

平成 28 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 7 7 号

平成 2 9 年 8 月 1 4 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員 吉 田 正 己

同 鍋 嶋 明 人

同 森 谷 忠 造

同 大 見 昌 弘

平成 2 8 年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度高松市病院事業会計決算、平成 2 8 年度高松市水道事業会計決算及び平成 2 8 年度高松市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	市 民 病 院	
(1)	業務の状況について	5
(2)	予算執行の概要について	9
(3)	経営成績について	11
(4)	資本的収支について	17
(5)	財政状況について	18
(6)	経営分析表	26
(7)	損益計算書前年度比較	28
(8)	貸借対照表前年度比較	30
3	市民病院塩江分院	
(1)	業務の状況について	32
(2)	予算執行の概要について	34
(3)	経営成績について	36
(4)	資本的収支について	43
(5)	財政状況について	45
(6)	経営分析表	52
(7)	損益計算書前年度比較	54
(8)	貸借対照表前年度比較	56
4	市民病院附属香川診療所	
(1)	業務の状況について	58
(2)	予算執行の概要について	60
(3)	経営成績について	62
(4)	資本的収支について	70
(5)	財政状況について	71
(6)	経営分析表	76
(7)	損益計算書前年度比較	78
(8)	貸借対照表前年度比較	80
5	審 査 意 見	82

水 道 事 業

1	業務の状況について	85
2	予算執行の概要について	90
3	経営成績について	92
4	資本的収支について	98
5	財政状況について	99
6	経営分析表	106
7	損益計算書前年度比較	108
8	貸借対照表前年度比較	110
9	審査意見	112

下 水 道 事 業

1	業務の状況について	113
2	予算執行の概要について	117
3	経営成績について	119
4	資本的収支について	125
5	財政状況について	126
6	経営分析表	132
7	損益計算書前年度比較	134
8	貸借対照表前年度比較	136
9	審査意見	138

【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いた。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」 皆無又は該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成27年度）の次の区分による。
〔 病院事業は、市が事業主体となっている事業
水道事業は、給水人口30万人以上の事業
下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業 〕

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70％、白色度70程度）を使用しています。

平成28年度高松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度高松市病院事業会計決算
平成28年度高松市水道事業会計決算
平成28年度高松市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年5月26日から7月21日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成28年度高松市病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書及び同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

なお、平成26年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく、地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度高松市病院事業、同水道事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、市民病院塩江分院事業、市民病院附属香川診療所事業で構成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	120,451	52,976	67,475
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	45,974	20,871	25,103
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	—	30,298	—	30,298
計	504	196,723	73,847	122,876

当年度の年間総患者数は、196,723人で、この内訳は、入院患者数73,847人及び外来患者数122,876人である。

(2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当 年 度 純 利 益 A - B	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
市 民 病 院	5,162,290,606	8,534,508,074	△ 3,372,217,468	△11,255,051,593
市 民 病 院 塩 江 分 院	844,959,360	819,887,601	25,071,759	△ 503,043,076
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	322,973,713	299,378,885	23,594,828	△ 537,903,892
計	6,330,223,679	9,653,774,560	△ 3,323,550,881	△12,295,998,561

当年度の収益は、6,330,223,679円で、費用は、9,653,774,560円である。

この結果、当年度の純損失は、3,323,550,881円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市民病院	4,522,068,351	7,414,593,668	8,339,731,276	△11,232,256,593	△2,892,525,317
市民病院 塩江分院	848,183,780	592,450,909	704,775,947	△ 449,043,076	255,732,871
市民病院附属 香川診療所	1,016,815,628	189,804,713	1,364,914,807	△ 537,903,892	827,010,915
計	6,387,067,759	8,196,849,290	10,409,422,030	△12,219,203,561	△1,809,781,531

当年度の資産の合計は、6,387,067,759円である。

当年度の負債の合計は、8,196,849,290円である。

当年度の債務超過は、1,809,781,531円で、この内訳は、資本金10,409,422,030円及び
剰余金マイナス12,219,203,561円である。

2 市民病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	417	417	—	100.0
患者数	入院	68,985	52,976	△ 16,009	76.8
	1日平均	189	145	△ 44	76.7
	外来	89,667	67,475	△ 22,192	75.3
	1日平均	369	278	△ 91	75.3
	計	158,652	120,451	△ 38,201	75.9
1日平均	558	423	△ 135	75.8	

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、243日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、38,201人（24.1%）下回っている。これは、入院患者数が16,009人及び外来患者数が22,192人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、135人（24.2%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
患者数	入院 A	81,946	77,910	69,801	57,918	52,976
	1日平均	225	213	191	158	145
	外来 B	130,524	95,546	88,695	76,532	67,475
	1日平均	533	392	364	315	278
	計	212,470	173,456	158,496	134,450	120,451
1日平均	758	605	555	473	423	
外来・入院患者比率 B / A × 100		159.3	122.6	127.1	132.1	127.4

当年度の年間患者数は、120,451人で、前年度に比べ13,999人（10.4%）減少している。これは、入院患者数が4,942人（8.5%）、外来患者数が9,057人（11.8%）減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、127.4%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精	小	外	整	脳	皮
		科	科	科	神	児	科	形	神	膚
入	院	27年度		24,267	2,592	2,581	7,231	8,019	3,678	345
		28年度		23,113	2,854	1,794	5,977	9,097	1,776	—
患	者	前年度 比較	増減数	△ 1,154	262	△ 787	△ 1,254	1,078	△ 1,902	△ 345
			増減率	△ 4.8	10.1	△ 30.5	△ 17.3	13.4	△ 51.7	皆減
外	来	27年度		18,930	2,825	6,165	4,702	5,851	2,400	2,788
		28年度		15,987	2,011	4,771	4,451	5,917	1,776	1,343
患	者	前年度 比較	増減数	△ 2,943	△ 814	△ 1,394	△ 251	66	△ 624	△ 1,445
			増減率	△ 15.5	△ 28.8	△ 22.6	△ 5.3	1.1	△ 26.0	△ 51.8
計	27年度		43,197	5,417	8,746	11,933	13,870	6,078	3,133	
	28年度		39,100	4,865	6,565	10,428	15,014	3,552	1,343	
	前年度 比較	増減数	△ 4,097	△ 552	△ 2,181	△ 1,505	1,144	△ 2,526	△ 1,790	
		増減率	△ 9.5	△ 10.2	△ 24.9	△ 12.6	8.2	△ 41.6	△ 57.1	

当年度の年間患者数は、前年度に比べ13,999人減少しており、これを診療科別にみると、したものは、内科4,097人、脳神経外科2,526人、小児科2,181人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは整形外科人、外科1,254人、内科1,154人などである。

また、外来患者数の増加したものは、形成外科649人、耳鼻いんこう科192人、整形外科66

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	計
617	2,969	3,652	862	1,105	—	—	—	57,918
601	2,723	3,225	665	1,149	2	—	—	52,976
△ 16	△ 246	△ 427	△ 197	44	2	—	—	△ 4,942
△ 2.6	△ 8.3	△ 11.7	△ 22.9	4.0	皆増	—	—	△ 8.5
2,179	11,431	5,614	7,072	5,484	210	881	—	76,532
2,828	10,292	5,544	5,736	5,676	235	908	—	67,475
649	△ 1,139	△ 70	△ 1,336	192	25	27	—	△ 9,057
29.8	△ 10.0	△ 1.2	△ 18.9	3.5	11.9	3.1	—	△ 11.8
2,796	14,400	9,266	7,934	6,589	210	881	—	134,450
3,429	13,015	8,769	6,401	6,825	237	908	—	120,451
633	△ 1,385	△ 497	△ 1,533	236	27	27	—	△ 13,999
22.6	△ 9.6	△ 5.4	△ 19.3	3.6	12.9	3.1	—	△ 10.4

増加したものは、整形外科1,144人、形成外科633人、耳鼻いんこう科236人などであり、一方、減少
 1,078人、精神科262人、耳鼻いんこう科44人などであり、一方、減少したものは、脳神経外科1,902
 人などであり、一方、減少したものは、内科2,943人、皮膚科1,445人、小児科1,394人などである。

ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般病床	病 床 数	341	341	341	341	341
	入院患者数	78,570	73,481	66,983	55,326	50,122
	病床利用率	69.2	64.7	59.0	48.6	44.2
	全 国 平 均	74.8	74.5	74.1	74.2	—
精神病床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	3,376	4,429	2,818	2,592	2,854
	病床利用率	13.2	17.3	11.0	10.1	11.2
	全 国 平 均	57.4	56.7	55.6	53.4	—
感染症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	—	—	—	—	—
	病床利用率	—	—	—	—	—
	全 国 平 均	0.5	0.5	1.2	1.5	—
計	病 床 数	417	417	417	417	417
	入院患者数	81,946	77,910	69,801	57,918	52,976
	病床利用率	58.0	55.2	49.4	40.9	37.5
	全 国 平 均	73.7	73.4	73.1	73.0	—

注 一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、37.5%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、38.1%である。

なお、前年度の病床利用率は、40.9%で、同年度の全国平均を32.1ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	市民病院事業収益	5,207,095,000	5,183,221,389	△ 23,873,611	99.5
	医 業 収 益	4,246,504,000	4,051,816,711	△ 194,687,289	95.4
	医 業 外 収 益	960,091,000	953,679,966	△ 6,411,034	99.3
	特 別 利 益	500,000	177,724,712	177,224,712	35,544.9
	市民病院事業費用	6,263,624,000	8,549,593,048	△ 2,285,969,048	136.5
	医 業 費 用	6,143,027,000	5,768,941,558	374,085,442	93.9
	医 業 外 費 用	102,597,000	82,478,446	20,118,554	80.4
	特 別 損 失	17,000,000	2,698,173,044	△ 2,681,173,044	15,871.6
	予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差 引 収 支	△ 1,056,529,000	△ 3,366,371,659	—	—
資 本 的 収 支	市民病院資本的収入	1,054,102,000	1,015,220,510	△ 38,881,490	96.3
	企 業 債	682,700,000	653,500,000	△ 29,200,000	95.7
	出 資 金	227,789,000	217,915,510	△ 9,873,490	95.7
	負 担 金 交 付 金	98,160,000	98,606,000	446,000	100.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	—	△ 50,000	—
	補 助 金	45,403,000	45,199,000	△ 204,000	99.6
	市民病院資本的支出	1,119,373,000	1,078,365,598	41,007,402	96.3
	建 設 改 良 費	980,637,000	942,130,182	38,506,818	96.1
	貸 付 金	2,400,000	—	2,400,000	—
	企 業 債 償 還 金	136,236,000	136,235,416	584	100.0
予 備 費	100,000	—	100,000	—	
差 引 収 支	△ 65,271,000	△ 63,145,088	—	—	

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	2,201,884	3,051,250	849,366	138.6
	過年度分損益 勘定留保資金	63,008,000	60,093,838	△ 2,914,162	95.4
	計	65,209,884	63,145,088	△ 2,064,796	96.8

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、23,873,611円（0.5%）下回っている。これは、入院患者数が4,942人下回ったことなどに伴い、入院収益が179,452,600円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、2,285,969,048円（36.5%）上回っている。これは、主に減損損失2,671,733,163円を計上したことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、3,366,371,659円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、38,881,490円（3.7%）下回っている。これは、主に企業債が29,200,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、41,007,402円（3.7%）が不用額となっている。これは、主に建設改良費が38,506,818円下回ったことなどによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、63,145,088円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,051,250円、過年度分損益勘定留保資金60,093,838円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

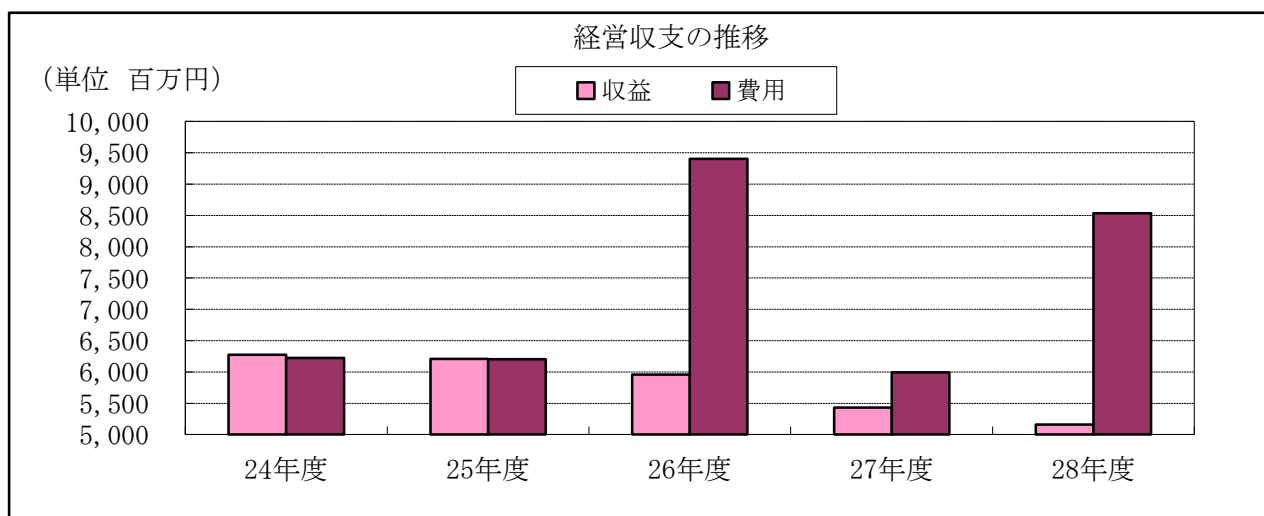
単位 円

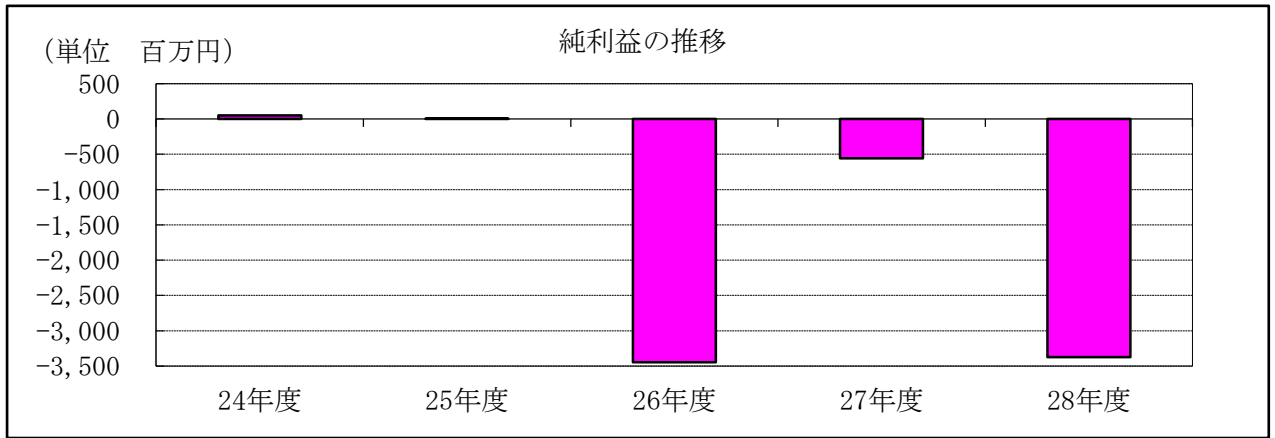
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 益 A	6,275,779,682	6,207,787,536	5,957,080,572	5,433,739,932	5,162,290,606
医 業 収 益	5,447,427,221	5,344,013,869	4,970,833,407	4,425,546,408	4,032,823,383
医業外収益	827,808,394	863,457,716	985,329,720	935,679,106	951,742,511
特別利益	544,067	315,951	917,445	72,514,418	177,724,712
費 用 B	6,225,397,762	6,204,171,859	9,402,283,342	5,992,678,763	8,534,508,074
医 業 費 用	6,040,410,563	6,014,866,288	6,058,863,405	5,812,853,336	5,677,991,799
医業外費用	172,004,914	171,329,726	169,910,648	156,250,006	158,372,376
特別損失	12,982,285	17,975,845	3,173,509,289	23,575,421	2,698,143,899
純利益A-B	50,381,920	3,615,677	△3,445,202,770	△558,938,831	△3,372,217,468
前年度繰越利益剰余金	△4,045,314,443	△3,994,635,523	△3,991,019,846	△7,323,895,294	△7,882,834,125
当年度未処分利益剰余金	△3,994,932,523	△3,991,019,846	△7,372,700,668	△7,882,834,125	△11,255,051,593

当年度の収益は、5,162,290,606円で、前年度に比べ271,449,326円（5.0%）減少している。これは、特別利益が105,210,294円及び医業外収益が16,063,405円増加したが、医業収益が392,723,025円減少したことによるものである。

当年度の費用は、8,534,508,074円で、前年度に比べ2,541,829,311円（42.4%）増加している。これは、主に特別損失が2,674,568,478円増加したことによるものである。特別損失の増加は、資産の収益性の低下等による減損会計の適用により、減損損失2,671,733,163円を計上したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、3,372,217,468円で、前年度に比べ2,813,278,637円（503.3%）増加しており、経営収支は赤字である。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

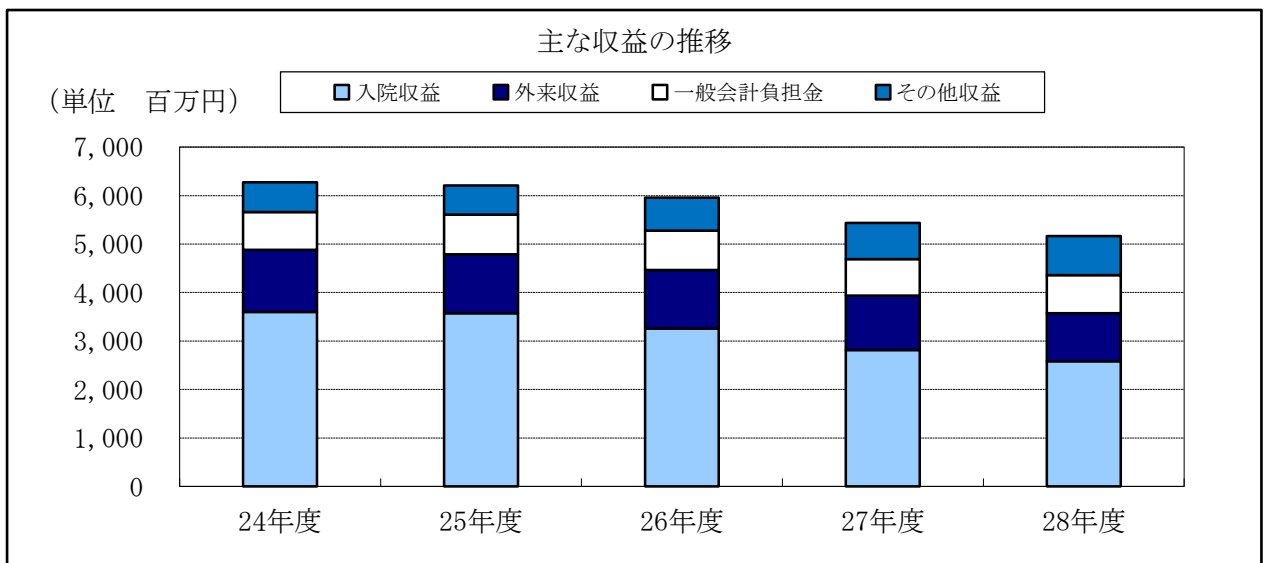
単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入院収益	3,603,200,618	3,573,999,848	3,258,637,946	2,811,155,019	2,580,007,681
外来収益	1,278,927,880	1,216,831,748	1,203,570,908	1,124,246,751	992,622,345
一般会計負担金	776,344,000	818,495,000	813,708,000	753,755,000	784,125,000
その他収益	617,307,184	598,460,940	681,163,718	744,583,162	805,535,580
計	6,275,779,682	6,207,787,536	5,957,080,572	5,433,739,932	5,162,290,606

当年度の入院収益は、2,580,007,681円で、前年度に比べ231,147,338円（8.2%）減少している。

外来収益は、992,622,345円で、前年度に比べ131,624,406円（11.7%）減少している。

一般会計負担金は、784,125,000円で、前年度に比べ30,370,000円（4.0%）増加している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

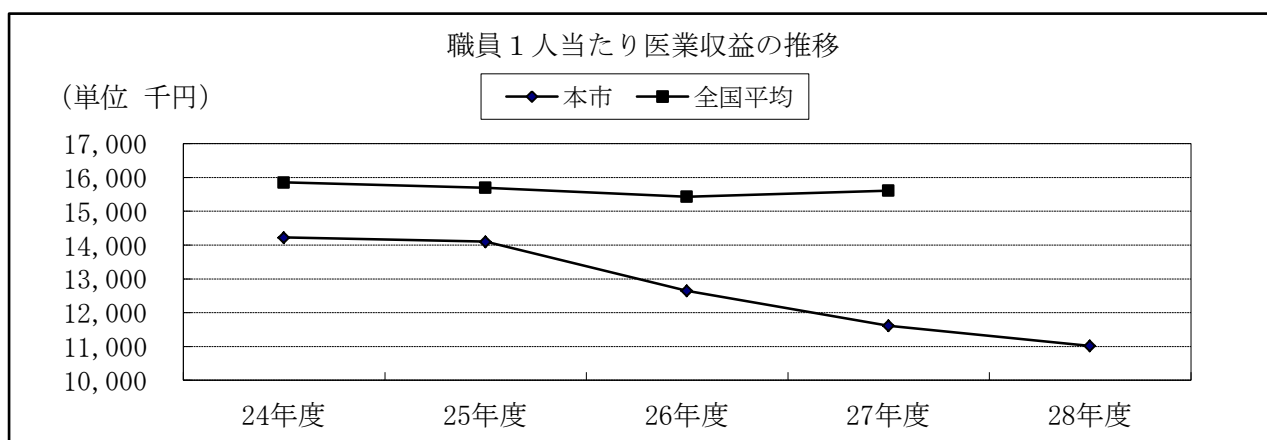
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員1人当たり 医業収益	14,223,048	14,100,300	12,648,431	11,615,607	11,018,643
全国平均	15,853,000	15,696,000	15,432,000	15,613,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、11,018,643円で、前年度に比べ596,964円（5.1%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、11,615,607円で、同年度の全国平均を399万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

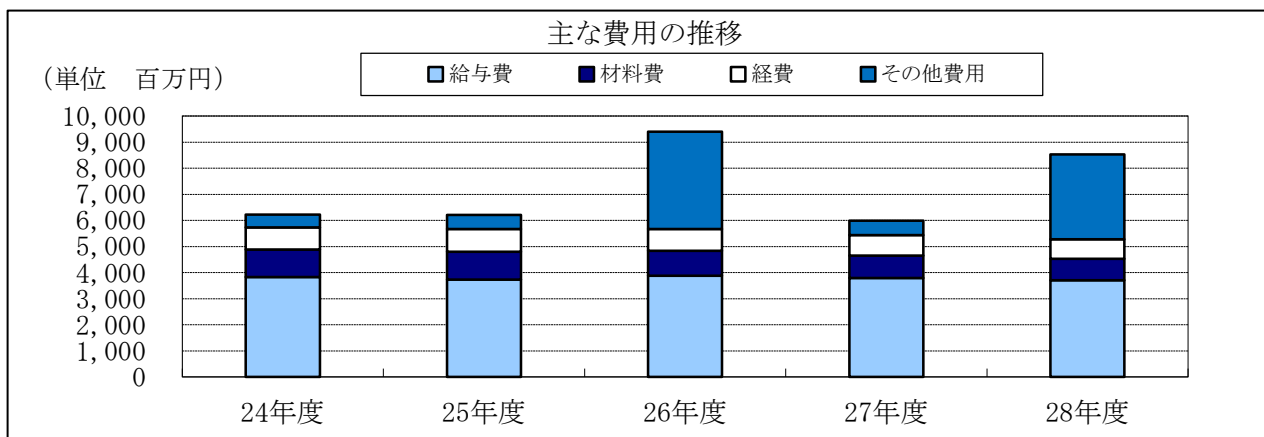
主な費用の推移

単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給与費	3,824,881,986	3,732,775,384	3,875,704,231	3,798,448,413	3,708,197,827
材料費	1,058,773,896	1,064,525,521	960,004,598	856,123,031	819,946,838
経費	844,931,833	871,331,465	833,808,507	781,143,845	748,249,609
その他費用	496,810,047	535,539,489	3,732,766,006	556,963,474	3,258,113,800
計	6,225,397,762	6,204,171,859	9,402,283,342	5,992,678,763	8,534,508,074

当年度の給与費は、3,708,197,827円で、前年度に比べ90,250,586円（2.4%）減少している。これは、主に医師の減少に伴い、医師給及び医師手当等が減少したことなどによるものである。

材料費は、819,946,838円で、前年度に比べ36,176,193円（4.2%）減少している。これは、薬品費、診療材料費及び医療消耗備品費が減少したことによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給料	1,649,196,401	1,586,392,324	1,664,046,409	1,706,912,904	1,654,864,035
手当等	1,202,812,854	1,223,734,536	1,271,813,151	1,204,566,033	1,155,314,324
法定福利費	531,777,697	502,285,613	536,858,372	555,631,975	536,585,900
退職給付費	189,201,760	117,576,695	55,355,574	26,636,976	47,505,061
計	3,572,988,712	3,429,989,168	3,528,073,506	3,493,747,888	3,394,269,320
職員数	383	379	393	381	366
平均年齢	42歳5月	42歳8月	41歳8月	42歳8月	42歳4月
職員1人当たり給与費	8,834,953	8,739,875	8,836,432	9,100,029	9,144,165

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,144,165円で、前年度に比べ44,136円（0.5%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

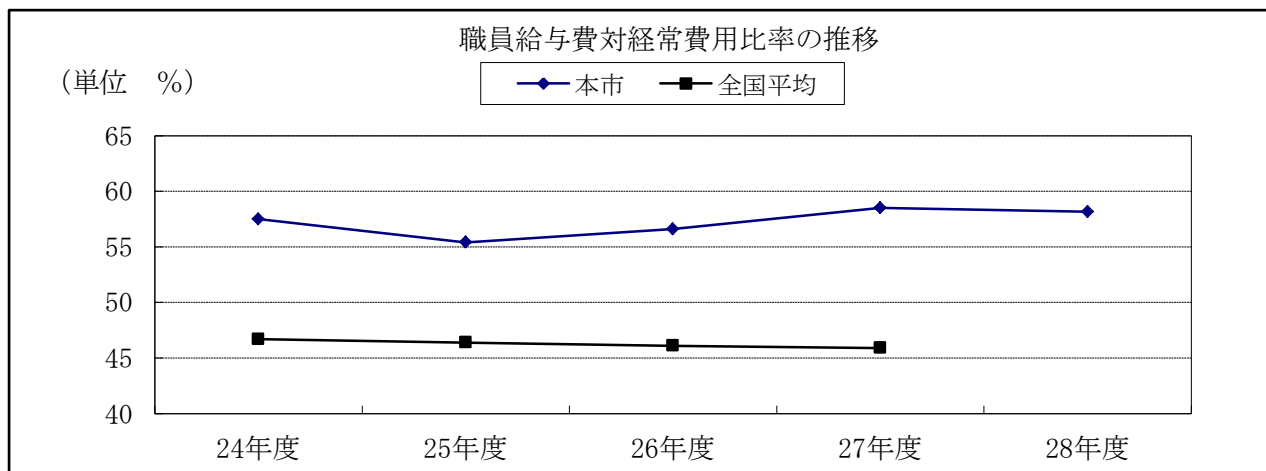
単位 %

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
職員給与費対経常費用比率	57.5	55.4	56.6	58.5	58.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.7	46.4	46.1	45.9	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、58.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、58.5%で、同年度の全国平均を12.6ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
患者 当たり 収益 一日	医 業 収 益	25,639	30,809	31,363	32,916	33,481
	医 業 外 収 益	3,896	4,978	6,217	6,959	7,901
	計 (A)	29,535	35,787	37,579	39,875	41,383
患者 当たり 費用 一日	医 業 費 用	28,429	34,677	38,227	43,234	47,139
	医 業 外 費 用	810	988	1,072	1,162	1,315
	計 (B)	29,239	35,664	39,299	44,396	48,454
(A) - (B)		296	123	△ 1,720	△ 4,521	△ 7,071

当年度の患者1人1日当たりの収益は、41,383円で、前年度に比べ1,508円(3.8%)増加している。これは、医業収益が565円及び医業外収益が942円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、48,454円で、前年度に比べ4,058円(9.1%)増加している。これは、医業費用が3,905円及び医業外費用が153円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、7,071円で、前年度に比べ2,550円(56.4%)増加し、赤字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

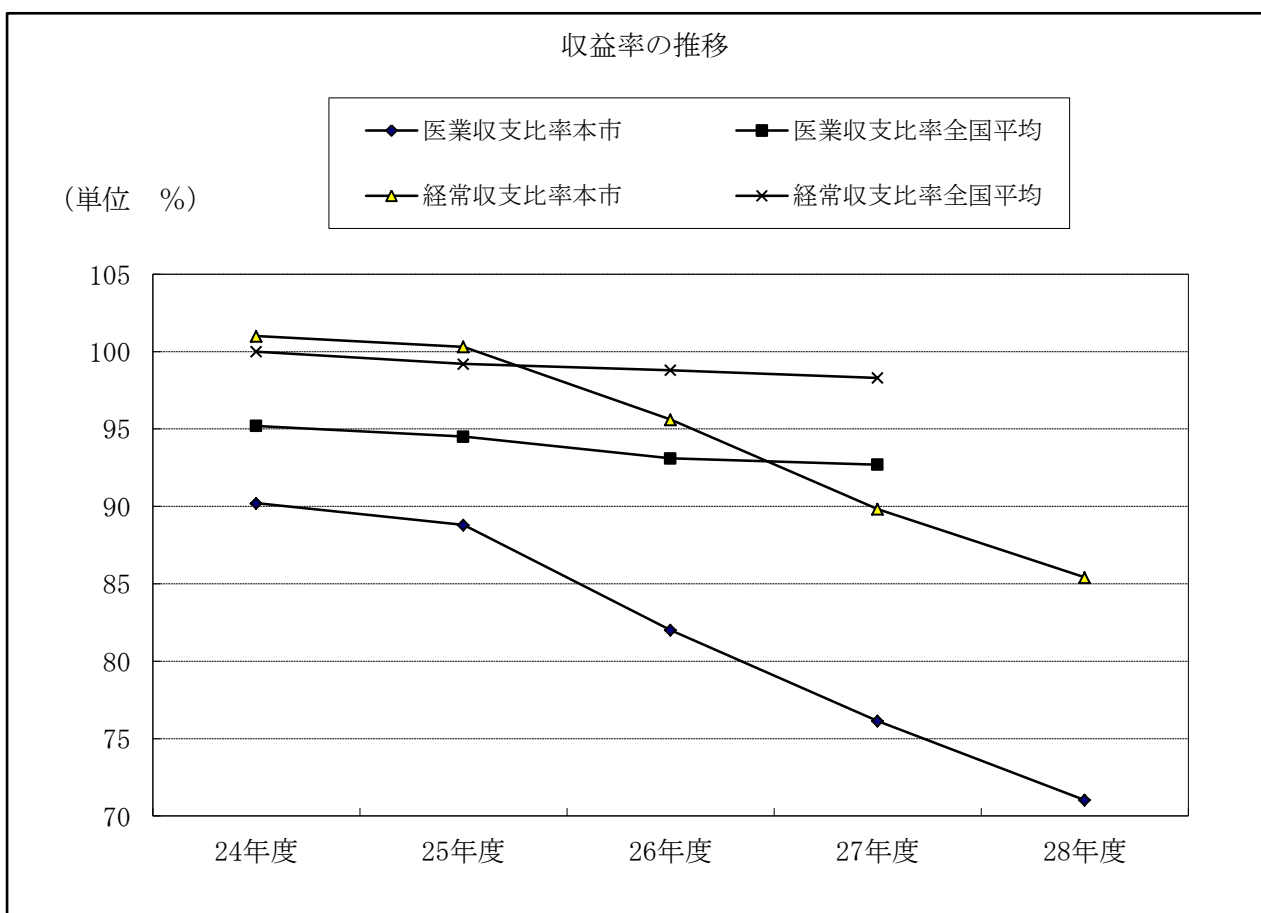
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
医業収支比率	90.2	88.8	82.0	76.1	71.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	95.2	94.5	93.1	92.7	—	
経常収支比率	101.0	100.3	95.6	89.8	85.4	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	100.0	99.2	98.8	98.3	—	

当年度の医業収支比率は、71.0%で、前年度に比べ5.1ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、76.1%で、同年度の全国平均を16.6ポイント下回っている。

経常収支比率は、85.4%で、前年度に比べ4.4ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、89.8%で、同年度の全国平均を8.5ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	871,200,000	653,500,000	△ 217,700,000	△ 25.0
	出資	158,005,101	217,915,510	59,910,409	37.9
	負担金交付	121,663,000	98,606,000	△ 23,057,000	△ 19.0
	補助金	—	45,199,000	45,199,000	皆増
計 A	1,150,868,101	1,015,220,510	△ 135,647,591	△ 11.8	
資本的支出	建設改良費	1,067,262,227	942,130,182	△ 125,132,045	△ 11.7
	企業債償還金	164,742,608	136,235,416	△ 28,507,192	△ 17.3
	計 B	1,232,004,835	1,078,365,598	△ 153,639,237	△ 12.5
資本的収支不足額 B - A	81,136,734	63,145,088	△ 17,991,646	△ 22.2	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,177,844	3,051,250	△ 1,126,594	△ 27.0
	過年度分損益勘定留保資金	76,958,890	60,093,838	△ 16,865,052	△ 21.9

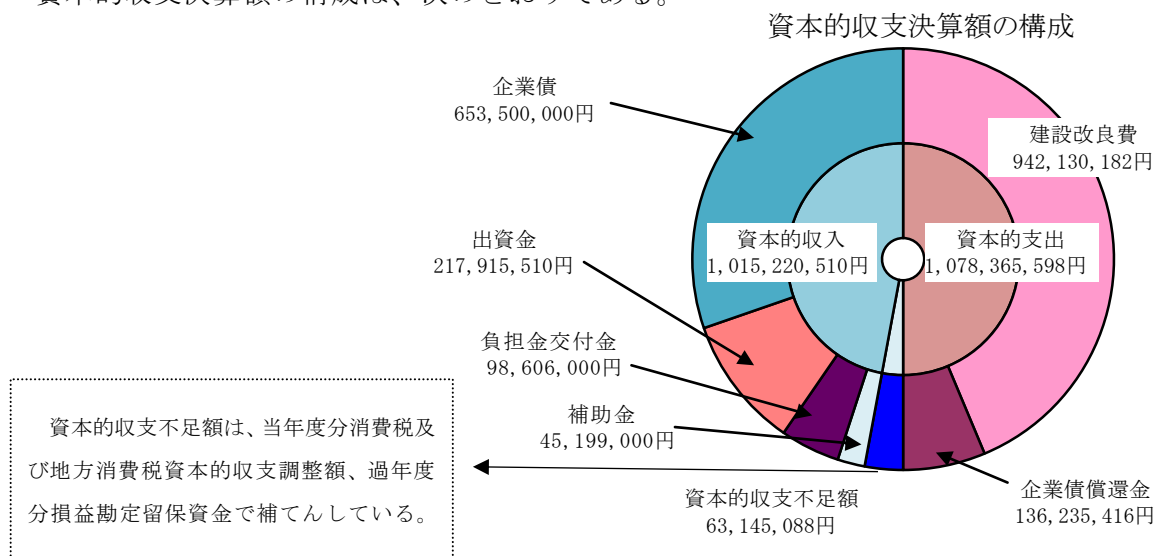
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、1,015,220,510円で、前年度に比べ135,647,591円（11.8%）減少している。これは、出資金が増加したが、企業債が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、1,078,365,598円で、前年度に比べ153,639,237円（12.5%）減少している。これは、建設改良費及び企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	5,655,895,261	3,524,525,128	△ 2,131,370,133	△ 37.7
	有 形 固 定 資 産	5,532,544,217	3,357,416,637	△ 2,175,127,580	△ 39.3
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	120,694,844	164,452,291	43,757,447	36.3
	流 動 資 産	816,151,626	997,543,223	181,391,597	22.2
	現 金 ・ 預 金	58,865,605	197,467,249	138,601,644	235.5
	未 収 金	731,902,850	774,040,643	42,137,793	5.8
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,713,452	△ 1,900,000	△ 186,548	△ 10.9
	貯 蔵 品	27,096,623	27,935,331	838,708	3.1
	資 産 合 計	6,472,046,887	4,522,068,351	△ 1,949,978,536	△ 30.1
負 債	固 定 負 債	4,360,012,622	5,310,683,859	950,671,237	21.8
	企 業 債	1,873,584,695	2,298,108,025	424,523,330	22.7
	他 会 計 借 入 金	-	780,000,000	780,000,000	皆増
	引 当 金	2,486,427,927	2,232,575,834	△ 253,852,093	△ 10.2
	流 動 負 債	1,289,366,003	1,660,105,724	370,739,721	28.8
	企 業 債	136,235,416	228,976,670	92,741,254	68.1
	未 払 金	824,904,639	646,864,047	△ 178,040,592	△ 21.6
	引 当 金	257,443,939	252,744,235	△ 4,699,704	△ 1.8
	預 り 金	70,782,009	41,520,772	△ 29,261,237	△ 41.3
	そ の 他 流 動 負 債 (病院間運用金)	-	490,000,000	490,000,000	皆増
繰 延 収 益	560,891,621	443,804,085	△ 117,087,536	△ 20.9	
長 期 前 受 金	560,891,621	443,804,085	△ 117,087,536	△ 20.9	
計	6,210,270,246	7,414,593,668	1,204,323,422	19.4	
資 本	資 本 金	8,121,815,766	8,339,731,276	217,915,510	2.7
	資 本 金	8,121,815,766	8,339,731,276	217,915,510	2.7
	剰 余 金	△ 7,860,039,125	△ 11,232,256,593	△ 3,372,217,468	△ 42.9
	資 本 剰 余 金	22,795,000	22,795,000	-	-
	利 益 剰 余 金	△ 7,882,834,125	△ 11,255,051,593	△ 3,372,217,468	△ 42.8
計	261,776,641	△ 2,892,525,317	△ 3,154,301,958	△ 1,205.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,472,046,887	4,522,068,351	△ 1,949,978,536	△ 30.1	

イ 資産

当年度の資産の合計は、4,522,068,351円で、前年度に比べ1,949,978,536円（30.1%）減少している。これは、流動資産が181,391,597円増加したが、固定資産が2,131,370,133円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の増加は、主に現金・預金が138,601,644円増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	893,030,121	793,275,044	693,247,793	628,753,166	608,740,763
	うち基金等請求分	794,275,221	695,236,826	630,271,949	544,425,242	568,573,315
	過 年 度	84,898,064	84,255,060	95,118,232	96,148,637	117,324,324
そ の 他 未 収 金		6,408,268	23,483,611	5,488,109	7,001,047	47,975,556
計		984,336,453	901,013,715	793,854,134	731,902,850	774,040,643
前年度 比 較	増 減 額	172,801,207	△ 83,322,738	△107,159,581	△ 61,951,284	42,137,793
	増 減 率	21.3	△ 8.5	△ 11.9	△ 7.8	5.8
実 質 未 収 金		183,652,964	182,293,278	158,094,076	180,476,561	157,491,772
前年度 比 較	増 減 額	18,297,248	△ 1,359,686	△ 24,199,202	22,382,485	△ 22,984,789
	増 減 率	11.1	△ 0.7	△ 13.3	14.2	△ 12.7

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、774,040,643円で、前年度に比べ42,137,793円（5.8%）増加している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、157,491,772円で、前年度に比べ22,984,789円（12.7%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
不 納 欠 損 金		—	—	—	—	113,452
前年度 比 較	増 減 額	—	—	—	—	113,452
	増 減 率	—	—	—	—	皆増

当年度の不納欠損金は、113,452円である。これは、一般社団法人高松市有線放送電話協会に対する破産手続廃止の決定確定に伴い、同法人が消滅し、按分により弁済された債権を除く債権について、不納欠損処分をしたことによるものである。

(イ) 固定資産の減少は、主に有形固定資産が2,175,127,580円減少したことなどによるものである。これは、市民病院で使用している固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことなどによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、7,414,593,668円で、前年度に比べ1,204,323,422円（19.4%）増加している。これは、繰延収益が117,087,536円減少したが、固定負債が950,671,237円及び流動負債が370,739,721円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 繰延収益の減少は、長期前受金が減少したことによるものである。

(イ) 固定負債の増加は、引当金が253,852,093円減少したが、他会計借入金が780,000,000円及び企業債が424,523,330円増加したことによるものである。

(ウ) 流動負債の増加は、未払金が178,040,592円減少したが、その他流動負債（病院間運用金）が490,000,000円増加したことなどによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

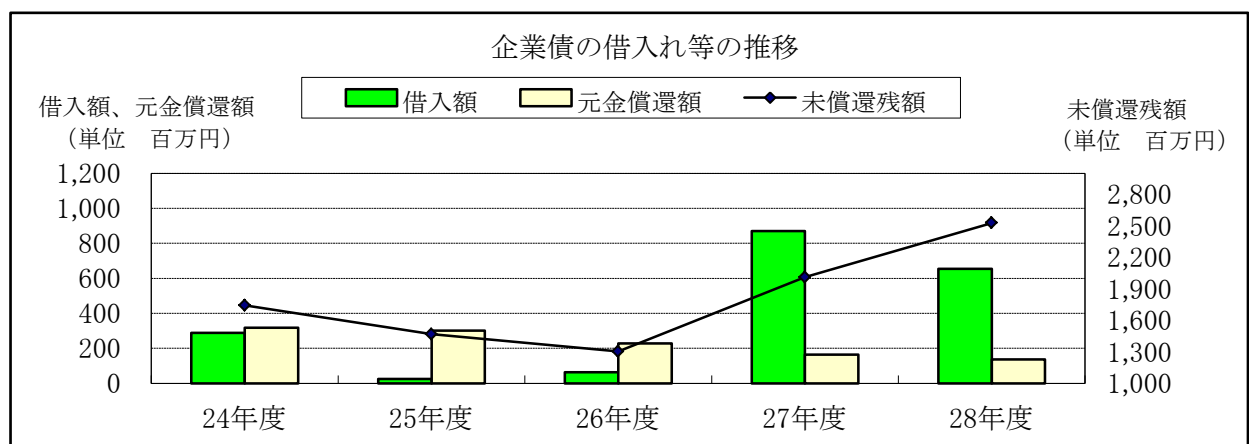
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借 入 額	287,600,000	26,100,000	63,100,000	871,200,000	653,500,000
元金償還額	317,865,559	301,385,423	227,831,872	164,742,608	136,235,416
未償還残額	1,743,380,014	1,468,094,591	1,303,362,719	2,009,820,111	2,527,084,695

当年度の企業債の借入額は、653,500,000円で、前年度に比べ217,700,000円（25.0%）減少している。

また、当年度末の未償還残額は、2,527,084,695円で、前年度に比べ517,264,584円（25.7%）増加している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、2,892,525,317円の債務超過で、前年度に比べ3,154,301,958円(1,205.0%)減少している。これは、資本金が217,915,510円増加したが、剰余金が3,372,217,468円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の増加は、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が3,372,217,468円減少したことによるものである。

これは、当年度純損失によるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）		△ 3,372,217,468
減価償却費		376,479,983
固定資産除却費		669,075
減損損失		2,553,514,062
貸倒引当金の増減額（△は減少）		186,548
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	253,852,093
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△	4,699,704
長期前払消費税償却		17,684,033
長期前受金戻入額	△	139,727,329
受取利息及び受取配当金	△	2,877
支払利息		20,270,856
未収金の増減額（△は増加）	△	412,343
未払金の増減額（△は減少）	△	61,212,161
たな卸資産の増減額（△は増加）	△	838,708
その他負債の増減額（△は減少）	△	29,261,237
小 計	△	893,419,363
利息及び配当金の受取額		2,877
利息の支払額	△	20,270,856
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△	913,687,342
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	990,181,104
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△	61,441,480
県補助金による収入	△	3,348,074
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		98,606,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	956,364,658
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		653,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	136,235,416
その他の他会計借入金による収入		780,000,000
他会計からの出資による収入		221,389,060
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		1,518,653,644
資金減少額	④=①+②+③	△ 351,398,356
資金期首残高	⑤	58,865,605
資金期末残高	⑥=④+⑤	△ 292,532,751

注 キャッシュ・フロー計算書は、一年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。

業務活動は913,687,342円の流出、投資活動は956,364,658円の流出、財務活動は1,518,653,644円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は351,398,356円の減少となり、292,532,751円の資金不足となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	79.7	76.6	80.4	87.4	77.9	74.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	65.3	69.5	20.3	12.7	△54.2	30.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産 対長期資 本 比 率	85.8	83.5	95.8	109.1	123.2	85.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	258.9	272.8	121.7	63.3	60.1	191.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当座比率	251.7	265.7	118.2	61.2	58.4	185.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

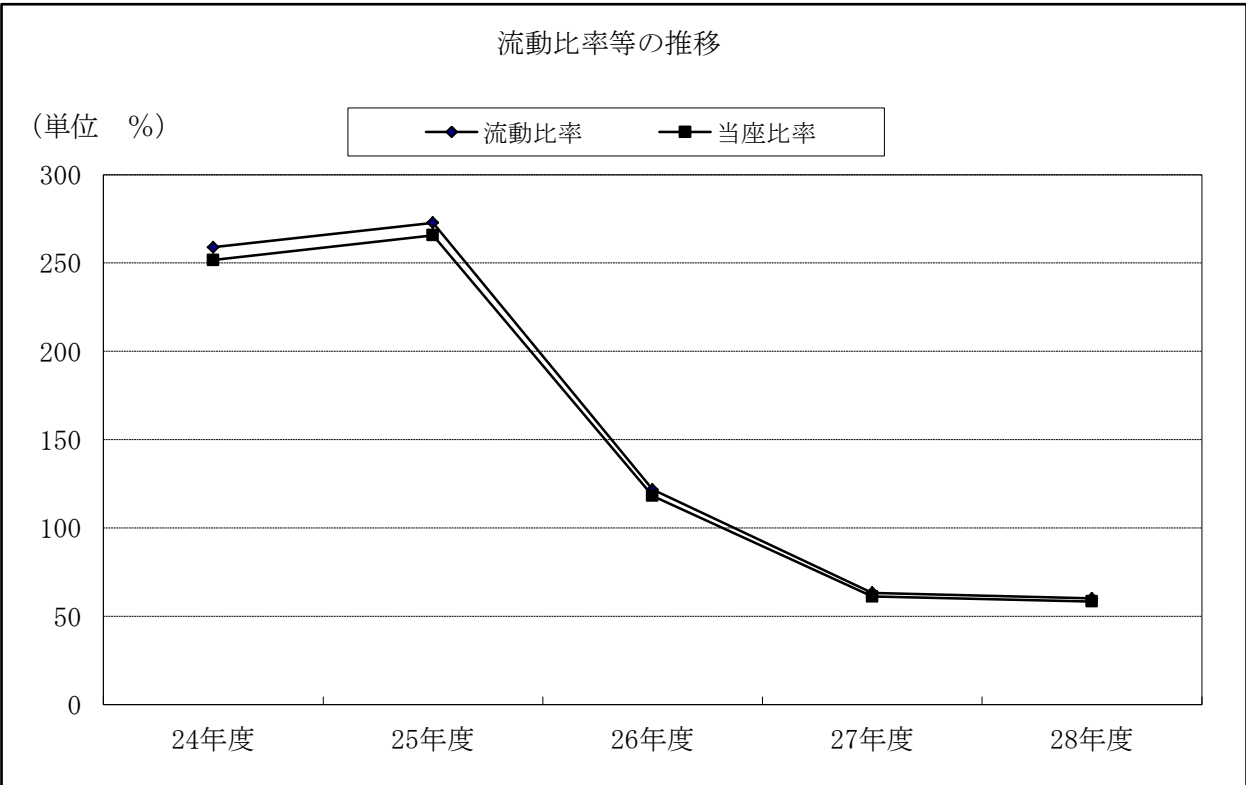
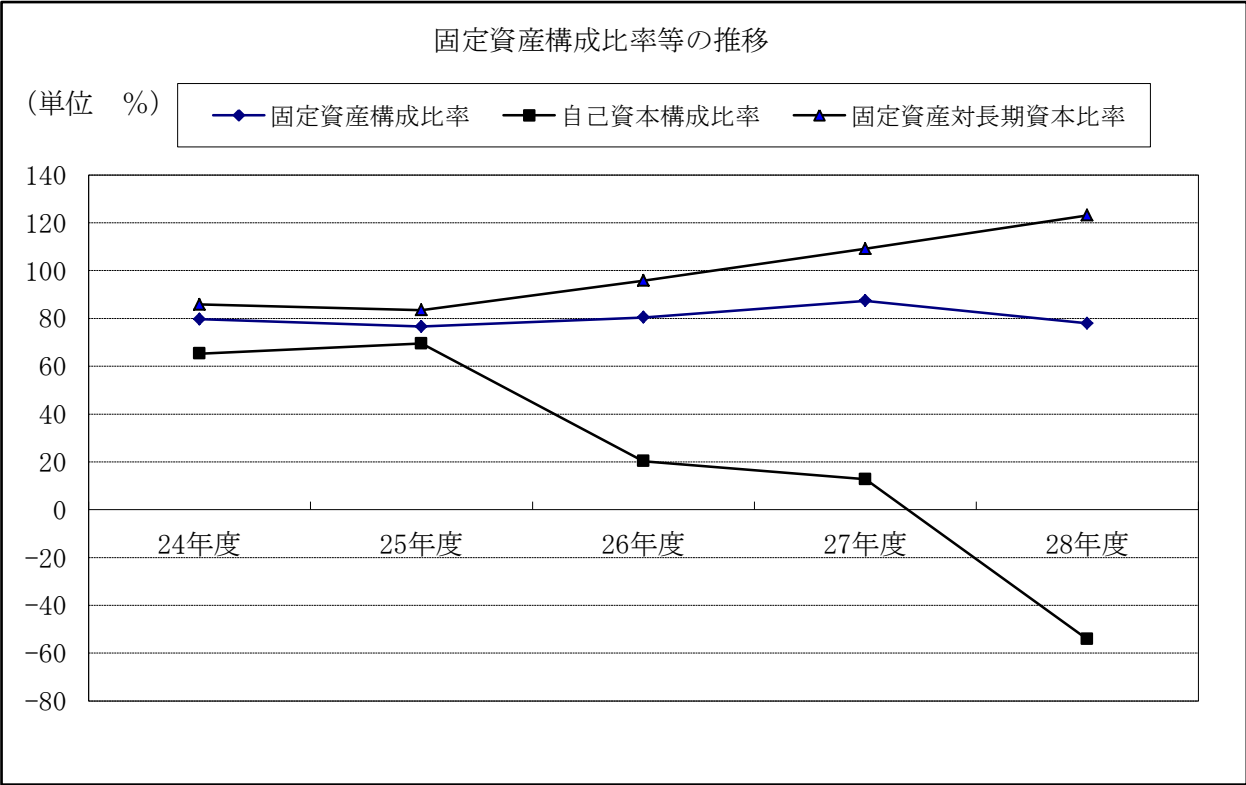
固定資産構成比率は、77.9%で、前年度に比べ9.5ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、マイナス54.2%で、前年度に比べ66.9ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、123.2%で、前年度に比べ14.1ポイント上昇しており、固定資産の一部は、一時借入金等の流動負債によって調達されている。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る60.1%で、前年度に比べ3.2ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る58.4%で、前年度に比べ2.8ポイント低下しており、当座資産(現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	26年度	27年度	28年度	27年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	80.4	87.4	77.9	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	63.6	67.4	117.4	55.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	20.3	12.7	△ 54.2	30.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	95.8	109.1	123.2	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	395.9	687.5	△143.9	241.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	121.7	63.3	60.1	191.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	118.2	61.2	58.4	185.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.70	4.27	△ 4.96	1.88	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.97	0.83	0.88	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.63	4.37	4.45	2.24	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△3.41	△9.62	△15.50	0.78	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	82.0	76.1	71.0	92.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	95.6	89.8	85.4	98.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.6	0.9	0.6	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	105.2	85.3	57.5	120.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、
2 26年度の固定資産回転率については、繰延勘定廃止により、期首固定資産に前期末繰延勘定の長期前払消費

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達に長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝医業費用＋医業外費用
 税残額を足している。

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	5,677,991,799	66.5	5,812,853,336	97.0	△ 134,861,537	△ 2.3
給 与 費	3,708,197,827	43.4	3,798,448,413	63.4	△ 90,250,586	△ 2.4
材 料 費	819,946,838	9.6	856,123,031	14.3	△ 36,176,193	△ 4.2
経 費	748,249,609	8.8	781,143,845	13.0	△ 32,894,236	△ 4.2
減 価 償 却 費	376,479,983	4.4	342,689,648	5.7	33,790,335	9.9
資 産 減 耗 費	1,708,179	0.0	8,195,473	0.1	△ 6,487,294	△ 79.2
研 究 研 修 費	23,409,363	0.3	26,252,926	0.4	△ 2,843,563	△ 10.8
医 業 外 費 用	158,372,376	1.9	156,250,006	2.6	2,122,370	1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,270,856	0.2	18,506,221	0.3	1,764,635	9.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	17,684,033	0.2	11,181,988	0.2	6,502,045	58.1
雑 損 失	120,417,487	1.4	126,561,797	2.1	△ 6,144,310	△ 4.9
特 別 損 失	2,698,143,899	31.6	23,575,421	0.4	2,674,568,478	11,344.7
減 損 損 失	2,671,733,163	31.3	-	-	2,671,733,163	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	26,410,736	0.3	23,575,421	0.4	2,835,315	12.0
合 計	8,534,508,074	100.0	5,992,678,763	100.0	2,541,829,311	42.4

注 前年度繰越欠損金は7,882,834,125円で、当年度未処理欠損金は11,255,051,593円である。

前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
区分	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	4,032,823,383	78.1	4,425,546,408	81.4	△ 392,723,025	△ 8.9
入 院 収 益	2,580,007,681	50.0	2,811,155,019	51.7	△ 231,147,338	△ 8.2
外 来 収 益	992,622,345	19.2	1,124,246,751	20.7	△ 131,624,406	△ 11.7
そ の 他 医 業 収 益	460,193,357	8.9	490,144,638	9.0	△ 29,951,281	△ 6.1
医 業 外 収 益	951,742,511	18.4	935,679,106	17.2	16,063,405	1.7
受 取 利 息 配 当 金	2,877	0.0	82,671	0.0	△ 79,794	△ 96.5
一 般 会 計 負 担 金	784,125,000	15.2	753,755,000	13.9	30,370,000	4.0
県 補 助 金	1,600,000	0.0	1,731,000	0.0	△ 131,000	△ 7.6
国 庫 補 助 金	402,000	0.0	631,000	0.0	△ 229,000	△ 36.3
長 期 前 受 金 戻 入	139,727,329	2.7	149,655,299	2.8	△ 9,927,970	△ 6.6
そ の 他 医 業 外 収 益	25,885,305	0.5	29,824,136	0.5	△ 3,938,831	△ 13.2
特 別 利 益	177,724,712	3.4	72,514,418	1.3	105,210,294	145.1
過 年 度 損 益 修 正 益	11,859,970	0.2	8,349,573	0.2	3,510,397	42.0
そ の 他 特 別 利 益	165,864,742	3.2	64,164,845	1.2	101,699,897	158.5
小 計	5,162,290,606	100.0	5,433,739,932	100.0	△ 271,449,326	△ 5.0
当 年 度 純 損 失	3,372,217,468	-	558,938,831	-	2,813,278,637	503.3
合 計	8,534,508,074	-	5,992,678,763	-	2,541,829,311	42.4

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	3,524,525,128	77.9	5,655,895,261	87.4	△ 2,131,370,133	△ 37.7
有形固定資産	3,357,416,637	74.2	5,532,544,217	85.5	△ 2,175,127,580	△ 39.3
土地	725,640,000	16.0	1,334,399,951	20.6	△ 608,759,951	△ 45.6
建築物	298,036,404	6.6	2,165,147,642	33.5	△ 1,867,111,238	△ 86.2
構築物	11,334,708	0.3	54,702,301	0.8	△ 43,367,593	△ 79.3
器械備品	546,232,404	12.1	1,066,725,979	16.5	△ 520,493,575	△ 48.8
その他有形固定資産	3,750,996	0.1	3,690,892	0.1	60,104	1.6
建設仮勘定	1,772,422,125	39.2	907,877,452	14.0	864,544,673	95.2
無形固定資産	2,656,200	0.1	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.1	2,656,200	0.0	-	-
投資その他の資産	164,452,291	3.6	120,694,844	1.9	43,757,447	36.3
長期貸付金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	-	-
長期貸付金貸倒引当金	△ 1,100,000	△ 0.0	△ 1,100,000	△ 0.0	-	-
長期前払消費税	164,452,291	3.6	120,694,844	1.9	43,757,447	36.3
流動資産	997,543,223	22.1	816,151,626	12.6	181,391,597	22.2
現金・預金	197,467,249	4.4	58,865,605	0.9	138,601,644	235.5
未収金	774,040,643	17.1	731,902,850	11.3	42,137,793	5.8
未収金貸倒引当金	△ 1,900,000	△ 0.0	△ 1,713,452	△ 0.0	△ 186,548	△ 10.9
貯蔵品	27,935,331	0.6	27,096,623	0.4	838,708	3.1
合計	4,522,068,351	100.0	6,472,046,887	100.0	△ 1,949,978,536	△ 30.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度末7,185,960,185円、27年度末6,822,192,627円である。

前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	5,310,683,859	117.4	4,360,012,622	67.4	950,671,237	21.8
企 業 債	2,298,108,025	50.8	1,873,584,695	28.9	424,523,330	22.7
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,298,108,025	50.8	1,873,584,695	28.9	424,523,330	22.7
他 会 計 借 入 金	780,000,000	17.2	-	-	780,000,000	皆増
その他の長期借入金	780,000,000	17.2	-	-	780,000,000	皆増
引 当 金	2,232,575,834	49.4	2,486,427,927	38.4	△ 253,852,093	△ 10.2
退職給付引当金	2,221,600,599	49.1	2,475,452,692	38.2	△ 253,852,093	△ 10.3
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-	-
流 動 負 債	1,660,105,724	36.7	1,289,366,003	19.9	370,739,721	28.8
企 業 債	228,976,670	5.1	136,235,416	2.1	92,741,254	68.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	228,976,670	5.1	136,235,416	2.1	92,741,254	68.1
未 払 金	646,864,047	14.3	824,904,639	12.7	△ 178,040,592	△ 21.6
引 当 金	252,744,235	5.6	257,443,939	4.0	△ 4,699,704	△ 1.8
賞与引当金	213,162,207	4.7	216,795,451	3.3	△ 3,633,244	△ 1.7
法定福利費引当金	39,582,028	0.9	40,648,488	0.6	△ 1,066,460	△ 2.6
預 り 金	41,520,772	0.9	70,782,009	1.1	△ 29,261,237	△ 41.3
その他流動負債 (病院間運用金)	490,000,000	10.8	-	-	490,000,000	皆増
繰 延 収 益	443,804,085	9.8	560,891,621	8.7	△ 117,087,536	△ 20.9
長 期 前 受 金	443,804,085	9.8	560,891,621	8.7	△ 117,087,536	△ 20.9
受贈財産評価額	5,270,923	0.1	5,923,581	0.1	△ 652,658	△ 11.0
寄 附 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	-	-
補 助 金	330,806,195	7.3	401,247,891	6.2	△ 70,441,696	△ 17.6
一般会計負担金	105,726,967	2.3	151,720,149	2.3	△ 45,993,182	△ 30.3
(負債合計)	7,414,593,668	164.0	6,210,270,246	96.0	1,204,323,422	19.4
資 本 金	8,339,731,276	184.4	8,121,815,766	125.5	217,915,510	2.7
資 本 金	8,339,731,276	184.4	8,121,815,766	125.5	217,915,510	2.7
剰 余 金	△ 11,232,256,593	△ 248.4	△ 7,860,039,125	△ 121.4	△ 3,372,217,468	△ 42.9
資 本 剰 余 金	22,795,000	0.5	22,795,000	0.4	-	-
受贈財産評価額	22,795,000	0.5	22,795,000	0.4	-	-
利 益 剰 余 金	△ 11,255,051,593	△ 248.9	△ 7,882,834,125	△ 121.8	△ 3,372,217,468	△ 42.8
当年度未処理 損	11,255,051,593	248.9	7,882,834,125	121.8	3,372,217,468	42.8
(資本合計)	△ 2,892,525,317	△ 64.0	261,776,641	4.0	△ 3,154,301,958	△ 1,205.0
合 計	4,522,068,351	100.0	6,472,046,887	100.0	△ 1,949,978,536	△ 30.1

注 長期前受金の収益化累計額は、28年度末613,996,695円、27年度末474,269,366円である。

3 市民病院塩江分院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	87	87	—	100.0
患者数	入院	21,170	20,871	△ 299	98.6
	1日平均	58	57	△ 1	98.3
	外来	26,244	25,103	△ 1,141	95.7
	1日平均	108	103	△ 5	95.4
	入院・外来計	47,414	45,974	△ 1,440	97.0
1日平均	166	160	△ 6	96.4	

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、1,440人（3.0%）下回っている。これは、入院患者数が299人、外来患者数が1,141人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、6人（3.6%）下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延	べ人数	2,840	2,009	△ 831	70.7

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、831人（29.3%）下回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
患者数	入院	23,517	25,944	23,130	22,074	20,871
	1日平均	64	71	63	60	57
	外来	26,956	26,553	26,542	25,867	25,103
	1日平均	92	109	109	106	103
	入院・外来計	50,473	52,497	49,672	47,941	45,974
1日平均	156	180	172	166	160	
外来・入院患者比率	$B / A \times 100$	114.6	102.3	114.8	117.2	120.3

当年度の年間患者数は、45,974人で、前年度に比べ1,967人（4.1%）減少している。これは、入院患者数が1,203人、外来患者数が764人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、120.3%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

診療科		内 科	外 科	整 形 科	脳神経 外科	皮 膚 科	歯 科	介 護 療 養	計
区 分									
入 院 患 者	27年度	14,519	—	—	—	449	—	7,106	22,074
	28年度	13,684	—	—	290	64	—	6,833	20,871
	前年度 比較	増減数 △ 835	—	—	290	△ 385	—	△ 273	△ 1,203
		増減率 △ 5.8	—	—	皆増	△ 85.7	—	△ 3.8	△ 5.4
外 来 患 者	27年度	12,889	69	4,780	—	1,219	6,910	—	25,867
	28年度	12,090	93	4,729	85	1,029	7,077	—	25,103
	前年度 比較	増減数 △ 799	24	△ 51	85	△ 190	167	—	△ 764
		増減率 △ 6.2	34.8	△ 1.1	皆増	△ 15.6	2.4	—	△ 3.0
計	27年度	27,408	69	4,780	—	1,668	6,910	7,106	47,941
	28年度	25,774	93	4,729	375	1,093	7,077	6,833	45,974
	前年度 比較	増減数 △ 1,634	24	△ 51	375	△ 575	167	△ 273	△ 1,967
		増減率 △ 6.0	34.8	△ 1.1	皆増	△ 34.5	2.4	△ 3.8	△ 4.1

当年度の年間患者数は、前年度に比べ1,967人減少しており、これを診療科別にみると、外科、脳神経外科及び歯科以外の診療科で減少している。この内訳は、内科1,634人、皮膚科575人及び介護療養273人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、内科835人、皮膚科385人及び介護療養273人であり、一方、増加したものは、脳神経外科290人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科799人、皮膚科190人及び整形外科51人であり、一方、増加したものは、歯科167人、脳神経外科85人及び外科24人である。

エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	23,517	25,944	23,130	22,074	20,871
病 床 利 用 率	74.1	81.7	72.8	69.3	65.7
全 国 平 均	79.6	80.2	80.4	77.9	—

当年度の病床利用率は、65.7%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、69.3%で、同年度の全国平均を8.6ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院塩江分院 事業収益	899,347,000	846,508,538	△ 52,838,462	94.1
	医 業 収 益	604,212,000	593,055,463	△ 11,156,537	98.2
	医 業 外 収 益	273,092,000	226,141,340	△ 46,950,660	82.8
	附 帯 事 業 収 益	22,033,000	14,968,634	△ 7,064,366	67.9
	特 別 利 益	10,000	12,343,101	12,333,101	123,431.0
的 収 支	市民病院塩江分院 事業費用	937,102,000	821,284,994	115,817,006	87.6
	医 業 費 用	890,227,000	779,588,114	110,638,886	87.6
	医 業 外 費 用	14,440,000	14,073,947	366,053	97.5
	附 帯 事 業 費 用	31,035,000	26,656,063	4,378,937	85.9
	特 別 損 失	1,400,000	966,870	433,130	69.1
	差 引 収 支	△ 37,755,000	25,223,544	-	-
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	141,494,000	9,022,834	△ 132,471,166	6.4
	企 業 債	67,900,000	5,000,000	△ 62,900,000	7.4
	出 資 金	63,056,000	153,834	△ 62,902,166	0.2
	負 担 金 交 付 金	3,869,000	3,869,000	-	100.0
	補 助 金	6,669,000	-	△ 6,669,000	0.0
的 収 支	市民病院塩江分院 資本的支出	188,037,000	55,763,681	132,273,319	29.7
	建 設 改 良 費	137,995,000	5,721,707	132,273,293	4.1
	企 業 債 償 還 金	50,042,000	50,041,974	26	100.0
	差 引 収 支	△ 46,543,000	△ 46,740,847	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	前年度からの繰越事業 に 対 す る 既 収 入 特 定 財 源	41,400,000	41,400,000	0	100.0
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	7,373	9,651	2,278	130.9
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,004,000	5,331,196	327,196	106.5
	計	46,411,373	46,740,847	329,474	100.7

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、52,838,462円(5.9%)下回っている。これは、その他特別利益が12,283,329円上回ったが、一般会計負担金が45,060,000円、患者数が減少したことに伴い、外来収益が23,092,054円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、115,817,006円(12.4%)が不用額となっている。これは、給与費が83,512,099円、材料費が14,649,086円、経費が10,331,554円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、25,223,544円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、132,471,166円(93.6%)下回っている。これは、一般会計出資金が62,902,166円、企業債が62,900,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、132,273,319円(70.3%)が不用額となっている。これは、主に新病院建設費が125,493,960円下回ったことなどによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、46,740,847円の赤字であるが、この不足額は、前年度からの繰越事業に対する既収入特定財源41,400,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,651円及び過年度分損益勘定留保資金5,331,196円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

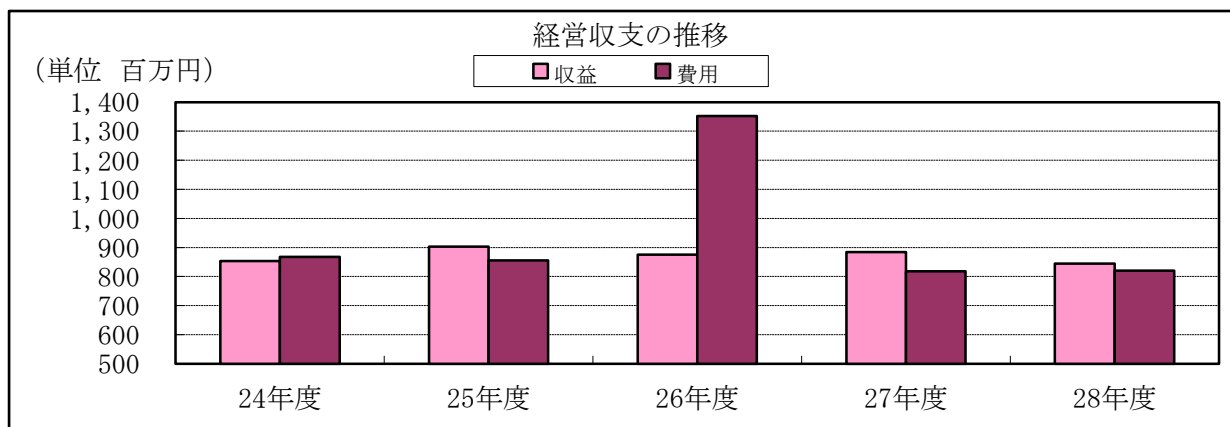
単位 円

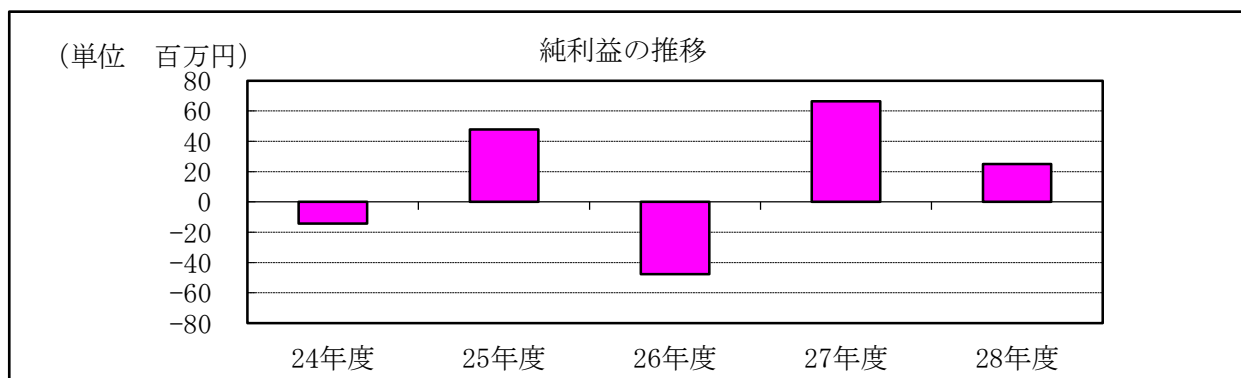
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 益 A	853,185,806	903,024,832	874,787,235	884,480,820	844,959,360
医業収益	608,121,259	661,411,760	631,547,038	599,735,780	591,899,044
医業外収益	221,658,553	219,947,584	222,612,786	219,715,841	225,750,350
附帯事業収益	23,390,259	21,643,071	20,547,705	20,477,395	14,967,238
特別利益	15,735	22,417	79,706	44,551,804	12,342,728
費 用 B	867,582,327	855,134,379	1,351,780,949	818,003,435	819,887,601
医業費用	827,182,472	813,731,083	789,378,849	765,949,589	771,307,513
医業外費用	14,577,208	14,784,892	22,034,777	20,855,797	21,083,587
附帯事業費用	24,552,277	25,384,135	26,188,172	28,742,752	26,529,797
特別損失	1,270,370	1,234,269	514,179,151	2,455,297	966,704
純利益 A - B	△ 14,396,521	47,890,453	△ 476,993,714	66,477,385	25,071,759
前年度繰越利益剰余金	△ 156,113,204	△ 170,509,725	△ 122,619,272	△ 594,592,220	△ 528,114,835
当年度未処分利益剰余金	△ 170,509,725	△ 122,619,272	△ 594,592,220	△ 528,114,835	△ 503,043,076

当年度の収益は、844,959,360円で、前年度に比べ39,521,460円（4.5%）減少している。これは、医業外収益が6,034,509円増加したが、特別利益が32,209,076円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、819,887,601円で、前年度に比べ1,884,166円（0.2%）増加している。これは、附帯事業費用が2,212,955円減少したが、医業費用が5,357,924円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、25,071,759円で、前年度に比べ41,405,626円（62.3%）減少したものの、経営収支は、引き続き黒字を維持している。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

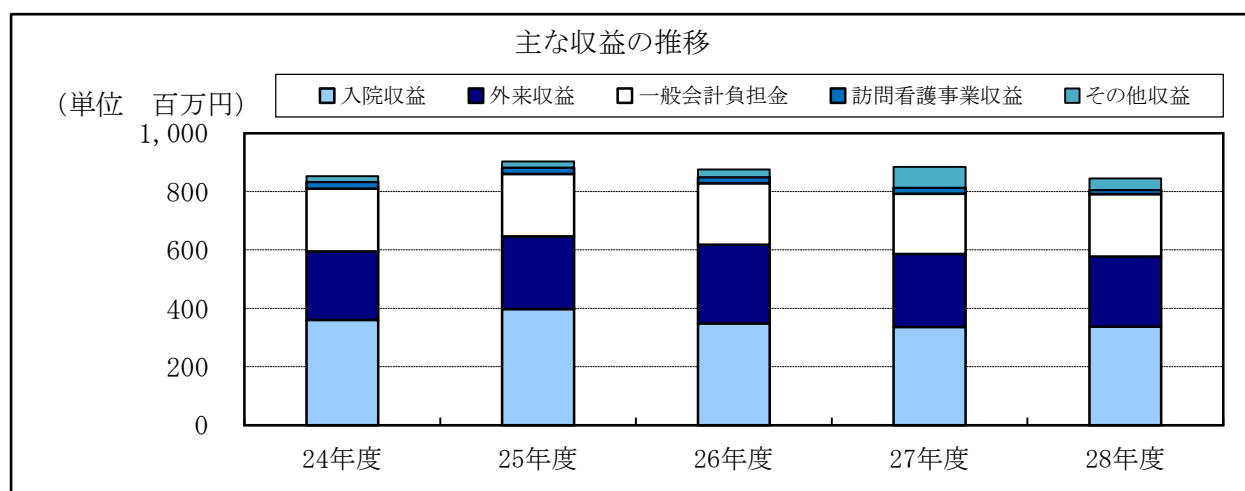
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入院収益	360,073,781	398,378,919	347,717,171	335,984,155	337,344,900
外来収益	234,534,749	248,626,217	269,929,233	249,887,759	240,122,121
一般会計負担金	215,245,000	213,478,000	210,011,000	206,626,000	213,567,000
訪問看護事業収益	23,390,259	21,643,071	20,547,705	20,477,395	14,967,238
その他収益	19,942,017	20,898,625	26,582,126	71,505,511	38,958,101
計	853,185,806	903,024,832	874,787,235	884,480,820	844,959,360

当年度の入院収益は、337,344,900円で、前年度に比べ1,360,745円(0.4%)増加している。

外来収益は、240,122,121円で、前年度に比べ9,765,638円(3.9%)減少している。

一般会計負担金は、213,567,000円で、前年度に比べ6,941,000円(3.4%)増加している。

訪問看護事業収益は、14,967,238円で、前年度に比べ5,510,157円(26.9%)減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

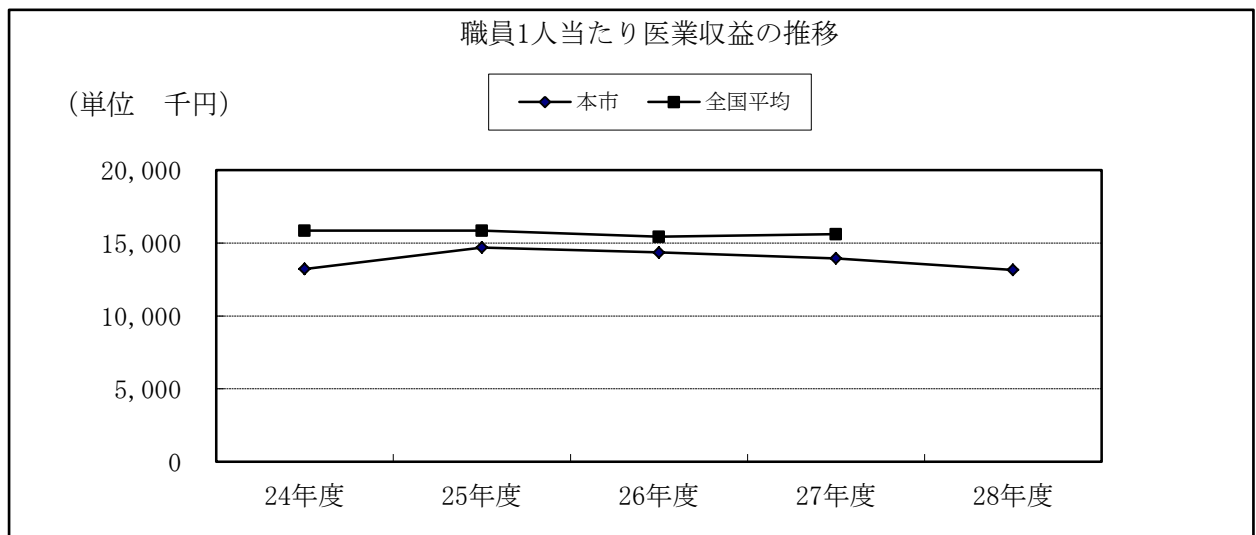
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員1人当たり 医業収益	13,220,027	14,698,039	14,353,342	13,947,344	13,153,312
全国平均	15,853,000	15,696,000	15,432,000	15,613,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、13,153,312円で、前年度に比べ794,032円（5.7%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、13,947,344円で、同年度の全国平均を166万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

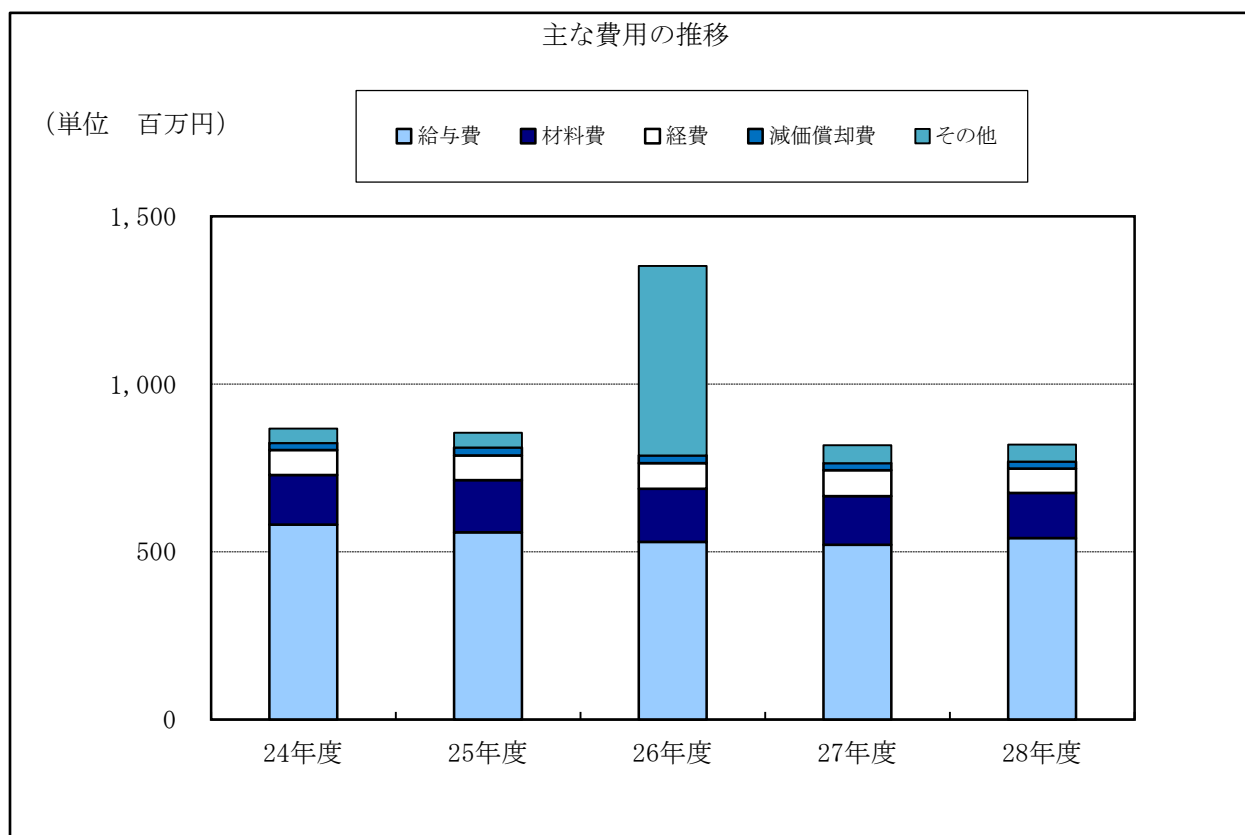
主な費用の推移

単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給与費	580,671,265	558,504,550	529,370,042	520,709,530	541,384,473
材料費	148,267,480	155,679,668	158,847,814	145,512,224	134,204,816
経費	74,584,010	73,272,466	76,155,072	76,763,783	72,377,884
減価償却費	21,216,499	23,852,086	22,444,218	21,083,484	21,047,527
その他費用	42,843,073	43,825,609	564,963,803	53,934,414	50,872,901
計	867,582,327	855,134,379	1,351,780,949	818,003,435	819,887,601

当年度の給与費は、541,384,473円で、前年度に比べ20,674,943円(4.0%)増加している。これは、主に職員数が増加したことなどによるものである。

材料費は、134,204,816円で、前年度に比べ11,307,408円(7.8%)減少している。これは、主に薬品費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給料	234,527,240	222,236,685	222,017,634	224,952,069	238,461,005
手当等	155,549,411	144,794,558	141,116,482	146,788,392	158,110,504
法定福利費	75,707,195	71,147,838	72,138,435	73,456,325	76,859,555
退職給付費	73,206,943	64,533,145	20,255,240	-	-
計	538,990,789	502,712,226	455,527,791	445,196,786	473,431,064
職員数	49	48	47	46	48
平均年齢	50歳11月	49歳8月	49歳8月	49歳6月	50歳7月
職員1人当たり給与	9,505,793	9,128,731	9,261,118	9,678,191	9,863,147

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

注2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

注3 職員1人当たり給与 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,863,147円で、前年度に比べ184,956円（1.9%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

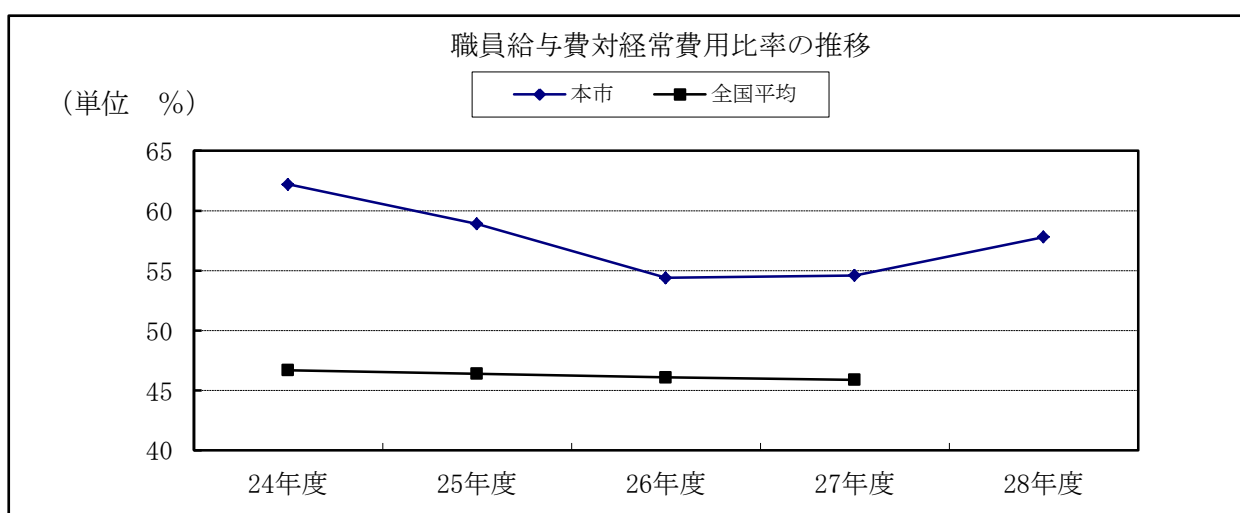
単位 %

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計 算 式
職員給与費対経常費用比率	62.2	58.9	54.4	54.6	57.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.7	46.4	46.1	45.9	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、57.8%で、前年度に比べ3.2ポイント増加しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、54.6%で、同年度の全国平均を8.7ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	12,048	12,599	12,714	12,510	12,875
	医 業 外 収 益	4,392	4,190	4,482	4,583	4,910
	(附帯事業収益)	(8,265)	(8,010)	(7,622)	(7,501)	(7,450)
	計(A)	16,440 (8,265)	16,789 (8,010)	17,196 (7,622)	17,093 (7,501)	17,785 (7,450)
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	16,389	15,501	15,892	15,977	16,777
	医 業 外 費 用	289	282	444	435	459
	(附帯事業費用)	(8,676)	(9,395)	(9,714)	(10,528)	(13,205)
	計(B)	16,677 (8,676)	15,782 (9,395)	16,335 (9,714)	16,412 (10,528)	17,236 (13,205)
(A) - (B)	△ 237 (△ 411)	1,007 (△ 1,385)	861 (△ 2,092)	681 (△ 3,027)	549 (△ 5,755)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、17,785円で、前年度に比べ692円(4.0%)増加している。これは、医業収益及び医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、17,236円で、前年度に比べ824円(5.0%)増加している。これは、医業費用及び医業外費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、549円で、前年度に比べ132円(19.4%)減少しているが、黒字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、7,450円で、前年度に比べ51円(0.7%)減少している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、13,205円で、前年度に比べ2,677円(25.4%)増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、5,755円で、前年度に比べ2,728円(90.1%)増加し、赤字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

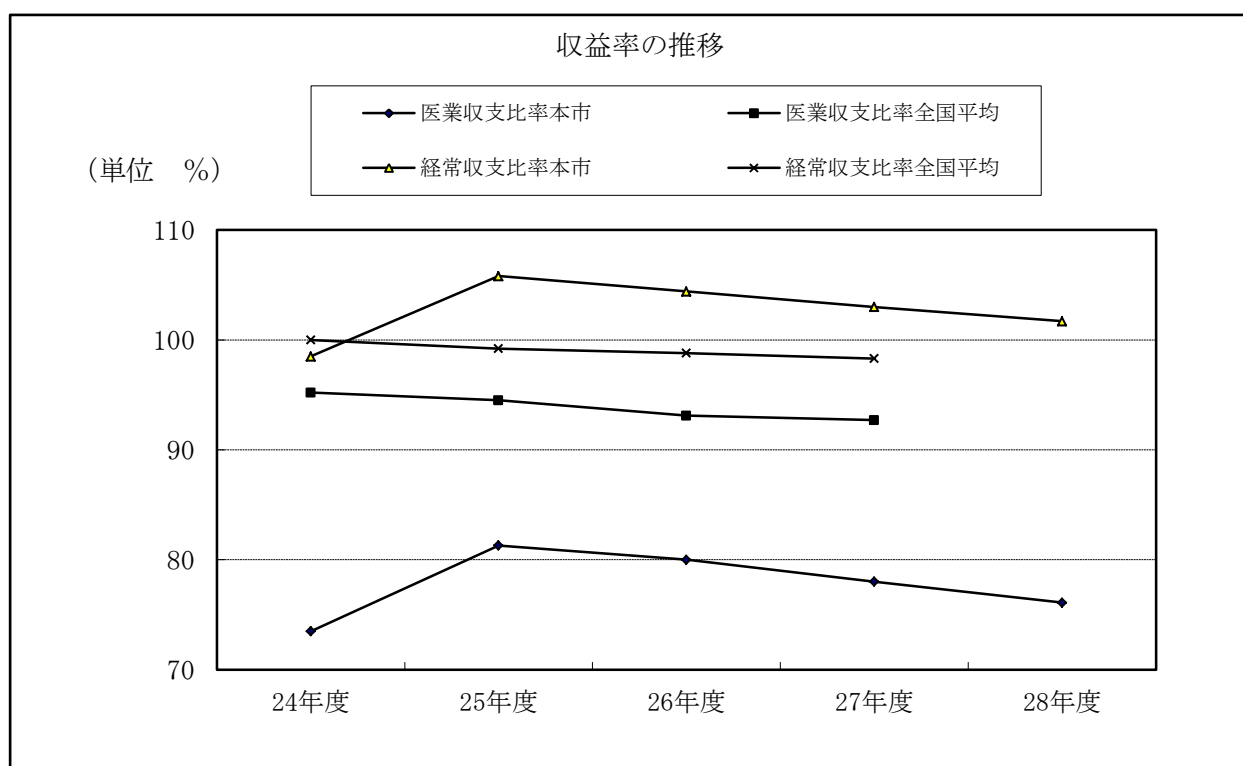
単位 %

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計 算 式
医業収支比率	73.5	81.3	80.0	78.0	76.1	$\frac{\text{医業収益(附帯事業収益を含む)}}{\text{医業費用(附帯事業費用を含む)}} \times 100$
全国平均	95.2	94.5	93.1	92.7	—	
経常収支比率	98.5	105.8	104.4	103.0	101.7	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全国平均	100.0	99.2	98.8	98.3	—	

当年度の医業収支比率は、76.1%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、78.0%で、同年度の全国平均を14.7ポイント下回っている。経常収支比率は、101.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、103.0%で、同年度の全国平均を4.7ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	44,200,000	5,000,000	△ 39,200,000	△ 88.7
	出資金	2,952,720	153,834	△ 2,798,886	△ 94.8
	負担金交付金	10,129,000	3,869,000	△ 6,260,000	△ 61.8
	計 A	57,281,720	9,022,834	△ 48,258,886	△ 84.2
資本的支出	建設改良費	5,905,440	5,721,707	△ 183,733	△ 3.1
	企業債償還金	16,879,053	50,041,974	33,162,921	196.5
	計 B	22,784,493	55,763,681	32,979,188	144.7
資本的収支不足額 B-A		△ 34,497,227	46,740,847	81,238,074	△ 235.5
翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額		41,400,000	-	△ 41,400,000	皆減
合 計		6,902,773	46,740,847	39,838,074	577.1
補てん財源	前年度からの繰越事業に対する既収入特定財源	-	41,400,000	41,400,000	皆増
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,188	9,651	△ 537	△ 5.3
	過年度分損益勘定留保資金	6,892,585	5,331,196	△ 1,561,389	△ 22.7

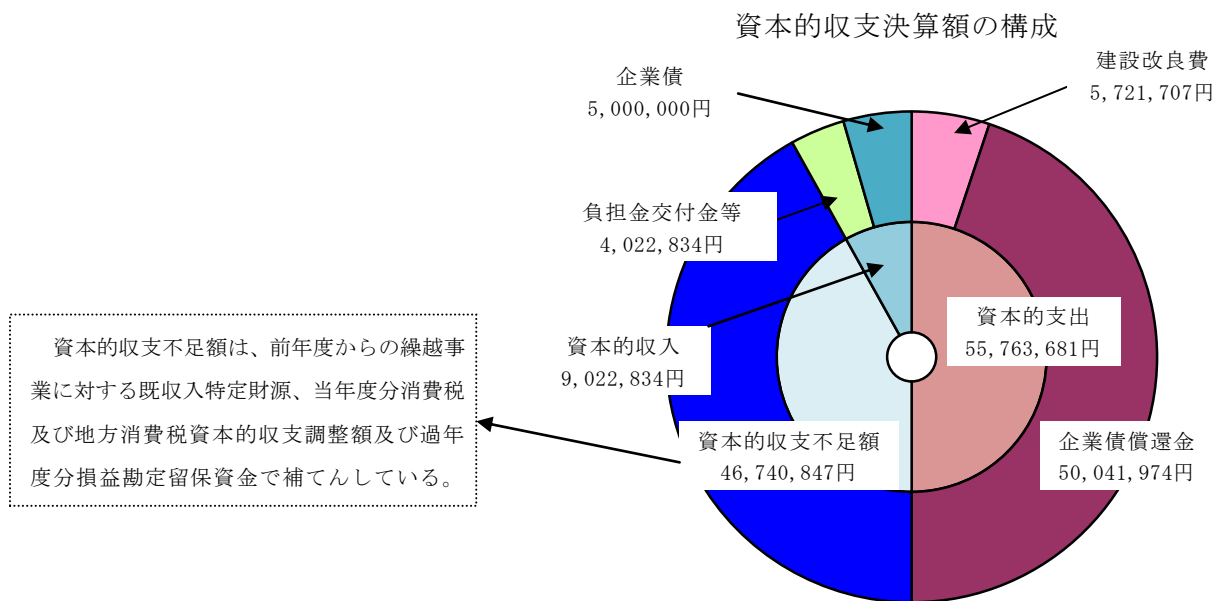
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、9,022,834円で、前年度に比べ48,258,886円（84.2%）減少している。これは、主に企業債が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、55,763,681円で、前年度に比べ32,979,188円（144.7%）増加している。これは、主に企業債償還金が増加したことなどによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	414,466,729	398,669,348	△ 15,797,381	△ 3.8
	有 形 固 定 資 産	413,279,693	397,517,006	△ 15,762,687	△ 3.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,187,036	1,152,342	△ 34,694	△ 2.9
	流 動 資 産	459,728,956	449,514,432	△ 10,214,524	△ 2.2
	現 金 ・ 預 金	349,947,498	42,316,468	△ 307,631,030	△ 87.9
	未 収 金	98,915,592	96,884,076	△ 2,031,516	△ 2.1
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 500,000	△ 500,000	-	-
	有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
産	貯 蔵 品	11,315,866	10,763,888	△ 551,978	△ 4.9
	そ の 他 流 動 資 産 (病院間運用金)	-	300,000,000	300,000,000	皆増
資 産 合 計	874,195,685	848,183,780	△ 26,011,905	△ 3.0	
負 債	固 定 負 債	515,220,548	412,533,006	△ 102,687,542	△ 19.9
	企 業 債	90,434,027	45,385,578	△ 45,048,449	△ 49.8
	引 当 金	424,786,521	367,147,428	△ 57,639,093	△ 13.6
	流 動 負 債	109,247,000	163,264,518	54,017,518	49.4
	企 業 債	8,641,974	8,648,449	6,475	0.1
	未 払 金	58,557,446	70,694,695	12,137,249	20.7
	引 当 金	35,213,917	34,776,388	△ 437,529	△ 1.2
	預 り 金	6,783,663	49,094,986	42,311,323	623.7
債	預 り 有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
	繰 延 収 益	19,220,859	16,653,385	△ 2,567,474	△ 13.4
	長 期 前 受 金	19,220,859	16,653,385	△ 2,567,474	△ 13.4
	計	643,688,407	592,450,909	△ 51,237,498	△ 8.0
資 本	資 本 金	704,622,113	704,775,947	153,834	0.0
	資 本 金	704,622,113	704,775,947	153,834	0.0
	剰 余 金	△ 474,114,835	△ 449,043,076	25,071,759	5.3
	資 本 剰 余 金	54,000,000	54,000,000	-	-
	利 益 剰 余 金	△ 528,114,835	△ 503,043,076	25,071,759	4.7
	計	230,507,278	255,732,871	25,225,593	10.9
負 債 ・ 資 本 合 計	874,195,685	848,183,780	△ 26,011,905	△ 3.0	

イ 資産

当年度の資産の合計は、848,183,780円で、前年度に比べ26,011,905円(3.0%)減少している。これは、固定資産が15,797,381円及び流動資産が10,214,524円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産の減少は、器械備品が10,483,254円、建物が3,571,105円、構築物が2,021,328円減少したことなどによるものである。
- (イ) 流動資産の減少は、その他流動資産(病院間運用金)が300,000,000円増加したが、現金・預金が307,631,030円減少したことなどによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、592,450,909円で、前年度に比べ51,237,498円(8.0%)減少している。これは、流動負債が54,017,518円増加したが、固定負債が102,687,542円及び繰延収益が2,567,474円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 流動負債の増加は、預り金が42,311,323円、未払金が12,137,249円増加したことなどによるものである。
- (イ) 固定負債の減少は、引当金が57,639,093円及び企業債が45,048,449円減少したことによるものである。
- (ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金が減少したことによるものである。

なお、企業債の推移は、次のとおりである。

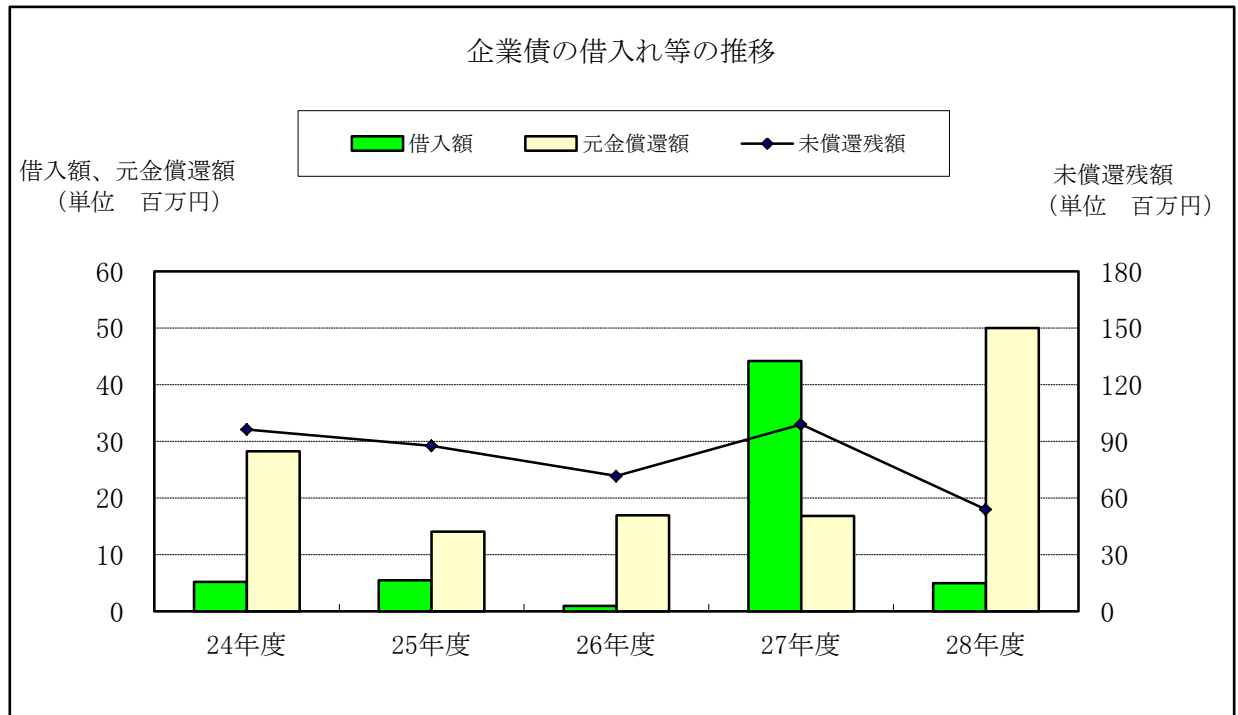
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借 入 額	5,200,000	5,500,000	1,000,000	44,200,000	5,000,000
元 金 償 還 額	28,254,885	14,112,101	16,996,207	16,879,053	50,041,974
未 償 還 残 額	96,363,362	87,751,261	71,755,054	99,076,001	54,034,027

当年度の企業債の借入額は、5,000,000円で、前年度に比べ39,200,000円(88.7%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、54,034,027円で、前年度に比べ45,041,974円(45.5%)減少している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、255,732,871円で、前年度に比べ25,225,593円（10.9%）増加している。これは、剰余金が25,071,759円及び資本金が153,834円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 剰余金の増加は、欠損金が減少したことによるものであり、これは、当年度の純利益によるものである。
- (イ) 資本金の増加は、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	25,071,759
減価償却費	21,047,527
固定資産除却費	24,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 57,639,093
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 437,529
長期前払消費税償却	434,481
長期前受金戻入額	△ 6,436,474
受取利息及び受取配当金	△ 30,558
支払利息	1,766,708
未収金の増減額（△は増加）	2,031,516
未払金の増減額（△は減少）	12,137,249
たな卸資産の増減額（△は増加）	551,978
その他負債の増減額（△は減少）	42,311,323
小 計	40,832,887
利息及び配当金の受取額	30,558
利息の支払額	△ 1,766,708
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	39,096,737
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,308,840
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△ 399,787
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,869,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 1,839,627
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,147,457
その他の企業債の償還による支出	△ 1,894,517
他会計からの出資による収入	153,834
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 44,888,140
資金増加額 ④=①+②+③	△ 7,631,030
資金期首残高 ⑤	349,947,498
資金期末残高 ⑥=④+⑤	342,316,468

業務活動は39,096,737円の流入、投資活動は1,839,627円の流出、財務活動は44,888,140円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は7,631,030円の減少となり、342,316,468円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	60.5	52.9	52.8	47.4	47.0	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	76.4	76.2	21.7	28.6	32.1	30.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比	66.0	59.5	59.6	54.2	58.2	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	468.9	423.0	416.0	420.8	275.3	191.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	449.9	409.9	403.5	410.4	85.0	185.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

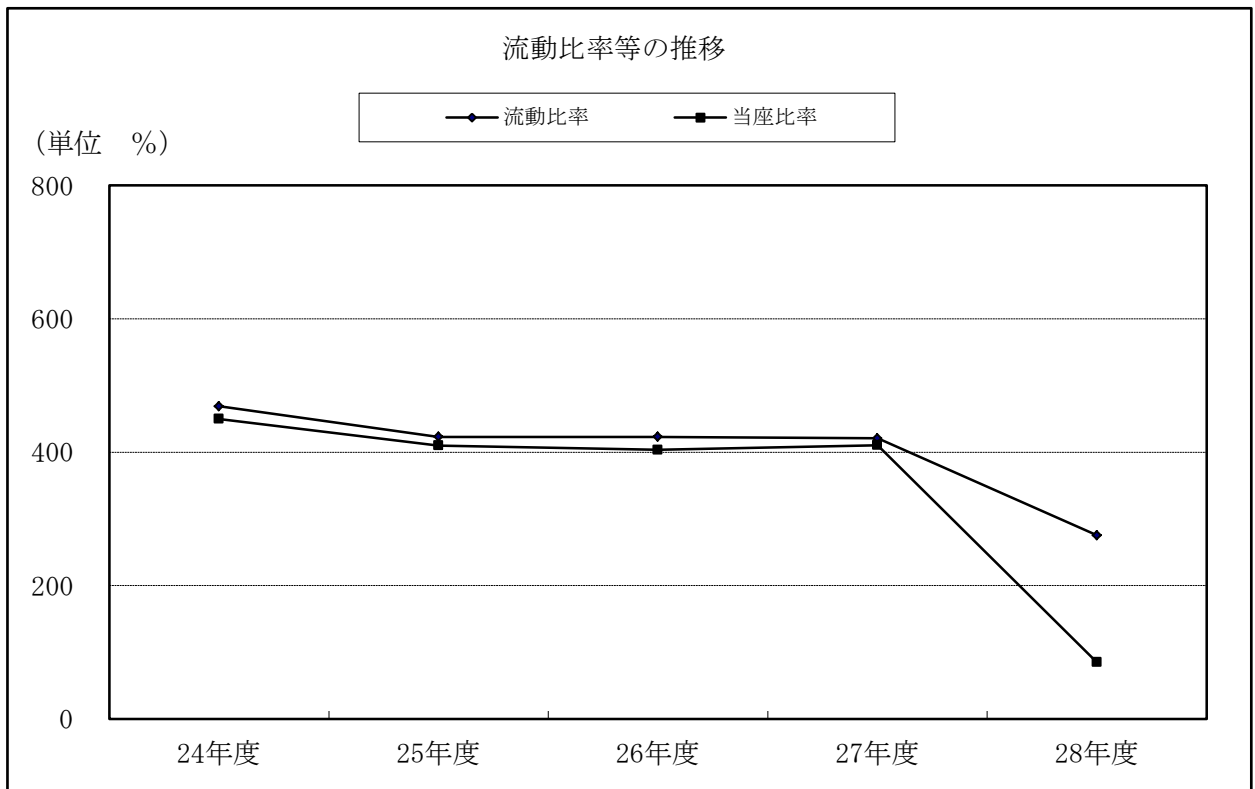
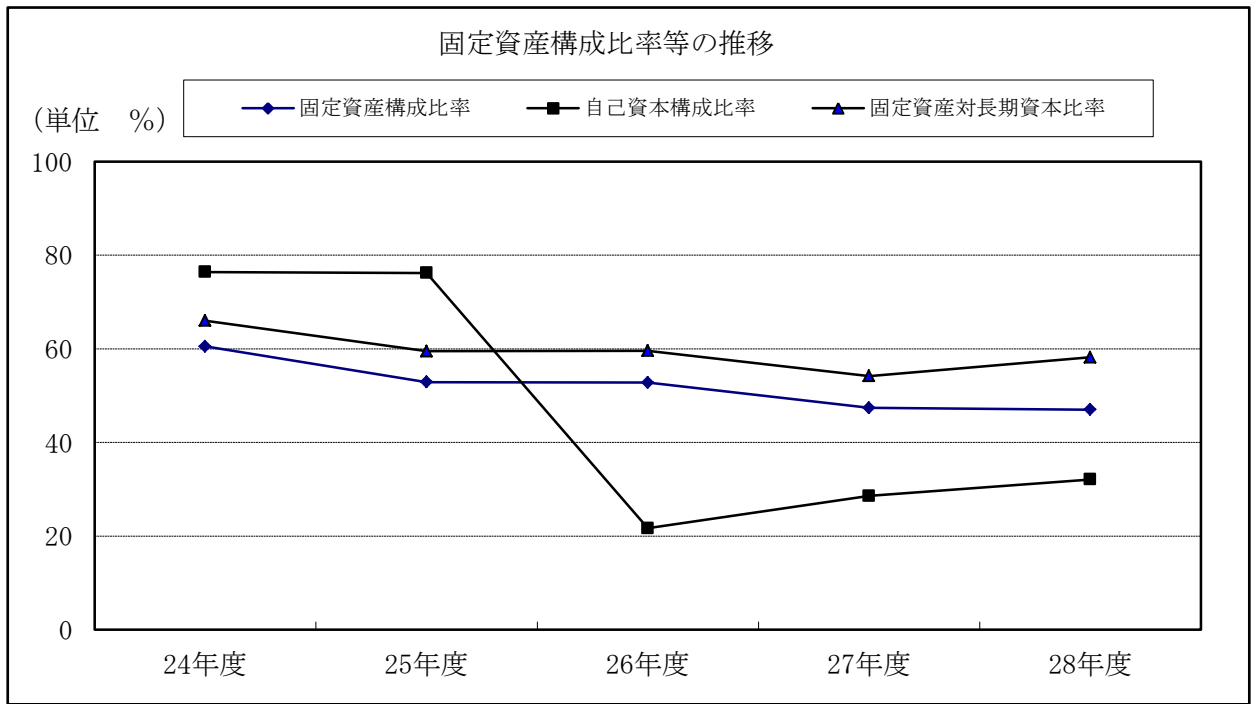
固定資産構成比率は、47.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、32.1%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、58.2%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の275.3%であるが、前年度に比べ145.5ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以下の85.0%で、前年度に比べ325.4ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	26年度	27年度	28年度	27年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	52.8	47.4	47.0	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	67.0	58.9	48.6	55.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	21.7	28.6	32.1	30.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	59.6	54.2	58.2	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	243.9	166.0	146.4	241.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	416.0	420.8	275.3	191.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	403.5	410.4	85.0	185.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.58	2.91	2.32	1.88	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.48	1.47	1.49	0.77	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.67	1.47	1.33	2.24	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	3.41	2.89	1.59	0.78	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	80.0	78.0	76.1	92.7	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{\text{医業費用} (\text{附帯事業費用含む})} \times 100$
	13 経常収支比率	%	104.4	103.0	101.7	98.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.7	1.8	3.3	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	94.5	101.7	329.7	120.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯
 2 26年度の固定資産回転率は、繰延勘定廃止に伴い、期首固定資産に前期末繰延勘定の長期前払消費税

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用
残額を足している。

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	771,307,513	94.1	765,949,589	93.6	5,357,924	0.7
給 与 費	541,384,473	66.0	520,709,530	63.7	20,674,943	4.0
材 料 費	134,204,816	16.4	145,512,224	17.8	△ 11,307,408	△ 7.8
経 費	72,377,884	8.8	76,763,783	9.4	△ 4,385,899	△ 5.7
減 価 償 却 費	21,047,527	2.6	21,083,484	2.6	△ 35,957	△ 0.2
資 産 減 耗 費	157,869	0.0	415,659	0.1	△ 257,790	△ 62.0
研 究 研 修 費	2,134,944	0.3	1,464,909	0.2	670,035	45.7
医 業 外 費 用	21,083,587	2.6	20,855,797	2.5	227,790	1.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,766,708	0.2	1,757,019	0.2	9,689	0.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	434,481	0.1	670,147	0.1	△ 235,666	△ 35.2
患 者 外 給 食 材 料 費	583,558	0.1	639,831	0.1	△ 56,273	△ 8.8
雑 損 失	18,298,840	2.2	17,788,800	2.2	510,040	2.9
附 帯 事 業 費 用	26,529,797	3.2	28,742,752	3.5	△ 2,212,955	△ 7.7
訪 問 看 護 事 業 費 用	26,529,797	3.2	28,742,752	3.5	△ 2,212,955	△ 7.7
特 別 損 失	966,704	0.1	2,455,297	0.3	△ 1,488,593	△ 60.6
過 年 度 損 益 修 正 損	966,704	0.1	2,431,227	0.3	△ 1,464,523	△ 60.2
そ の 他 特 別 損 失	-	-	24,070	0.0	△ 24,070	皆減
小 計	819,887,601	100.0	818,003,435	100.0	1,884,166	0.2
当 年 度 純 利 益	25,071,759	-	66,477,385	-	△ 41,405,626	△ 62.3
合 計	844,959,360	-	884,480,820	-	△ 39,521,460	△ 4.5

注 前年度繰越欠損金は528,114,835円で、当年度未処理欠損金は503,043,076円である。

前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	591,899,044	70.1	599,735,780	67.8	△ 7,836,736	△ 1.3
入院収益	337,344,900	39.9	335,984,155	38.0	1,360,745	0.4
外来収益	240,122,121	28.4	249,887,759	28.3	△ 9,765,638	△ 3.9
その他医業収益	14,432,023	1.7	13,863,866	1.6	568,157	4.1
医 業 外 収 益	225,750,350	26.7	219,715,841	24.8	6,034,509	2.7
受取利息配当金	30,558	0.0	213,365	0.0	△ 182,807	△ 85.7
一般会計負担金	213,567,000	25.3	206,626,000	23.4	6,941,000	3.4
県補助金	765,000	0.1	836,000	0.1	△ 71,000	△ 8.5
患者外給食収益	835,099	0.1	848,153	0.1	△ 13,054	△ 1.5
長期前受金戻入	6,436,474	0.8	6,335,104	0.7	101,370	1.6
その他医業外収益	4,116,219	0.5	4,857,219	0.5	△ 741,000	△ 15.3
附 帯 事 業 収 益	14,967,238	1.8	20,477,395	2.3	△ 5,510,157	△ 26.9
訪問看護事業収益	14,967,238	1.8	20,477,395	2.3	△ 5,510,157	△ 26.9
特 別 利 益	12,342,728	1.5	44,551,804	5.0	△ 32,209,076	△ 72.3
過年度損益修正益	59,399	0.0	68,036	0.0	△ 8,637	△ 12.7
その他特別利益	12,283,329	1.5	44,483,768	5.0	△ 32,200,439	△ 72.4
合 計	844,959,360	100.0	884,480,820	100.0	△ 39,521,460	△ 4.5

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	398,669,348	47.0	414,466,729	47.4	△ 15,797,381	△ 3.8
有形固定資産	397,517,006	46.9	413,279,693	47.3	△ 15,762,687	△ 3.8
土地	98,958,375	11.7	98,958,375	11.3	-	-
建物	218,056,743	25.7	221,627,848	25.4	△ 3,571,105	△ 1.6
構築物	44,586,224	5.3	46,607,552	5.3	△ 2,021,328	△ 4.3
器械備品	35,602,664	4.2	46,085,918	5.3	△ 10,483,254	△ 22.7
建設仮勘定	313,000	0.0	-	-	313,000	皆増
投資その他の資産	1,152,342	0.1	1,187,036	0.1	△ 34,694	△ 2.9
長期前払消費税	1,152,342	0.1	1,187,036	0.1	△ 34,694	△ 2.9
流動資産	449,514,432	53.0	459,728,956	52.6	△ 10,214,524	△ 2.2
現金・預金	42,316,468	5.0	349,947,498	40.0	△ 307,631,030	△ 87.9
未収金	96,884,076	11.4	98,915,592	11.3	△ 2,031,516	△ 2.1
未収金貸倒引当金	△ 500,000	△ 0.1	△ 500,000	△ 0.1	-	-
有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯蔵品	10,763,888	1.3	11,315,866	1.3	△ 551,978	△ 4.9
その他流動資産 (病院間運用金)	300,000,000	35.4	-	-	300,000,000	皆増
合計	848,183,780	100.0	874,195,685	100.0	△ 26,011,905	△ 3.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度末860,505,975円、27年度末839,674,448円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	412,533,006	48.6	515,220,548	58.9	△ 102,687,542	△ 19.9
企 業 債	45,385,578	5.4	90,434,027	10.3	△ 45,048,449	△ 49.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,526,413	4.2	78,661,352	9.0	△ 43,134,939	△ 54.8
その他の企業債	9,859,165	1.2	11,772,675	1.3	△ 1,913,510	△ 16.3
引 当 金	367,147,428	43.3	424,786,521	48.6	△ 57,639,093	△ 13.6
退職給付引当金	366,567,428	43.2	424,206,521	48.5	△ 57,639,093	△ 13.6
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
流 動 負 債	163,264,518	19.2	109,247,000	12.5	54,017,518	49.4
企 業 債	8,648,449	1.0	8,641,974	1.0	6,475	0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,734,939	0.8	6,747,457	0.8	△ 12,518	△ 0.2
その他の企業債	1,913,510	0.2	1,894,517	0.2	18,993	1.0
未 払 金	70,694,695	8.3	58,557,446	6.7	12,137,249	20.7
引 当 金	34,776,388	4.1	35,213,917	4.0	△ 437,529	△ 1.2
賞与引当金	29,288,807	3.5	29,635,205	3.4	△ 346,398	△ 1.2
法定福利費引当金	5,487,581	0.6	5,578,712	0.6	△ 91,131	△ 1.6
預 り 金	49,094,986	5.8	6,783,663	0.8	42,311,323	623.7
預 り 有 価 証 券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
繰 延 収 益	16,653,385	2.0	19,220,859	2.2	△ 2,567,474	△ 13.4
長期前受金	16,653,385	2.0	19,220,859	2.2	△ 2,567,474	△ 13.4
受贈財産評価額	9,766,399	1.2	10,219,279	1.2	△ 452,880	△ 4.4
補助金	309,629	0.0	436,296	0.0	△ 126,667	△ 29.0
一般会計負担金	6,577,357	0.8	8,565,284	1.0	△ 1,987,927	△ 23.2
(負債合計)	592,450,909	69.8	643,688,407	73.6	△ 51,237,498	△ 8.0
資 本 金	704,775,947	83.1	704,622,113	80.6	153,834	0.0
資 本 金	704,775,947	83.1	704,622,113	80.6	153,834	0.0
剰 余 金	△ 449,043,076	△ 52.9	△ 474,114,835	△ 54.2	25,071,759	5.3
資 本 剰 余 金	54,000,000	6.4	54,000,000	6.2	-	-
受贈財産評価額	54,000,000	6.4	54,000,000	6.2	-	-
利 益 剰 余 金	△ 503,043,076	△ 59.3	△ 528,114,835	△ 60.4	25,071,759	4.7
当年度未処理欠損金	503,043,076	59.3	528,114,835	60.4	△ 25,071,759	△ 4.7
(資本合計)	255,732,871	30.2	230,507,278	26.4	25,225,593	10.9
合 計	848,183,780	100.0	874,195,685	100.0	△ 26,011,905	△ 3.0

注 長期前受金の収益化累計額は、28年度末24,219,383円、27年度末17,782,909円である。

4 市民病院附属香川診療所

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
患者数	外来	33,988	30,298	△ 3,690	89.1
	1日平均	116	103	△ 13	88.8

注1 診療日数は、293日である。

2 外科については、火曜日午後、木曜日及び土曜日午前の診療で、診療日数は139日である。

3 整形外科については、金曜日午前の診療で、診療日数は46日である。

4 耳鼻いんこう科については、水曜日午後及び金曜日午前の診療で、診療日数は99日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、3,690人（10.9%）下回っている。

また、1日平均患者数は、13人（11.2%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人

区	分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
患者数	外来	34,737	33,474	33,210	33,176	30,298
	1日平均	119	114	113	113	103

当年度の年間患者数（外来患者数）は、30,298人で、前年度に比べ2,878人（8.7%）減少している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診 療 科							合 計
		内 科	小児科	外 科	整形外科	眼 科	耳鼻いんこう科		
外 来	27年度	9,228	9,359	3,484	766	9,511	828	33,176	
	28年度	8,510	8,710	2,894	597	8,895	692	30,298	
患 者	前年度 比 較	増減数	△ 718	△ 649	△ 590	△ 169	△ 616	△ 136	△ 2,878
		増減率	△ 7.8	△ 6.9	△ 16.9	△ 22.1	△ 6.5	△ 16.4	△ 8.7

当年度の外来患者数は、前年度に比べ2,878人減少しており、これを診療科別にみると、減少したものは、内科718人、小児科649人、眼科616人などである。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率
収 益	市民病院附属 香川診療所 事業収益	366,395,000	324,414,866	△ 41,980,134	88.5
	医業収益	231,826,000	218,918,709	△ 12,907,291	94.4
	医業外収益	134,559,000	95,389,899	△ 39,169,101	70.9
	特別利益	10,000	10,106,258	10,096,258	101,062.6
支	市民病院附属 香川診療所 事業費用	340,116,000	300,812,741	39,303,259	88.4
	医業費用	336,829,000	298,334,259	38,494,741	88.6
	医業外費用	2,167,000	2,215,018	△ 48,018	102.2
	特別損失	1,120,000	263,464	856,536	23.5
	差引収支	26,279,000	23,602,125	—	—
資 本 的 収	市民病院附属 香川診療所 資本的収入	986,000	986,000	—	100.0
	負担金交付金	986,000	986,000	—	100.0
	市民病院附属 香川診療所 資本的支出	1,973,000	1,972,039	961	100.0
	企業債償還金	1,973,000	1,972,039	961	100.0
	差引収支	△ 987,000	△ 986,039	—	—

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	987,000	986,039	△ 961	99.9
	計	987,000	986,039	△ 961	99.9

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、41,980,134円（11.5%）下回っている。これは、その他特別利益が10,053,254円増加したが、一般会計負担金が37,927,000円、外来収益が13,273,654円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、39,303,259円（11.6%）が不用額となっている。これは、給与費が34,103,230円、経費が1,762,414円、資産減耗費が1,487,911円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、23,602,125円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は予算額と同額である。

一方、資本的支出は、961円が不用額となっている。これは、企業債償還金が961円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、986,039円の収入不足であり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

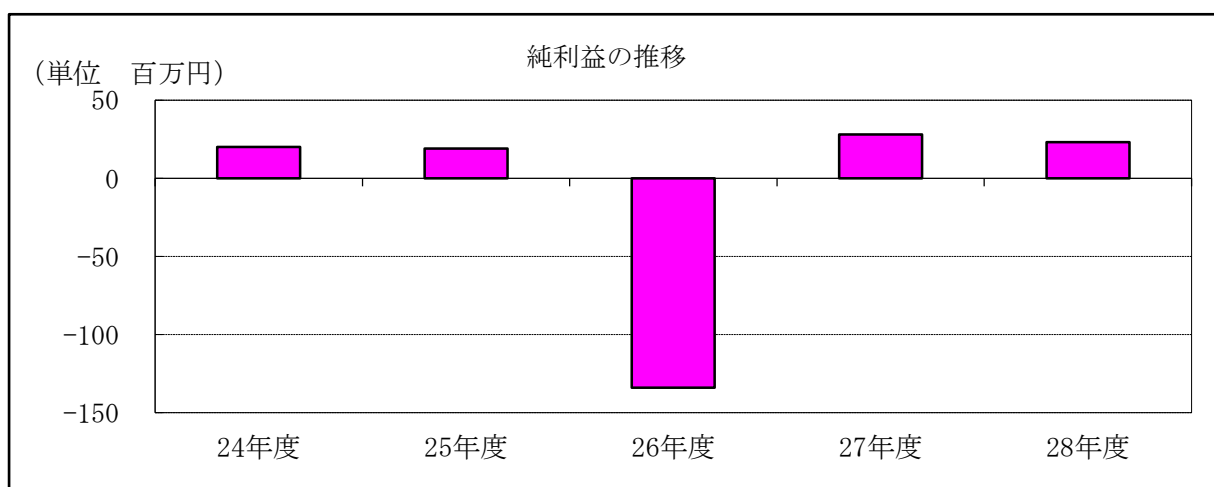
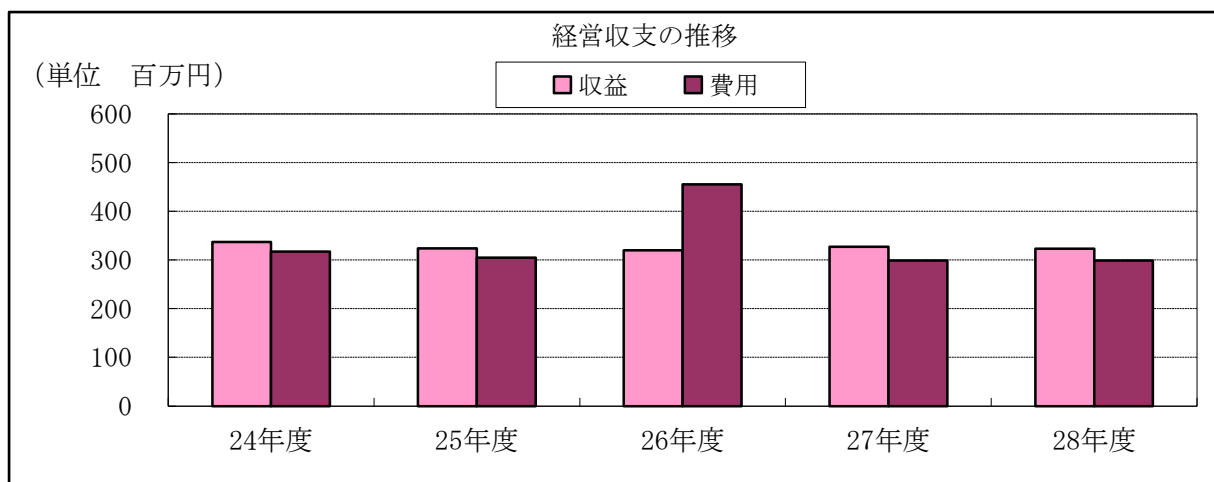
単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 益 A	337,258,576	323,830,360	320,465,954	326,319,967	322,973,713
医 業 収 益	231,644,485	225,044,048	227,481,645	225,624,226	217,517,211
医 業 外 収 益	102,034,023	98,444,960	90,574,684	99,035,166	95,352,484
特 別 利 益	3,580,068	341,352	2,409,625	1,660,575	10,104,018
費 用 B	317,435,457	305,322,119	454,657,038	298,522,952	299,378,885
医 業 費 用	308,191,171	299,644,312	293,706,331	291,070,910	292,127,979
医 業 外 費 用	5,957,560	5,219,691	7,134,536	6,833,730	6,987,442
特 別 損 失	3,286,726	458,116	153,816,171	618,312	263,464
純利益 A - B	19,823,119	18,508,241	△134,191,084	27,797,015	23,594,828
前年度繰越利益剰余金	△493,436,011	△473,612,892	△455,104,651	△589,295,735	△561,498,720
当年度未処分利益剰余金	△473,612,892	△455,104,651	△589,295,735	△561,498,720	△537,903,892

当年度の収益は、322,973,713円で、前年度に比べ3,346,254円（1.0%）減少している。これは、特別利益が8,443,443円増加したが、医業収益が8,107,015円及び医業外収益が3,682,682円減少したことによるものである。

当年度の費用は、299,378,885円で、前年度に比べ855,933円（0.3%）増加している。これは、特別損失が354,848円減少したが、医業費用が1,057,069円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、23,594,828円で、前年度に比べ4,202,187円（15.1%）減少したが、経営収支は黒字である。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

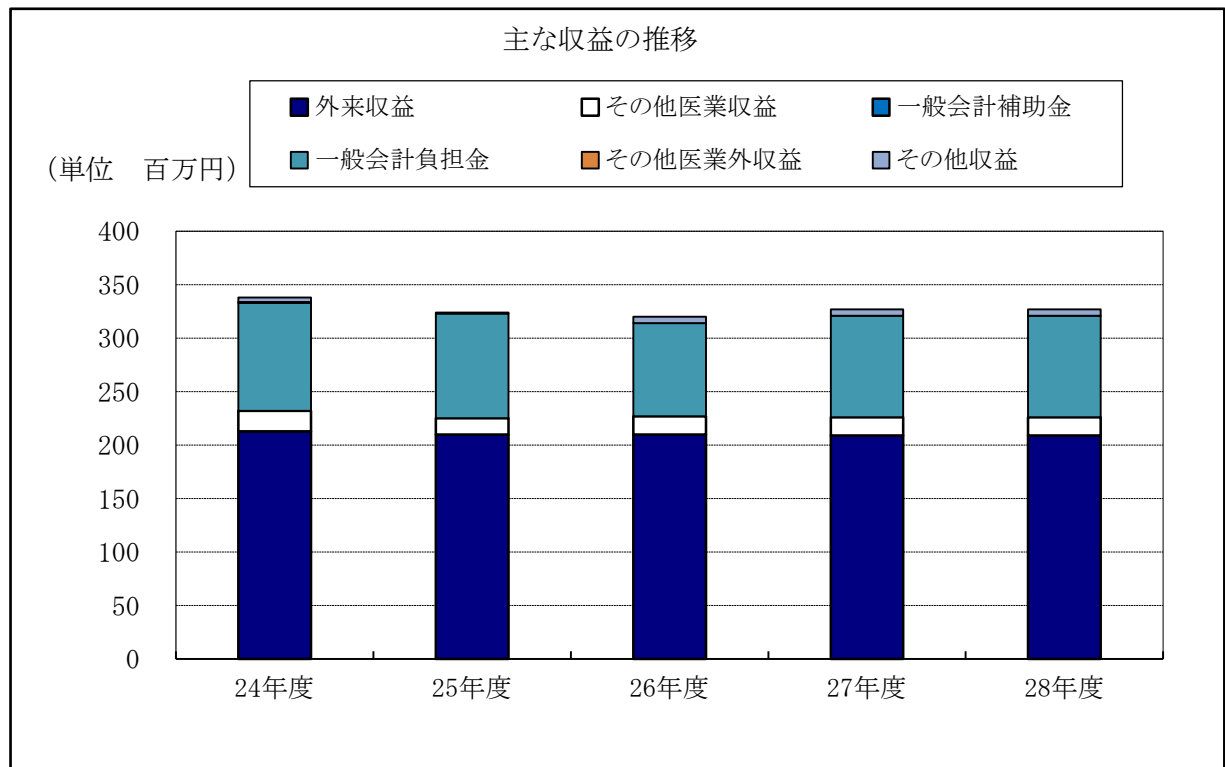
単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
外来収益	212,545,019	209,869,197	210,488,803	208,660,653	200,157,110
その他医業収益	19,099,466	15,174,851	16,992,842	16,963,573	17,360,101
一般会計負担金	101,420,000	97,795,000	86,670,000	94,687,000	91,040,000
その他医業外収益	569,087	556,334	420,462	450,306	484,988
その他収益	3,625,004	434,978	5,893,847	5,558,435	13,931,514
計	337,258,576	323,830,360	320,465,954	326,319,967	322,973,713

当年度の外来収益は、200,157,110円で、前年度に比べ8,503,543円（4.1%）減少している。

その他医業収益は、17,360,101円で、前年度に比べ396,528円（2.3%）増加している。

一般会計負担金は、91,040,000円で、前年度に比べ3,647,000円(3.9%)減少している。
 その他医業外収益は、484,988円で、前年度に比べ34,682円(7.7%)増加している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

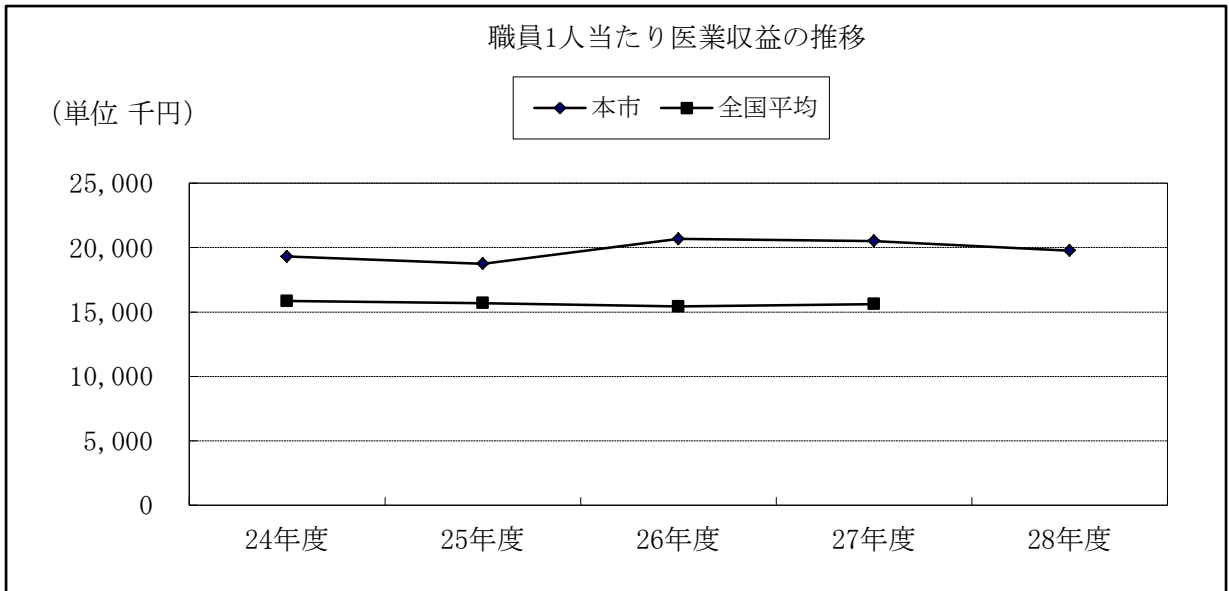
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員1人当たり 医業収益	19,303,707	18,753,671	20,680,150	20,511,293	19,774,292
全国平均	15,853,000	15,696,000	15,432,000	15,613,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は19,774,292円で、前年度に比べ、737,001円(3.6%)減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は20,511,293円で、同年度の全国平均を489万円余上回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

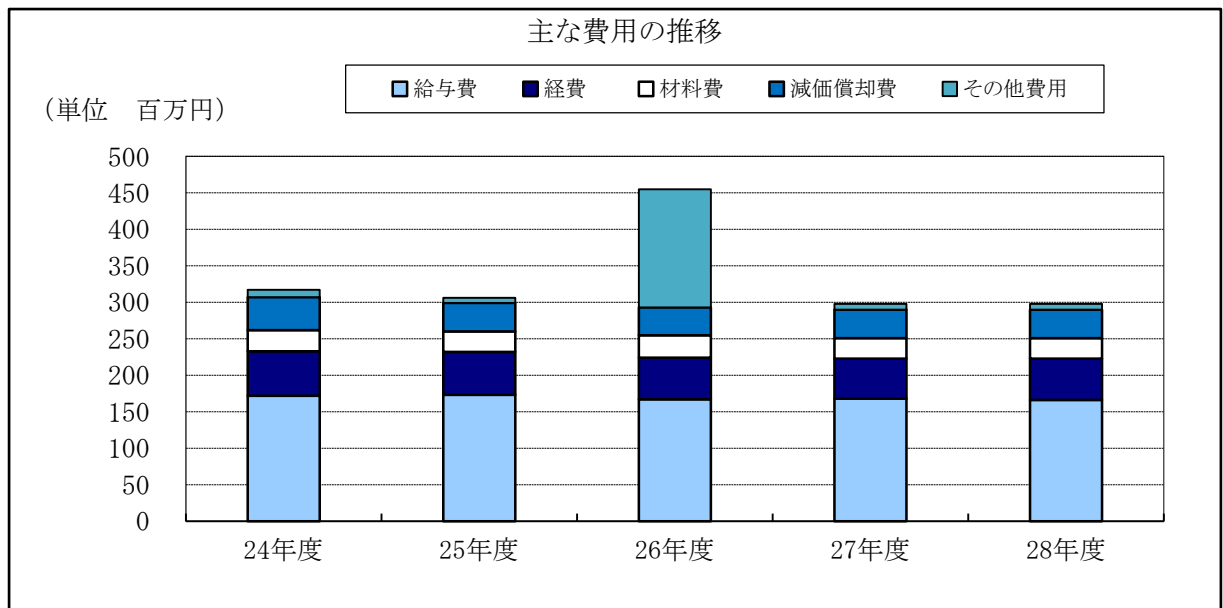
主な費用の推移

単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給与費	172,357,922	172,586,354	167,065,050	168,420,458	166,525,882
経費	60,883,878	59,174,365	56,930,828	55,138,056	57,371,207
材料費	29,051,160	27,815,300	30,668,016	27,522,288	28,099,885
減価償却費	44,961,687	39,135,354	37,978,829	39,144,130	39,202,070
その他費用	10,180,810	6,610,746	162,014,315	8,298,020	8,179,841
計	317,435,457	305,322,119	454,657,038	298,522,952	299,378,885

当年度の給与費は、166,525,882円で、前年度に比べ1,894,576円（1.1%）減少している。これは、主に看護師給が減少したことなどによるものである。

経費は、57,371,207円で、前年度に比べ2,233,151円（4.1%）増加している。これは、主に委託料が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給料	64,452,584	62,812,167	59,384,535	58,798,566	57,889,716
手当等	38,521,962	38,600,984	36,922,227	36,877,597	35,293,121
法定福利費	20,660,982	19,656,092	18,669,605	18,222,039	16,657,692
計	123,635,528	121,069,243	114,976,367	113,898,202	109,840,529
職員数	12	12	11	11	11
平均年齢	51歳2月	52歳2月	53歳2月	54歳2月	55歳11月
職員1人当たり給与費	10,302,961	10,089,104	10,452,397	10,354,382	9,985,503

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,985,503円で、前年度に比べ368,879円（3.6%）減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

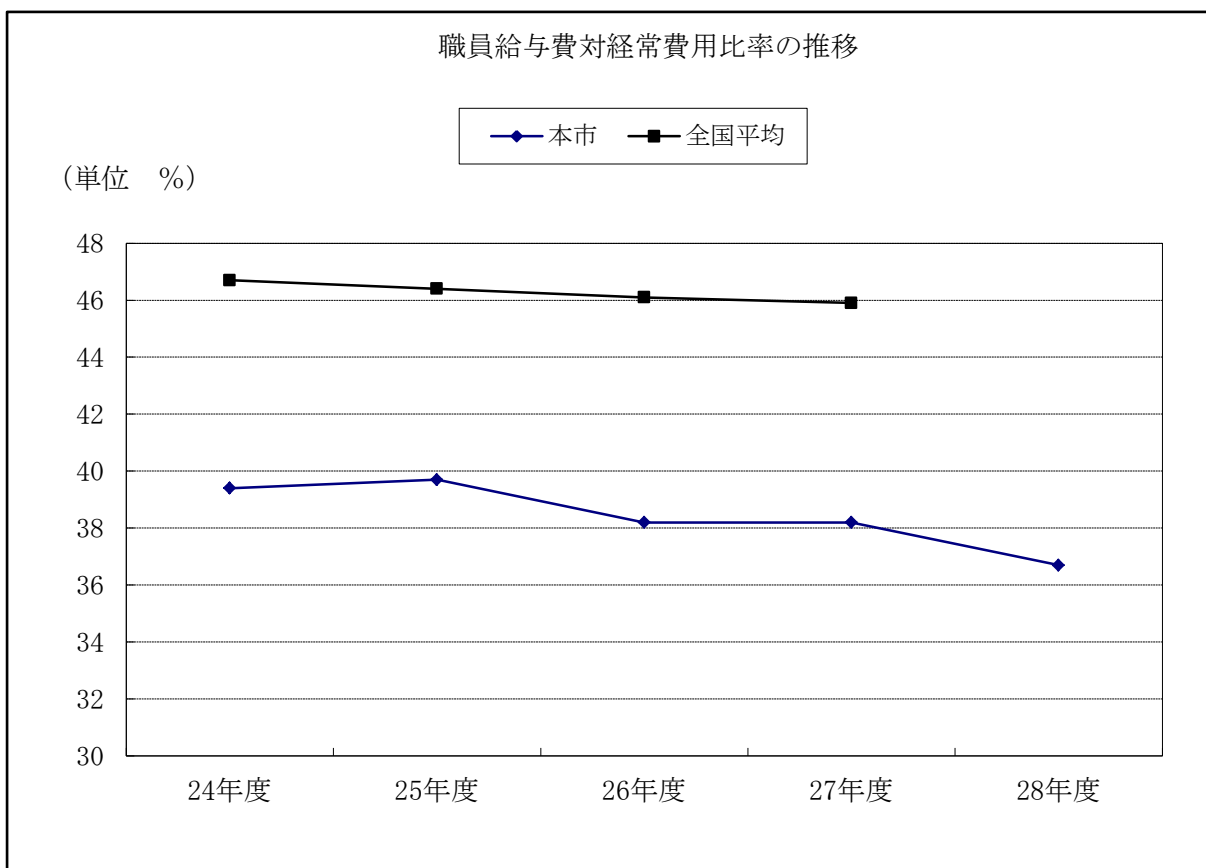
単位 %

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
職員給与費対経常費用比率	39.4	39.7	38.2	38.2	36.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.7	46.4	46.1	45.9	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、36.7%である。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、38.2%で、同年度の全国平均を7.7ポイント下回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	6,669	6,723	6,850	6,801	7,179
	医 業 外 収 益	2,937	2,941	2,727	2,985	3,147
	計 (A)	9,606	9,664	9,577	9,786	10,326
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	8,872	8,952	8,844	8,774	9,642
	医 業 外 費 用	172	156	215	206	231
	計 (B)	9,044	9,107	9,059	8,980	9,872
(A) - (B)		562	557	518	806	454

当年度の患者1人1日当たりの収益は、10,326円で、前年度に比べ540円（5.5%）増加している。これは、医業収益が378円及び医業外収益が162円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、9,872円で、前年度に比べ892円（9.9%）増加している。これは、医業費用が868円及び医業外費用が25円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、454円で、前年度に比べ352円（43.7%）減少しているが、黒字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

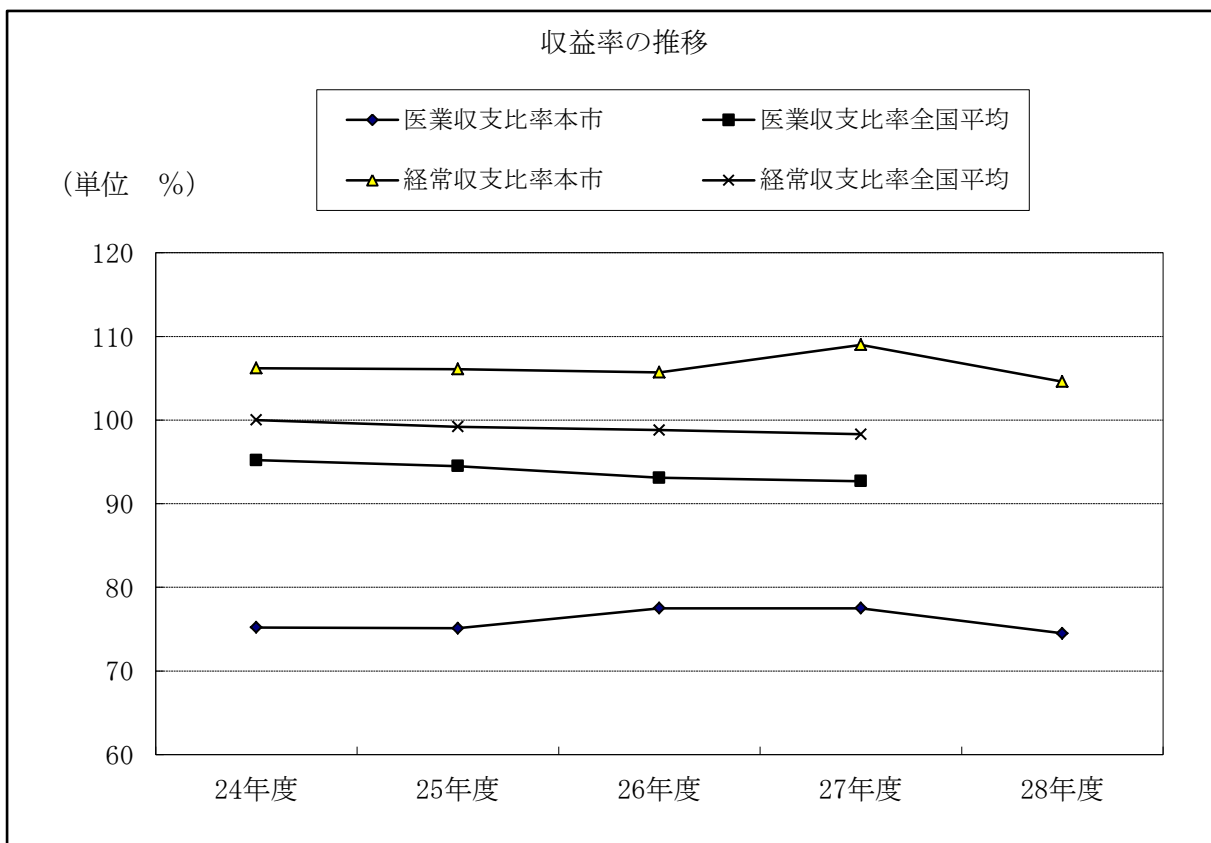
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計 算 式
医療収支比率	75.2	75.1	77.5	77.5	74.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	95.2	94.5	93.1	92.7	—	
経常収支比率	106.2	106.1	105.7	109.0	104.6	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	100.0	99.2	98.8	98.3	—	

当年度の医療収支比率は、74.5%で、前年度に比べ3.0ポイント低下しており、医療活動の収益性は低くなっている。

なお、前年度の医療収支比率は、77.5%で、同年度の全国平均を15.2ポイント下回っている。

経常収支比率は、104.6%で、前年度に比べ4.4ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、109.0%で、同年度の全国平均を10.7ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	4,500,000	—	△ 4,500,000	皆減
	出資金	1,601,640	—	△ 1,601,640	皆減
	負担金交付金	4,718,000	986,000	△ 3,732,000	△ 79.1
	計 A	10,819,640	986,000	△ 9,833,640	△ 90.9
資本的支出	建設改良費	6,242,400	—	△ 6,242,400	皆減
	企業債償還金	9,437,459	1,972,039	△ 7,465,420	△ 79.1
	計 B	15,679,859	1,972,039	△ 13,707,820	△ 87.4
資本的収支不足額 B - A		4,860,219	986,039	△ 3,874,180	△ 79.7
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,997	—	△ 24,997	皆減
	過年度分損益勘定留保資金	4,835,222	986,039	△ 3,849,183	△ 79.6

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

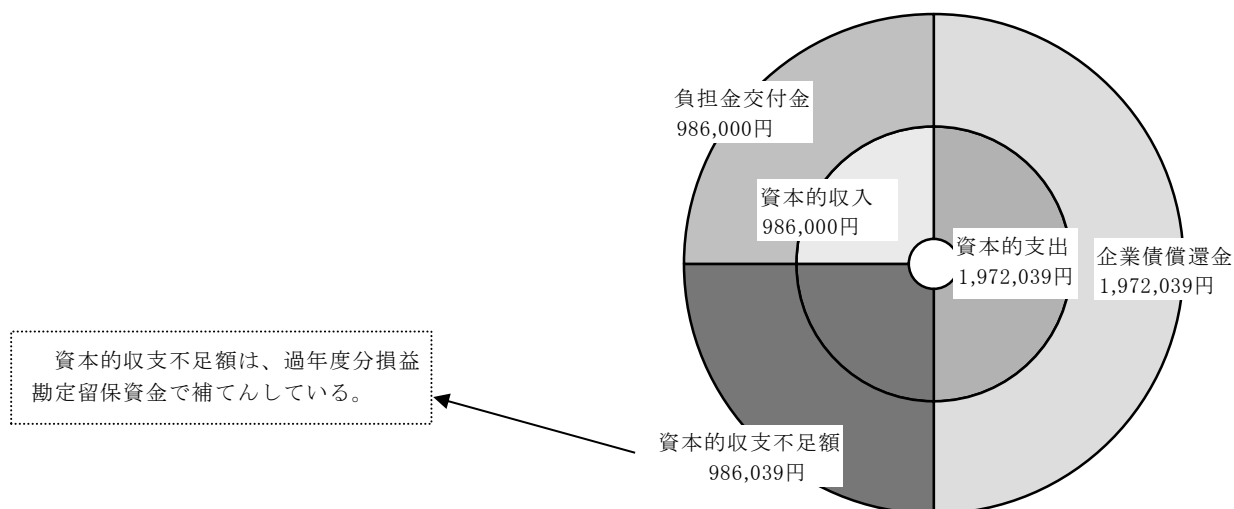
当年度の資本的収入は、986,000円で、前年度に比べ9,833,640円（90.9%）減少している。これは、企業債、負担金交付金及び出資金が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、1,972,039円で、前年度に比べ13,707,820円（87.4%）減少している。これは、企業債償還金及び建設改良費が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	794,352,157	754,649,954	△ 39,702,203	△ 5.0
	有 形 固 定 資 産	792,492,061	753,289,991	△ 39,202,070	△ 4.9
	投 資 其 他 の 資 産	1,860,096	1,359,963	△ 500,133	△ 26.9
	流 動 資 産	185,463,106	262,165,674	76,702,568	41.4
	現 金 ・ 預 金	144,972,726	34,213,745	△ 110,758,981	△ 76.4
	未 収 金	40,446,560	38,177,404	△ 2,269,156	△ 5.6
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 852,915	△ 852,915	—	—
	貯 蔵 品	896,735	627,440	△ 269,295	△ 30.0
	其 他 流 動 資 産 (病 院 間 運 用 金)	—	190,000,000	190,000,000	皆 増
	資 産 合 計	979,815,263	1,016,815,628	37,000,365	3.8
負 債	固 定 負 債	127,161,853	92,028,312	△ 35,133,541	△ 27.6
	企 業 債	10,427,961	7,330,636	△ 3,097,325	△ 29.7
	引 当 金	116,733,892	84,697,676	△ 32,036,216	△ 27.4
	流 動 負 債	33,574,402	84,952,362	51,377,960	153.0
	企 業 債	1,972,039	3,097,325	1,125,286	57.1
	未 払 金	12,802,171	34,738,311	21,936,140	171.3
	引 当 金	8,190,996	7,840,691	△ 350,305	△ 4.3
	預 り 金	10,609,196	39,276,035	28,666,839	270.2
	繰 延 収 益	15,662,921	12,824,039	△ 2,838,882	△ 18.1
	長 期 前 受 金	15,662,921	12,824,039	△ 2,838,882	△ 18.1
計	176,399,176	189,804,713	13,405,537	7.6	
資 本	資 本 金	1,364,914,807	1,364,914,807	—	—
	資 本 金	1,364,914,807	1,364,914,807	—	—
	剰 余 金	△ 561,498,720	△ 537,903,892	23,594,828	4.2
	利 益 剰 余 金	△ 561,498,720	△ 537,903,892	23,594,828	4.2
計	803,416,087	827,010,915	23,594,828	2.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	979,815,263	1,016,815,628	37,000,365	3.8	

イ 資産

当年度の資産の合計は、1,016,815,628円で、前年度に比べ37,000,365円（3.8%）増加している。これは、固定資産が39,702,203円減少したが、流動資産が76,702,568円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産の減少は主に、建物が30,908,596円減少したことによるものである。
- (イ) 流動資産の増加は、現金・預金が110,758,981円減少したが、その他流動資産（病院間運用金）が190,000,000円増加したことなどによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、189,804,713円で、前年度に比べ13,405,537円（7.6%）増加している。これは、固定負債が35,133,541円、繰延収益が2,838,882円減少したが、流動負債が51,377,960円増加したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

- (ア) 固定負債の減少は、引当金が32,036,216円及び企業債が3,097,325円減少したことによるものである。
- (イ) 繰延収益の減少は、長期前受金が減少したことによるものである。
- (ウ) 流動負債の増加は、預り金が28,666,839円、未払金が21,936,140円増加したことなどによるものである。

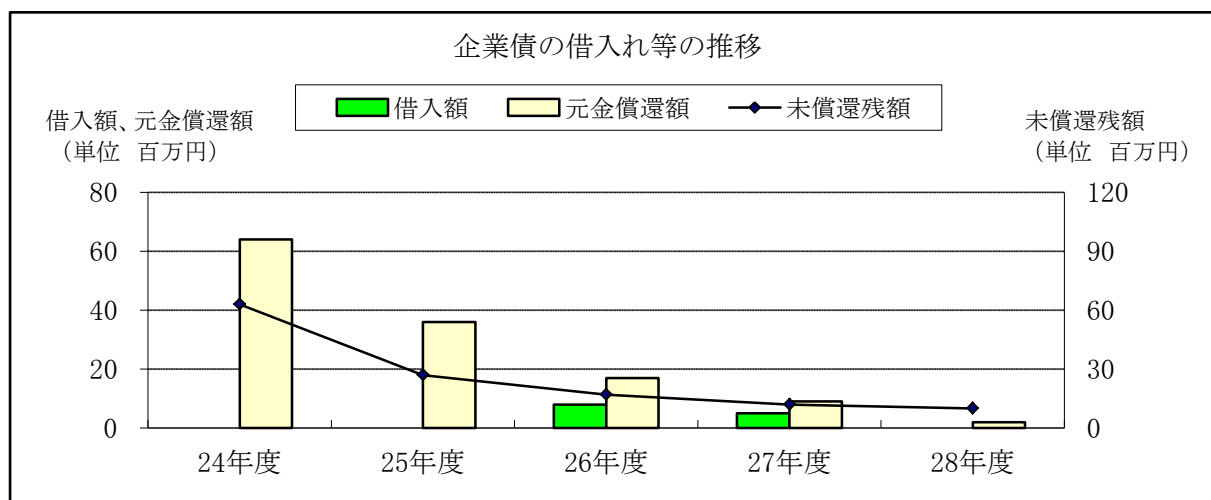
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借 入 額	—	—	7,900,000	4,500,000	—
元金償還額	63,696,377	35,886,234	17,246,163	9,437,459	1,972,039
未償還残額	62,569,856	26,683,622	17,337,459	12,400,000	10,427,961

また、当年度末の未償還残額は、10,427,961円で、前年度に比べ1,972,039円（15.9%）減少している。



エ 資本

当年度の資本の合計は827,010,915円で、前年度に比べ23,594,828円（2.9%）増加している。これは、当年度純利益による欠損金が減少したことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	23,594,828
減価償却費	39,202,070
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 32,036,216
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 350,305
長期前払消費税償却	500,133
長期前受金戻入額	△ 3,824,882
受取利息及び受取配当金	△ 2,614
支払利息	11,629
未収金の増減額（△は増加）	2,269,156
未払金の増減額（△は減少）	21,936,140
たな卸資産の増減額（△は増加）	269,295
その他負債の増減額（△は減少）	28,666,839
小 計	80,236,073
利息及び配当金の受取額	2,614
利息の支払額	△ 11,629
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	80,227,058
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	986,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	986,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,972,039
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 1,972,039
資金増加額 ④=①+②+③	79,241,019
資金期首残高 ⑤	144,972,726
資金期末残高 ⑥=④+⑤	224,213,745

業務活動は80,227,058円の流入、投資活動は986,000円の流入、財務活動は1,972,039円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は79,241,019円の増加となり、224,213,745円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	89.0	86.4	82.2	81.1	74.2	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	88.2	93.3	78.3	83.6	82.6	30.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	92.0	88.0	90.5	83.9	81.0	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	330.4	739.2	194.7	552.4	308.6	191.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	326.2	732.8	193.8	549.7	84.2	185.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、74.2%で、前年度に比べ6.9ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

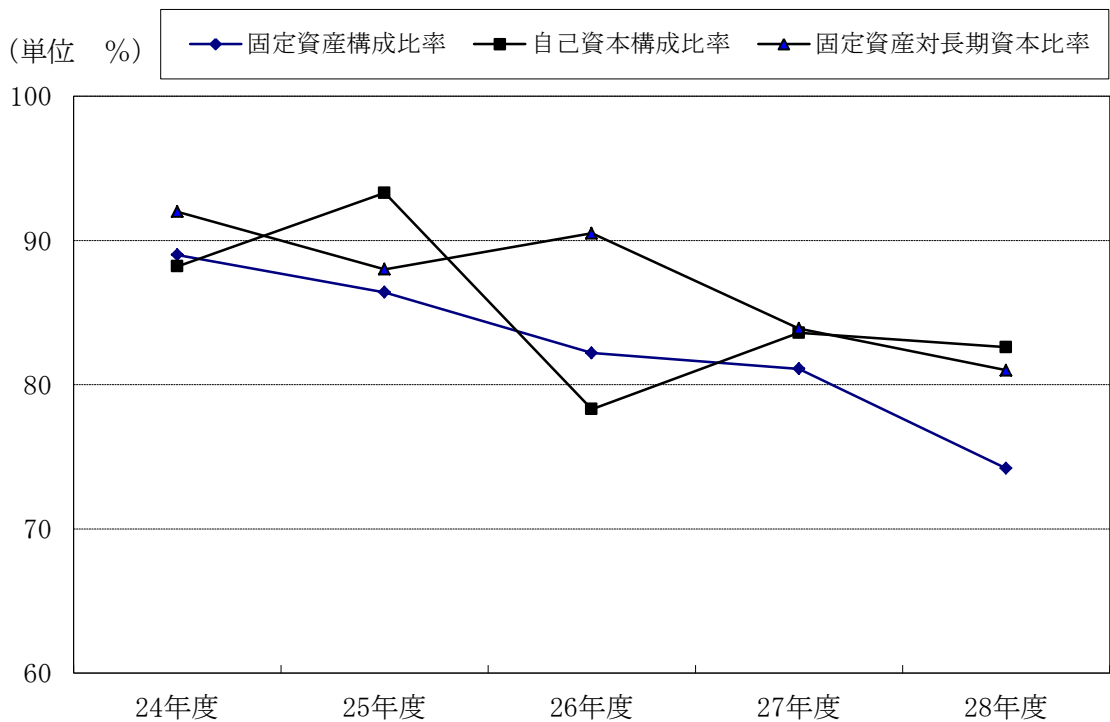
自己資本構成比率は、82.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、81.0%で、前年度に比べ2.9ポイント低下しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

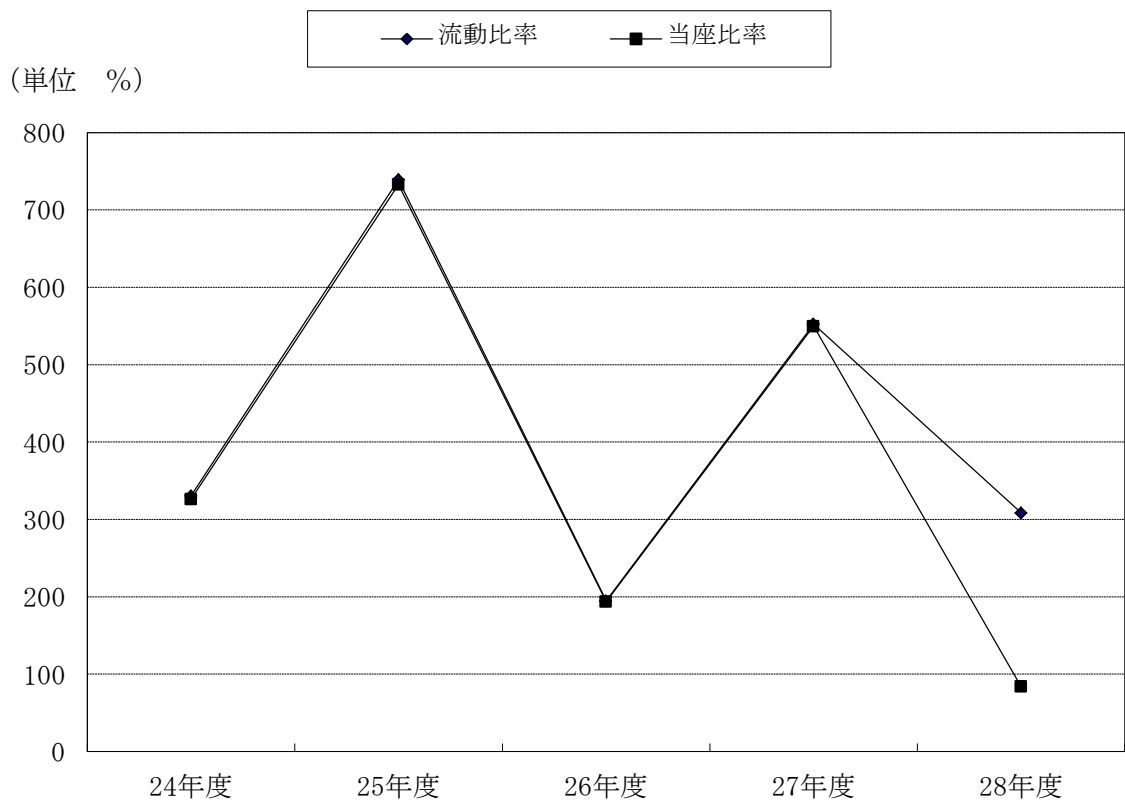
流動比率は、理想比率である200%以上の308.6%で、前年度に比べ243.8ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る84.2%で、前年度に比べ465.5ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	26年度	27年度	28年度	27年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	82.2	81.1	74.2	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	12.5	13.0	9.1	55.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	78.3	83.6	82.6	30.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	90.5	83.9	81.0	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	104.9	97.0	89.9	241.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	194.7	552.4	308.6	191.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	193.8	549.7	84.2	185.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.27	0.28	0.26	1.88	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.27	0.28	0.28	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.46	1.24	0.97	2.24	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.61	2.69	1.38	0.78	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	77.5	77.5	74.5	92.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	105.7	109.0	104.6	98.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.5	0.5	0.1	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	49.8	26.7	5.6	120.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、
 2 26年度の固定資産回転率は、繰延勘定廃止に伴い、期首固定資産に前期末繰延勘定の長期前払

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
消費税残額を足している。

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	292,127,979	97.6	291,070,910	97.5	1,057,069	0.4
給 与 費	166,525,882	55.6	168,420,458	56.4	△ 1,894,576	△ 1.1
材 料 費	28,099,885	9.4	27,522,288	9.2	577,597	2.1
経 費	57,371,207	19.2	55,138,056	18.5	2,233,151	4.1
減 価 償 却 費	39,202,070	13.1	39,144,130	13.1	57,940	0.1
資 産 減 耗 費	45,089	0.0	96,205	0.0	△ 51,116	△ 53.1
研 究 研 修 費	883,846	0.3	749,773	0.3	134,073	17.9
医 業 外 費 用	6,987,442	2.3	6,833,730	2.3	153,712	2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,629	0.0	61,783	0.0	△ 50,154	△ 81.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	500,133	0.2	467,316	0.2	32,817	7.0
雑 損 失	6,475,680	2.2	6,304,631	2.1	171,049	2.7
特 別 損 失	263,464	0.1	618,312	0.2	△ 354,848	△ 57.4
過 年 度 損 益 修 正 損	263,464	0.1	618,312	0.2	△ 354,848	△ 57.4
小 計	299,378,885	100.0	298,522,952	100.0	855,933	0.3
当 年 度 純 利 益	23,594,828	-	27,797,015	-	△ 4,202,187	△ 15.1
合 計	322,973,713	-	326,319,967	-	△ 3,346,254	△ 1.0

注 前年度繰越欠損金は561,498,720円で、当年度未処理欠損金は537,903,892円である。

前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
区 分	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	217,517,211	67.3	225,624,226	69.1	△ 8,107,015	△ 3.6
外 来 収 益	200,157,110	62.0	208,660,653	63.9	△ 8,503,543	△ 4.1
そ の 他 医 業 収 益	17,360,101	5.4	16,963,573	5.2	396,528	2.3
医 業 外 収 益	95,352,484	29.5	99,035,166	30.3	△ 3,682,682	△ 3.7
受 取 利 息 配 当 金	2,614	0.0	95,212	0.0	△ 92,598	△ 97.3
一 般 会 計 負 担 金	91,040,000	28.2	94,687,000	29.0	△ 3,647,000	△ 3.9
長 期 前 受 金 戻 入	3,824,882	1.2	3,802,648	1.2	22,234	0.6
そ の 他 医 業 外 収 益	484,988	0.2	450,306	0.1	34,682	7.7
特 別 利 益	10,104,018	3.1	1,660,575	0.5	8,443,443	508.5
過 年 度 損 益 修 正 益	50,764	0.0	22,710	0.0	28,054	123.5
そ の 他 特 別 利 益	10,053,254	3.1	1,637,865	0.5	8,415,389	513.8
合 計	322,973,713	100.0	326,319,967	100.0	△ 3,346,254	△ 1.0

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	28年度		27年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		754,649,954	74.2	794,352,157	81.1	△ 39,702,203	△ 5.0
有形固定資産		753,289,991	74.1	792,492,061	80.9	△ 39,202,070	△ 4.9
土地		36,360,759	3.6	36,360,759	3.7	-	-
建物		606,458,168	59.6	637,366,764	65.0	△ 30,908,596	△ 4.8
構築物		608,765	0.1	631,798	0.1	△ 23,033	△ 3.6
器械備品		109,862,299	10.8	118,132,740	12.1	△ 8,270,441	△ 7.0
投資その他の資産		1,359,963	0.1	1,860,096	0.2	△ 500,133	△ 26.9
長期前払消費税		1,359,963	0.1	1,860,096	0.2	△ 500,133	△ 26.9
流動資産		262,165,674	25.8	185,463,106	18.9	76,702,568	41.4
現金・預金		34,213,745	3.4	144,972,726	14.8	△ 110,758,981	△ 76.4
未収金		38,177,404	3.8	40,446,560	4.1	△ 2,269,156	△ 5.6
未収金貸倒引当金	△	852,915	△ 0.1	△ 852,915	△ 0.1	-	-
貯蔵品		627,440	0.1	896,735	0.1	△ 269,295	△ 30.0
その他流動資産 (病院間運用金)		190,000,000	18.7	-	-	190,000,000	皆増
合計		1,016,815,628	100.0	979,815,263	100.0	37,000,365	3.8

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度末1,764,382,550円、27年度末1,725,180,480円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	92,028,312	9.1	127,161,853	13.0	△ 35,133,541	△ 27.6
企 業 債	7,330,636	0.7	10,427,961	1.1	△ 3,097,325	△ 29.7
建設改良の財源に充 てるための企業債	7,330,636	0.7	10,427,961	1.1	△ 3,097,325	△ 29.7
引 当 金	84,697,676	8.3	116,733,892	11.9	△ 32,036,216	△ 27.4
退職給付引当金	84,697,676	8.3	116,733,892	11.9	△ 32,036,216	△ 27.4
流 動 負 債	84,952,362	8.4	33,574,402	3.4	51,377,960	153.0
企 業 債	3,097,325	0.3	1,972,039	0.2	1,125,286	57.1
建設改良の財源に充 てるための企業債	3,097,325	0.3	1,972,039	0.2	1,125,286	57.1
未 払 金	34,738,311	3.4	12,802,171	1.3	21,936,140	171.3
引 当 金	7,840,691	0.8	8,190,996	0.8	△ 350,305	△ 4.3
賞 与 引 当 金	6,669,344	0.7	6,947,277	0.7	△ 277,933	△ 4.0
法定福利費引当金	1,171,347	0.1	1,243,719	0.1	△ 72,372	△ 5.8
預 り 金	39,276,035	3.9	10,609,196	1.1	28,666,839	270.2
繰 延 収 益	12,824,039	1.3	15,662,921	1.6	△ 2,838,882	△ 18.1
長 期 前 受 金	12,824,039	1.3	15,662,921	1.6	△ 2,838,882	△ 18.1
補 助 金	5,242,100	0.5	6,661,400	0.7	△ 1,419,300	△ 21.3
一般会計負担金	7,581,939	0.7	9,001,521	0.9	△ 1,419,582	△ 15.8
(負債合計)	189,804,713	18.7	176,399,176	18.0	13,405,537	7.6
資 本 金	1,364,914,807	134.2	1,364,914,807	139.3	—	—
資 本 金	1,364,914,807	134.2	1,364,914,807	139.3	—	—
剰 余 金	△ 537,903,892	△ 52.9	△ 561,498,720	△ 57.3	23,594,828	4.2
利 益 剰 余 金	△ 537,903,892	△ 52.9	△ 561,498,720	△ 57.3	23,594,828	4.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	537,903,892	52.9	561,498,720	57.3	△ 23,594,828	△ 4.2
(資本合計)	827,010,915	81.3	803,416,087	82.0	23,594,828	2.9
合 計	1,016,815,628	100.0	979,815,263	100.0	37,000,365	3.8

注 長期前受金の収益化累計額は、28年度末11,002,961円、27年度末7,178,079円である。

5 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の収益的収支は、病院事業全体の総収益6,330,224千円に対し、総費用は、9,653,775千円である。この結果、3,323,551千円の純損失が生じ、塩江分院と香川診療所では黒字となっているものの、病院事業全体としては、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金8,972,448千円を合わせ、12,295,999千円となっている。

特に、市民病院においては、資産の価値と収益性が低下したため、地方公営企業法施行規則の規定により、減損会計を適用する必要性が生じたことから、26億円余りの特別損失を計上するなど、非常に厳しい状況にある。

公立病院は、公共の福祉の増進のため医療の質の向上が強く求められる一方、健全経営も求められている。このため、診療体制の強化や新規患者の確保などに向け、平成30年度前半に予定されている新病院開院の準備を着実に進められるとともに、平成29年3月に改定された「高松市病院事業経営健全化計画」の適切な進行管理に努められるなど、さらなる経営の健全化に取り組まれない。

(2) 市民病院

当年度の収益的収支は、収益5,162,291千円に対し、費用は、8,534,508千円である。この結果、3,372,217千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金7,882,834千円を合わせ、11,255,052千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ392,723千円(8.9%)減少している。この主な要因は、患者数の減少により、診療収入が減少したことによるものである。患者数は、入院が4,942人(8.5%)及び外来が9,057人(11.8%)減少し、患者総数では、13,999人(10.4%)減少している。

一方、医業費用は、前年度に比べ134,862千円(2.3%)減少している。この主な要因は、職員の減少に伴い、給与費が90,251千円(2.4%)減少したことなどによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、71.0%で前年度に比べ5.1ポイント低下しており、平成27年度の全国平均92.7%を大きく下回っている。

また、当年度の資本的収支は、新病院整備事業の推進や経皮的内視鏡腰椎椎間板切除用システム等の購入、更に企業債償還金などを合わせて、支出額は、1,078,366千円となり、これに対する収入額は、新病院や医療器械整備に伴う企業債や一般会計出資金、負担金等を合わせて、1,015,221千円で、差引き63,145千円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、市民病院が、「市民に信頼され、市民から選ばれる病院」となれるよう、

更なる医師確保による診療体制の強化を図るなど、経営基盤の安定を最重要課題とし、「選択と集中」の視点で様々な課題を解決し、職員一丸となって経営の改善に取り組まれない。

(3) 市民病院塩江分院

当年度の収益的収支は、収益844,959千円に対し、費用は、819,888千円である。この結果、25,072千円の純利益が生じ、黒字経営となっている。また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金528,115千円から純利益を差引くと、503,043千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益591,899千円に対し、医業費用は771,308千円であり、医業収支比率は、76.1%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しており、平成27年度の全国平均92.7%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、昇降機改修工事等の更新整備や企業債償還金を合わせて、支出額は、55,764千円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計負担金等を合わせて、9,023千円となっている。

今後においても、地域内人口の減少など、経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから、前記経営健全化計画に基づき、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれるとともに、地域の特性に対応した医療、福祉、保健サービスが一体的に提供できるよう、地域に根ざした「地域まるごと医療」の実践に努められたい。

(4) 市民病院附属香川診療所

当年度の収益的収支は、収益322,974千円に対し、費用は299,379千円である。この結果、23,595千円の純利益が生じ、黒字経営となっている。また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金561,499千円から純利益を差引くと、537,904千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益217,517千円に対し、医業費用は292,128千円であり、医業収支比率は、74.5%で、平成27年度の全国平均92.7%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、企業債償還金による支出額1,972千円に対して、一般会計負担金による収入額は、986千円となり、差引額986千円の収入不足を生じ、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、「住民参加型医療」の提供などの基本方針のもと、新病院開院までの間、前記経営健全化計画に基づき、更なる経営の合理化・健全化の推進に努められたい。

水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	415,620	416,572	952	100.2
配 水 量	m ³	48,556,900	49,225,203	658,303	101.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	133,060	134,864	1,804	101.4
有 収 水 量	m ³	45,167,650	46,133,557	965,907	102.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	123,747	126,393	2,646	102.1
有 収 率	%	93.0	93.7	0.7	—

注 有収率=有収水量/配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が952人(0.2%)、配水量が658,303m³(1.4%)、有収水量が965,907m³(2.1%)上回っている。

(2) 給水人口及び給水栓数

給水人口及び給水栓数の推移は、次のとおりである。

給水人口及び給水栓数の推移

区 分	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 人 口	人	418,523	419,011	419,381	419,252	418,756
給 水 人 口	人	415,627	416,126	416,653	416,549	416,572
給 水 栓 数	栓	166,362	168,647	170,482	172,351	174,699
普 及 率	%	99.3	99.3	99.3	99.4	99.5

注 普及率=給水人口/総人口×100

当年度の給水栓数は、174,699栓で、前年度に比べ2,348栓(1.4%)増加している。
普及率は、99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 配水量及び有収水量

ア 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

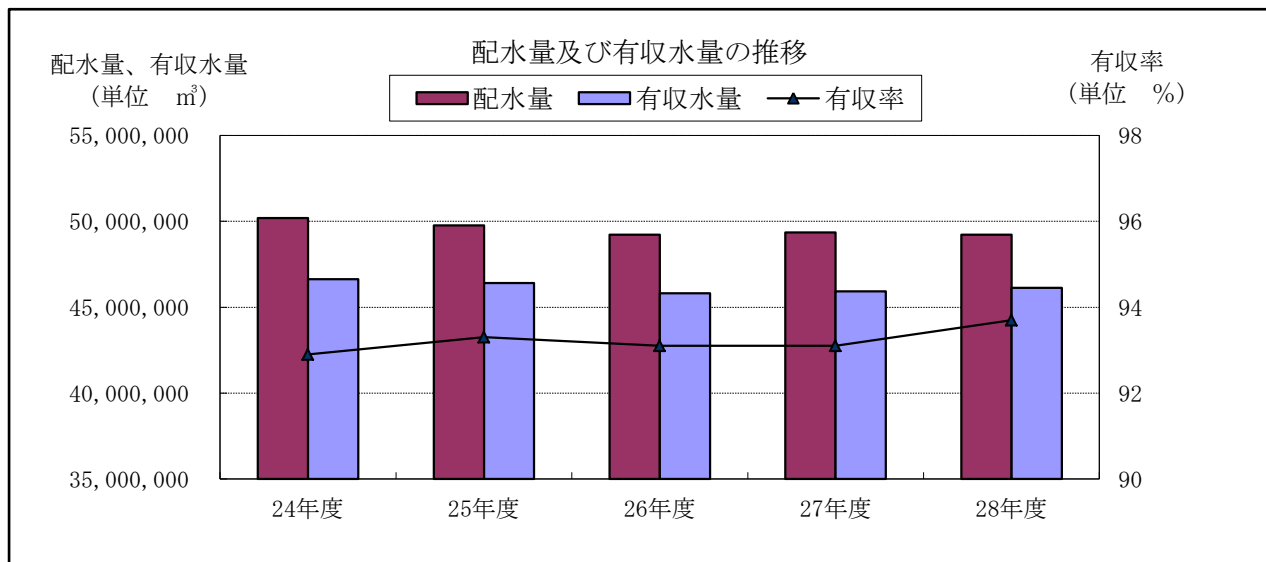
区分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
配水量	m ³	50,192,025	49,758,744	49,217,915	49,343,500	49,225,203
1日平均配水量	m ³	137,512	136,325	134,844	134,818	134,864
有収水量	m ³	46,634,771	46,409,748	45,807,957	45,924,552	46,133,557
1人1日平均有収水量	リットル	307	306	301	301	303
有収率	%	92.9	93.3	93.1	93.1	93.7

注 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 給水人口

当年度の配水量は、49,225,203m³で、前年度に比べ118,297m³ (0.2%) 減少している。

配水量のうち、有収水量は、46,133,557m³で、前年度に比べ209,005m³ (0.5%) 増加している。

有収率は、93.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

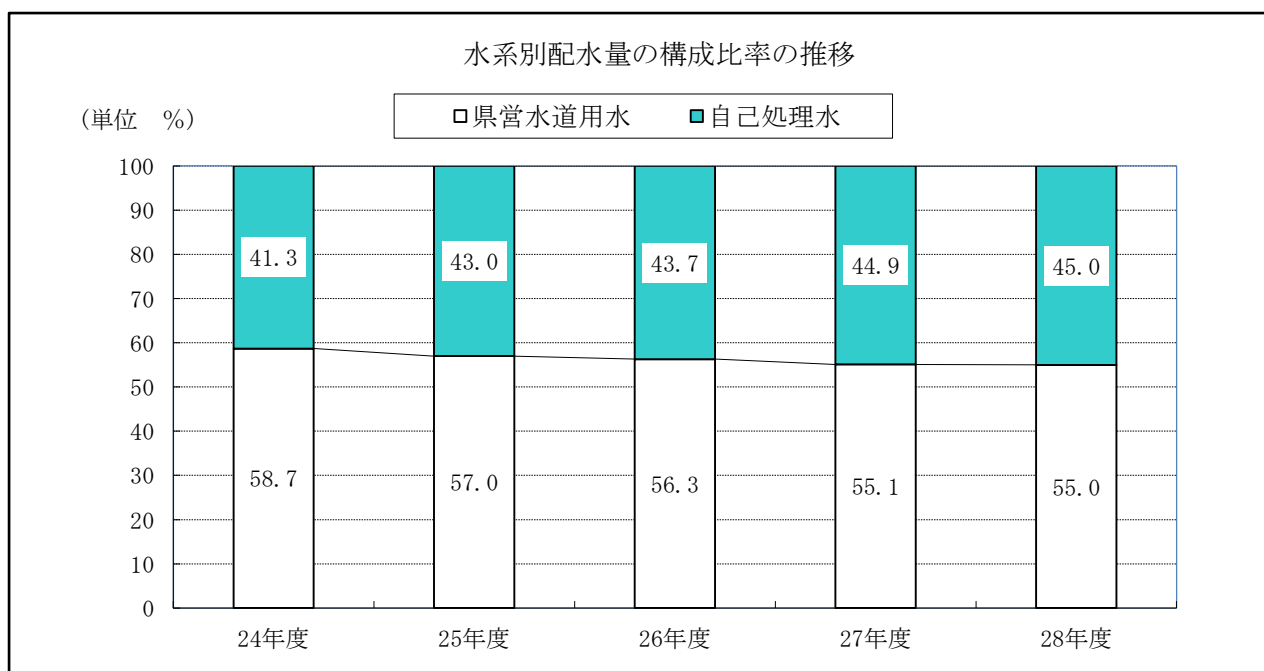
単位 m³

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自 御 殿 水 系	4,535,580	4,413,850	4,859,470	5,503,460	5,500,200
己 浅 野 水 系	10,803,700	10,256,180	10,246,170	10,394,830	10,717,010
処 川 添 水 系	5,072,790	6,414,390	6,082,550	5,950,910	5,616,470
理 後 川 水 系	213,882	222,148	212,743	225,118	220,233
水 一 ツ 内 水 系	82,428	103,064	92,734	89,328	96,144
小 計	20,708,380	21,409,632	21,493,667	22,163,646	22,150,057
県 営 水 道 用 水	29,483,645	28,349,112	27,724,248	27,179,854	27,075,146
計	50,192,025	49,758,744	49,217,915	49,343,500	49,225,203

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、浅野水系が322,180m³（3.1%）及び一ツ内水系が6,816m³（7.6%）増加したが、川添水系が334,440m³（5.6%）、県営水道用水が104,708m³（0.4%）、後川水系が4,885m³（2.2%）及び御殿水系が3,260m³（0.1%）減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が45.0%（浅野水系21.8%、川添水系11.4%、御殿水系11.2%、後川水系0.4%、一ツ内水系0.2%）、県営水道用水が55.0%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

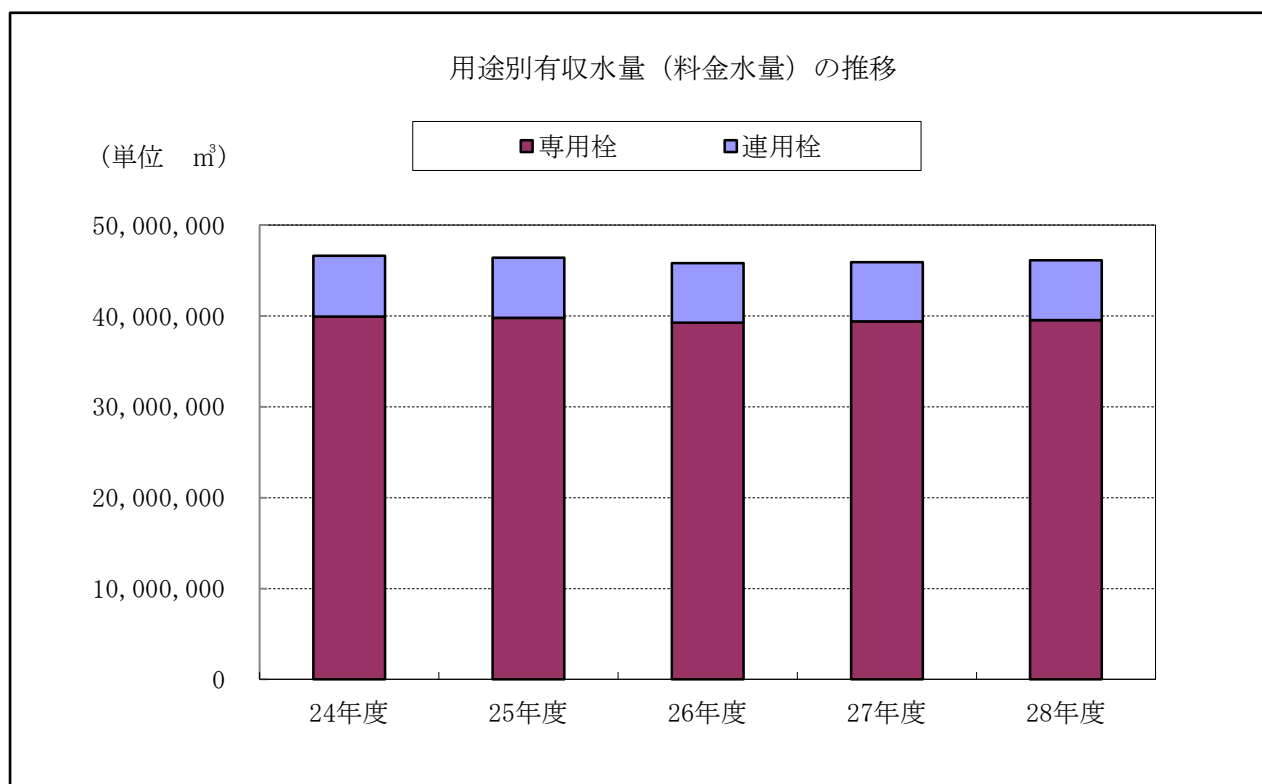
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m³

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
専用栓	39,949,131	39,784,695	39,280,994	39,404,146	39,565,099
連用栓	6,682,886	6,623,123	6,525,150	6,519,217	6,566,624
計	46,632,017	46,407,818	45,806,144	45,923,363	46,131,723

注 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は、46,131,723m³で、前年度に比べ208,360m³（0.5%）増加している。



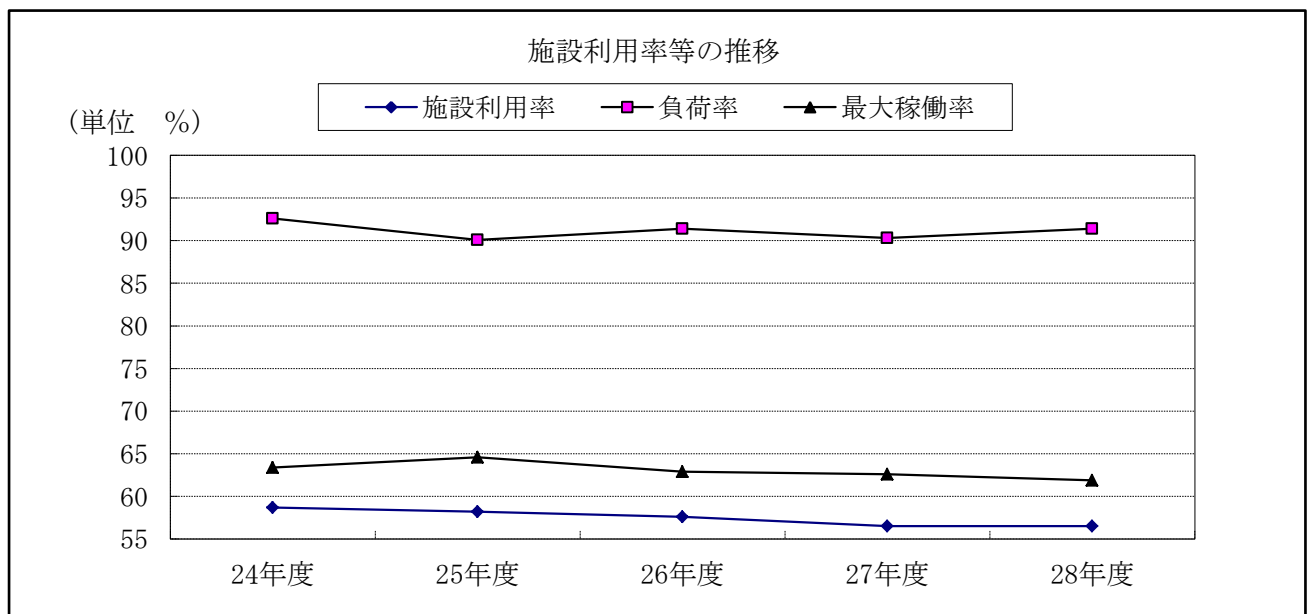
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	58.7	58.2	57.6	56.5	56.5	63.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	92.6	90.1	91.4	90.3	91.4	88.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	63.4	64.6	62.9	62.6	61.9	71.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	22.26	22.03	21.71	21.70	21.57	25.90	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	9.92	9.60	9.49	9.18	8.81	7.76	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 28年度の1日配水能力は、238,550m³である。
 注2 28年度の1日最大配水量は、147,597m³である。
 注3 28年度の導送配水管延長は、2,281,940mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	水道事業収益	9,118,268,000	9,143,050,919	24,782,919	100.3
	営業収益	8,503,735,000	8,508,585,832	4,850,832	100.1
	営業外収益	613,438,000	633,265,877	19,827,877	103.2
	特別利益	1,095,000	1,199,210	104,210	109.5
	水道事業費	8,108,411,000	7,900,774,732	207,636,268	97.4
	営業費用	7,738,445,000	7,584,025,238	154,419,762	98.0
	営業外費用	359,666,000	316,567,111	43,098,889	88.0
	特別損失	347,000	182,383	164,617	52.6
	予備費	9,953,000	—	9,953,000	—
	差引収支	1,009,857,000	1,242,276,187	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	3,985,770,000	2,758,754,370	△ 1,227,015,630	69.2
	企業債	2,371,000,000	1,771,000,000	△ 600,000,000	74.7
	出資金	537,066,000	249,671,000	△ 287,395,000	46.5
	補助金	803,458,000	457,870,000	△ 345,588,000	57.0
	工事負担金	270,833,000	277,895,161	7,062,161	102.6
	固定資産 売却代金	3,413,000	2,318,209	△ 1,094,791	67.9
	資本的支出	8,057,165,000	5,123,674,767	※1 2,933,490,233	63.6
	建設改良費	7,433,260,000	4,502,537,357	※2 2,930,722,643	60.6
	企業債償還金	621,138,000	621,137,410	590	100.0
	予備費	2,767,000	—	2,767,000	—
差引収支	△4,071,395,000	△2,364,920,397	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額2,655,503,000円を含んでおり、不用額は、277,987,233円である。

3 ※2には、翌年度繰越額2,655,503,000円を含んでおり、不用額は、275,219,643円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	265,126,000	231,254,778	△ 33,871,222	87.2
	過年度分損益 勘定留保資金	1,595,186,000	702,644,842	△ 892,541,158	44.0
	当年度分損益 勘定留保資金	1,615,245,000	835,182,777	△ 780,062,223	51.7
	減債積立金	595,838,000	595,838,000	—	100.0
計	4,071,395,000	2,364,920,397	△ 1,706,474,603	58.1	

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、24,782,919円（0.3%）上回っている。これは、その他営業収益が9,810,219円下回ったが、長期前受金戻入が18,303,631円、給水収益が11,916,332円上回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、207,636,268円（2.6%）が不用額となっている。これは、消費税及び地方消費税が42,732,300円、原水及び浄水費が37,956,006円、給水費が23,771,022円、資産減耗費が21,708,603円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、1,242,276,187円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、1,227,015,630円（30.8%）下回っている。これは、施設整備事業債が600,000,000円、一般会計出資金が287,395,000円、国庫補助金が216,611,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,933,490,233円（36.4%）下回っている。これは、施設整備事業費が2,228,346,117円、繰越施設整備事業費が141,903,425円下回ったことなどによるものである。ただし、2,933,490,233円のうち2,655,503,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、277,987,233円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、2,364,920,397円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額231,254,778円、過年度分損益勘定留保資金702,644,842円、当年度分損益勘定留保資金835,182,777円、減債積立金595,838,000円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 益 A	8,071,752,316	8,083,022,258	8,513,631,704	8,499,180,995	8,529,153,298
営業収益	8,030,942,960	8,008,998,595	7,902,529,745	7,860,707,791	7,894,917,728
営業外収益	40,735,180	32,476,870	610,915,452	625,107,607	633,036,360
特別利益	74,176	41,546,793	186,507	13,365,597	1,199,210
費 用 B	7,276,406,512	7,129,581,463	8,176,293,083	7,303,343,170	7,558,131,668
営業費用	6,922,362,302	6,857,014,454	6,872,440,057	7,054,669,271	7,326,482,217
営業外費用	331,958,727	264,984,807	253,269,031	248,431,669	231,472,831
特別損失	22,085,483	7,582,202	1,050,583,995	242,230	176,620
純利益 A - B	795,345,804	953,440,795	337,338,621	1,195,837,825	971,021,630
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
当年度変動額				870,685,000	595,838,000
当年度未処分利益剰余金	795,345,804	953,440,795	8,914,627,868	2,066,522,825	1,566,859,630

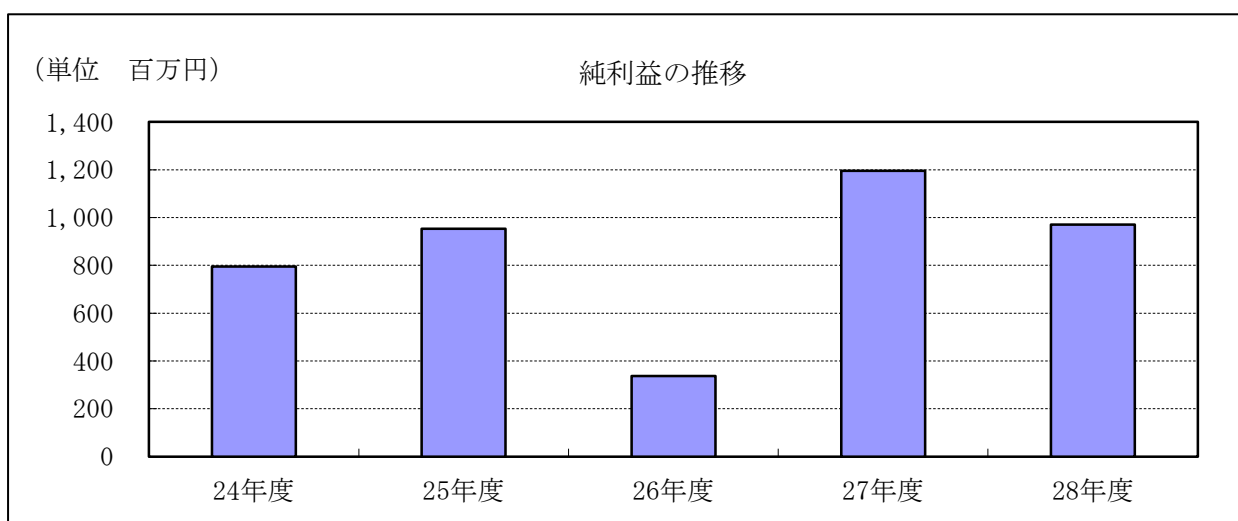
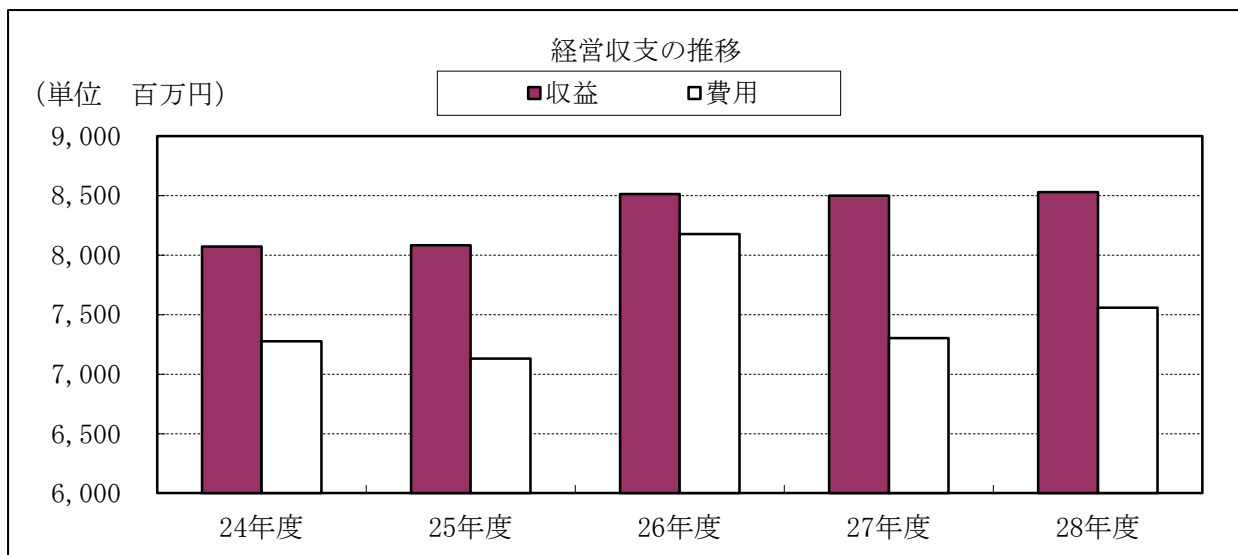
注1 28年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、27年度の当年度未処分利益剰余金2,066,522,825円を、資本金へ870,685,000円組入れ、減債積立金に595,837,825円及び建設改良積立金に600,000,000円積み立てて処分したためである。

2 28年度の当年度変動額では、減債積立金の取崩し分595,838,000円を利益剰余金として計上している。

当年度の収益は、8,529,153,298円で、前年度に比べ29,972,303円（0.4%）増加している。これは、特別利益が12,166,387円減少したが、営業収益が34,209,937円及び営業外収益が7,928,753円増加したことによるものである。

当年度の費用は、7,558,131,668円で、前年度に比べ254,788,498円（3.5%）増加している。これは、営業外費用が16,958,838円及び特別損失が65,610円減少したが、営業費用が271,812,946円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、971,021,630円で、前年度に比べ224,816,195円（18.8%）減少しているが、経営収支は黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

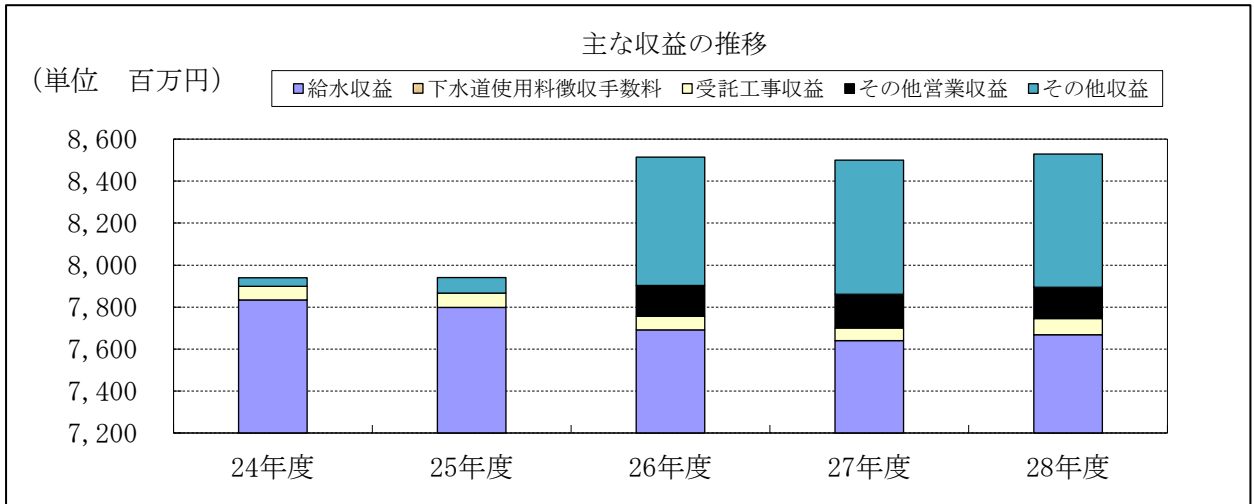
主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

区分	単位 円				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給水収益	7,833,657,740	7,798,093,392	7,691,102,060	7,640,026,877	7,668,320,779
受託工事収益	64,787,835	68,147,479	64,422,246	59,867,307	77,124,168
その他営業収	132,497,385	142,757,724	147,005,439	160,813,607	149,472,781
その他収益	40,809,356	74,023,663	611,101,959	638,473,204	634,235,570
計	8,071,752,316	8,083,022,258	8,513,631,704	8,499,180,995	8,529,153,298

当年度の給水収益は、7,668,320,779円で、前年度に比べ28,293,902円(0.4%)増加している。
 受託工事収益は、77,124,168円で、前年度に比べ17,256,861円(28.8%)増加している。これは、県受託工事収益が15,244,000円増加したことなどによるものである。

その他営業収益は、149,472,781円で、前年度に比べ11,340,826円(7.1%)減少している。



イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

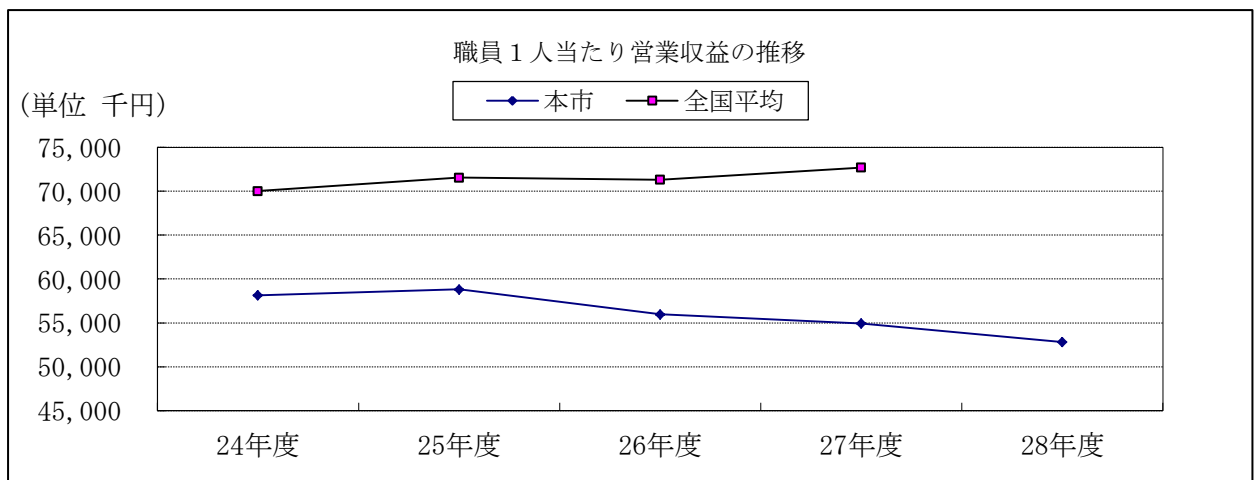
職員1人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員1人当たり営業収益	58,147,118	58,821,119	55,986,482	54,935,496	52,822,929
全国平均	70,020,000	71,555,000	71,303,000	72,693,000	—

当年度の職員1人当たり営業収益は、52,822,929円で、前年度に比べ2,112,567円(3.8%)減少しており、職員1人当たりの労働生産性は、低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり営業収益は、54,935,496円で、同年度の全国平均を1,775万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

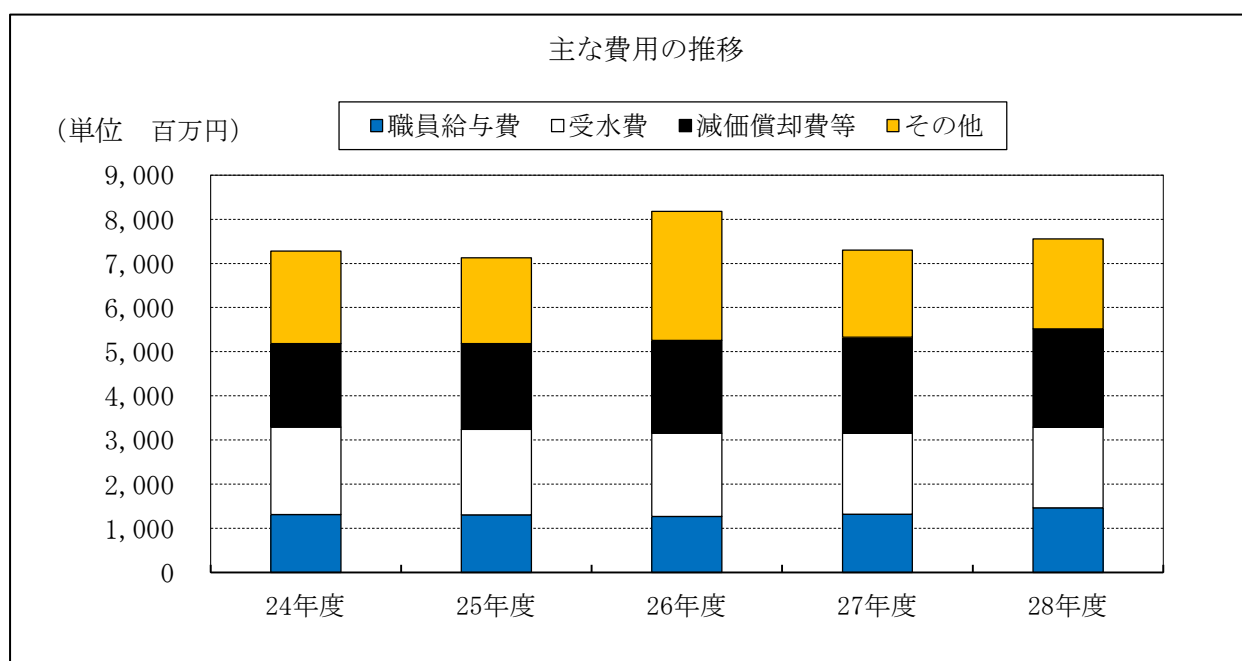
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員給与費	1,311,167,442	1,307,303,254	1,271,192,966	1,324,036,699	1,467,191,630
受水費	1,980,189,160	1,936,248,396	1,881,829,984	1,830,202,892	1,824,348,688
減価償却費等	1,893,625,016	1,943,799,261	2,106,427,144	2,171,995,408	2,228,459,164
その他	2,091,424,894	1,942,230,552	2,916,842,989	1,977,108,171	2,038,132,186
計	7,276,406,512	7,129,581,463	8,176,293,083	7,303,343,170	7,558,131,668

当年度の職員給与費は、1,467,191,630円で、前年度に比べ143,154,931円（10.8%）増加している。

受水費は、1,824,348,688円で、前年度に比べ5,854,204円（0.3%）減少している。これは、県営水道用水の受水量が減少したことによるものである。

減価償却費等は、2,228,459,164円で、前年度に比べ56,463,756円（2.6%）増加している。これは、主に有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、2,038,132,186円で、前年度に比べ61,024,015円（3.1%）増加している。これは、支払利息が減少したが、物件費その他が増加したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給料	569,150,628	545,345,590	575,483,718	589,934,792	592,317,540
手当等	356,726,090	349,782,232	365,067,668	384,193,261	393,229,413
法定福利費	203,837,363	197,330,634	208,946,889	218,395,113	214,606,074
退職給付費	52,617,906	138,668,599	52,805,380	54,654,323	189,528,183
退職給付引当金	92,382,094	6,331,401	—	—	—
報酬	36,453,361	69,844,798	68,889,311	76,859,210	77,510,420
計	1,311,167,442	1,307,303,254	1,271,192,966	1,324,036,699	1,467,191,630
職員数	161	159	164	166	172
平均年齢	43歳11月	43歳11月	44歳2月	44歳1月	43歳7月
職員1人当たり給与費	7,016,858	6,870,808	7,009,136	7,183,874	6,977,634

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、6,977,634円で、前年度に比べ206,240円（2.9%）減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

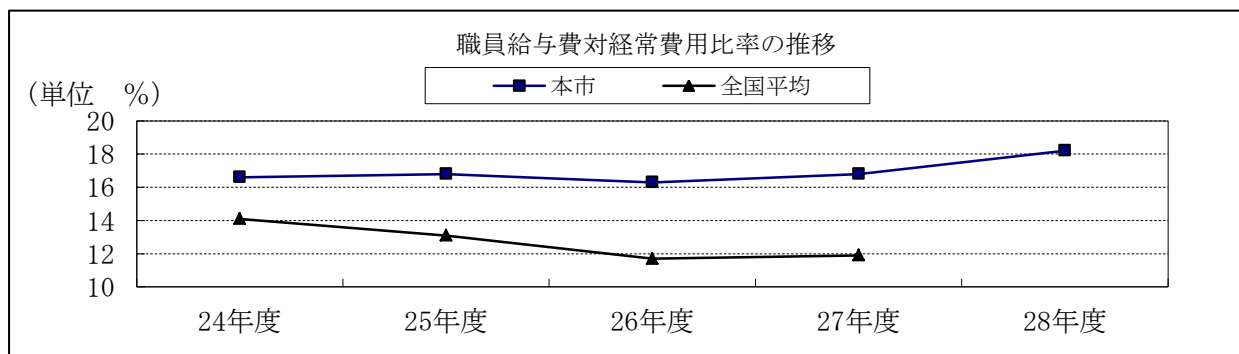
単位 %

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
職員給与費対経常費用比率	16.6	16.8	16.3	16.8	18.2	職員給与費(受託工事費分を除く。) × 100
全国平均	14.1	13.1	11.7	11.9	—	経常費用 - 受託工事費

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、18.2%で、前年度に比べ1.4ポイント増加しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、16.8%で、同年度の全国平均を4.9ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給 水 原 価 A	152.49	150.48	152.58	143.39	147.97
供 給 単 価 B	167.98	168.03	167.90	166.36	166.22
差 益 B - A	15.49	17.55	15.32	22.97	18.25

注1 26年度まで：給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

2 27年度以降：給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失 + 長期前受金戻入)) / 年間総有収水量

3 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、147円97銭で、前年度に比べ4円58銭(3.2%)上がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、166円22銭で、前年度に比べ0円14銭(0.1%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、18円25銭で、前年度に比べ4円72銭(20.5%)減少しているが、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

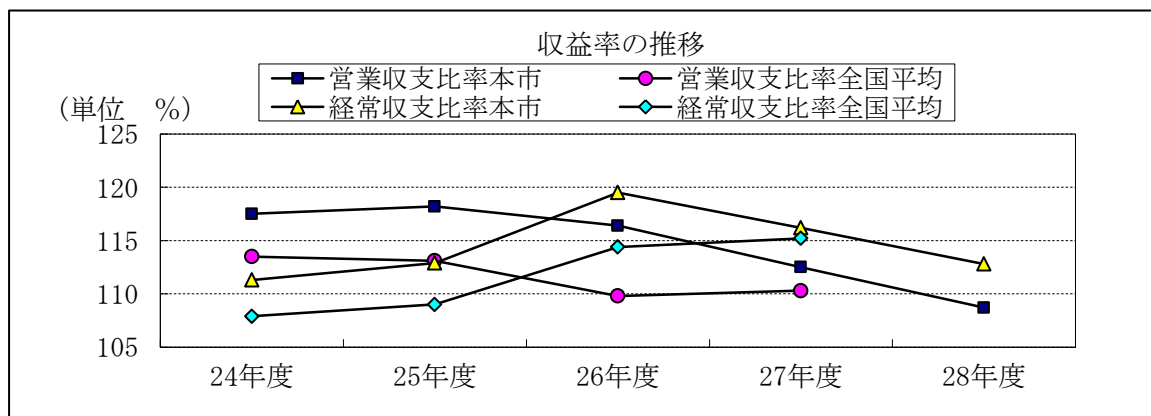
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算 式
営業収 支 率 比	117.5	118.2	116.4	112.5	108.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	113.5	113.1	109.8	110.3	-	
経常収 支 率 比	111.3	112.9	119.5	116.2	112.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	107.9	109.0	114.4	115.2	-	

当年度の営業収支比率は、108.7%で、前年度に比べ3.8ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、112.5%で、同年度の全国平均を2.2ポイント上回っている。

経常収支比率は、112.8%で、前年度に比べ3.4ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、116.2%で、同年度の全国平均を1.0ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	653,000,000	1,771,000,000	1,118,000,000	171.2
	出資金	191,714,000	249,671,000	57,957,000	30.2
	補助金	478,766,000	457,870,000	△ 20,896,000	△ 4.4
	工事負担金	265,900,829	277,895,161	11,994,332	4.5
	固定資産売却代金	49,479	2,318,209	2,268,730	4,585.2
	計 A	1,589,430,308	2,758,754,370	1,169,324,062	73.6
資本的支出	建設改良費	4,333,692,412	4,502,537,357	168,844,945	3.9
	企業債償還金	599,565,760	621,137,410	21,571,650	3.6
	計 B	4,933,258,172	5,123,674,767	190,416,595	3.9
資本的収支不足額 B - A		3,343,827,864	2,364,920,397	△ 978,907,467	△ 29.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	207,034,920	231,254,778	24,219,858	11.7
	過年度分損益勘定留保資金	1,400,914,756	702,644,842	△ 698,269,914	△ 49.8
	当年度分損益勘定留保資金	865,193,188	835,182,777	△ 30,010,411	△ 3.5
	減債積立金	370,685,000	595,838,000	225,153,000	60.7
	建設改良積立金	500,000,000	-	△ 500,000,000	皆減

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

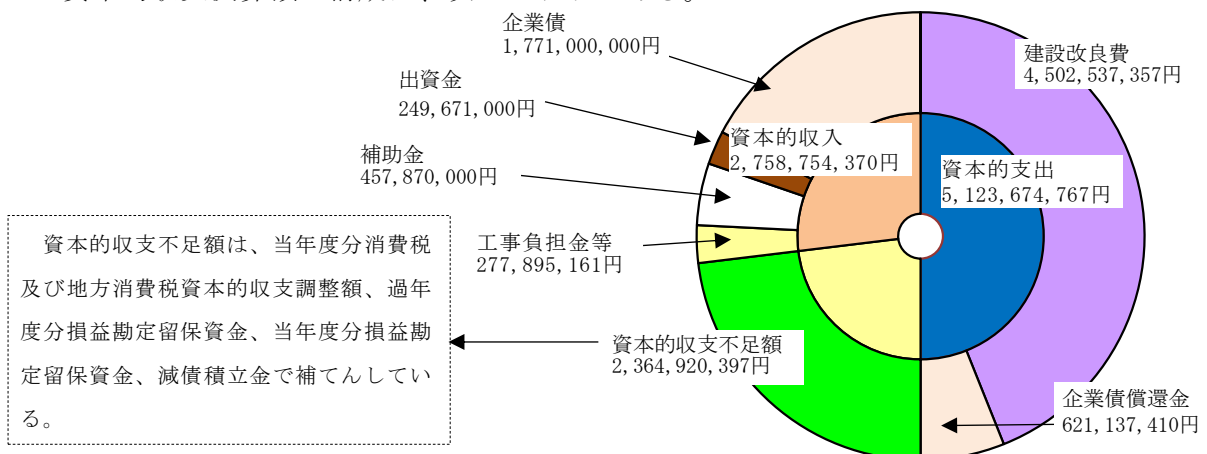
当年度の資本的収入は、2,758,754,370円で、前年度に比べ1,169,324,062円（73.6%）増加している。これは、補助金が減少したが、企業債が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、5,123,674,767円で、前年度に比べ190,416,595円（3.9%）増加している。これは、建設改良費及び企業債償還金が増加したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	54,874,162,494	56,956,379,548	2,082,217,054	3.8
	有 形 固 定 資 産	53,779,507,212	55,850,444,250	2,070,937,038	3.9
	無 形 固 定 資 産	94,655,282	105,935,298	11,280,016	11.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
	流 動 資 産	6,477,244,842	7,404,873,149	927,628,307	14.3
	現 金 ・ 預 金	5,221,848,770	3,448,410,156	△ 1,773,438,614	△ 34.0
	未 収 金	1,126,455,859	1,087,524,549	△ 38,931,310	△ 3.5
	貸 倒 引 当 金	△ 47,187,000	△ 42,596,000	4,591,000	9.7
	有 価 証 券	—	2,700,000,000	2,700,000,000	皆増
	貯 蔵 品	175,327,213	210,734,444	35,407,231	20.2
	そ の 他 流 動 資 産	800,000	800,000	—	—
	資 産 合 計	61,351,407,336	64,361,252,697	3,009,845,361	4.9
	負 債	固 定 負 債	11,898,138,262	13,068,960,761	1,170,822,499
企 業 債		9,872,677,404	11,015,338,288	1,142,660,884	11.6
引 当 金		2,025,460,858	2,053,622,473	28,161,615	1.4
流 動 負 債		2,389,814,341	2,836,278,587	446,464,246	18.7
企 業 債		621,137,410	628,339,116	7,201,706	1.2
未 払 金		1,622,434,541	2,059,962,889	437,528,348	27.0
引 当 金		113,684,820	115,795,494	2,110,674	1.9
預 り 金		31,757,570	31,381,088	△ 376,482	△ 1.2
そ の 他 流 動 負 債		800,000	800,000	—	—
繰 延 収 益		13,808,996,570	13,980,754,556	171,757,986	1.2
長 期 前 受 金	13,808,996,570	13,980,754,556	171,757,986	1.2	
計	28,096,949,173	29,885,993,904	1,789,044,731	6.4	
資 本	資 本 金	30,360,196,703	31,480,552,703	1,120,356,000	3.7
	資 本 金	30,360,196,703	31,480,552,703	1,120,356,000	3.7
	剰 余 金	2,894,261,460	2,994,706,090	100,444,630	3.5
	資 本 剰 余 金	27,738,415	27,846,415	108,000	0.4
	利 益 剰 余 金	2,866,523,045	2,966,859,675	100,336,630	3.5
計	33,254,458,163	34,475,258,793	1,220,800,630	3.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	61,351,407,336	64,361,252,697	3,009,845,361	4.9	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、64,361,252,697円で、前年度に比べ3,009,845,361円（4.9%）増加している。これは、固定資産が2,082,217,054円及び流動資産が927,628,307円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、高松市危機管理センター（仮称）等整備事業に対する負担金及び浅野浄水場緩速系処理施設改良工事などに係る建設仮勘定が1,171,306,679円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の増加は、現金・預金が1,773,438,614円減少したが、有価証券が2,700,000,000円増加したことなどによるものである。有価証券の増加は、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき、従来、現金・預金として取り扱ってきた譲渡性預金を、有価証券として取り扱ったことによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
未 収 金	1,042,447,311	953,429,533	1,031,673,975	1,126,455,859	1,087,524,549	
給水収益等を除く未収金	232,401,635	149,754,572	219,965,717	306,710,304	289,424,255	
給水収益等未収金	810,045,676	803,674,961	811,708,258	819,745,555	798,100,294	
納期未到来分未収金	684,357,797	688,091,368	709,889,434	718,412,344	707,795,333	
実質未収金	125,687,879	115,583,593	101,818,824	101,333,211	90,304,961	
前年度比較	増減額	△ 20,930,311	△ 10,104,286	△ 13,764,769	△ 485,613	△ 11,028,250
	増減率	△ 14.3	△ 8.0	△ 11.9	△ 0.5	△ 10.9

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、1,087,524,549円で、前年度に比べ38,931,310円（3.5%）減少している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、90,304,961円で、前年度に比べ11,028,250円（10.9%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
不 納 欠 損 金	20,082,206	7,401,612	11,739,385	9,126,944	11,732,863	
前年度比較	増減額	9,929,138	△ 12,680,594	4,337,773	△ 2,612,441	2,605,919
	増減率	97.8	△ 63.1	58.6	△ 22.3	28.6

当年度の不納欠損金は、11,732,863円で、前年度に比べ、2,605,919円（28.6%）増加している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、29,885,993,904円で、前年度に比べ1,789,044,731円（6.4%）増加している。これは、固定負債が1,170,822,499円、流動負債が446,464,246円及び繰延収益が171,757,986円増加したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、企業債が1,142,660,884円及び引当金が28,161,615円増加したことによるものである。

イ 流動負債の増加は、主に負担金等の未払金が437,528,348円増加したことなどによるものである。

ウ 繰延収益の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。

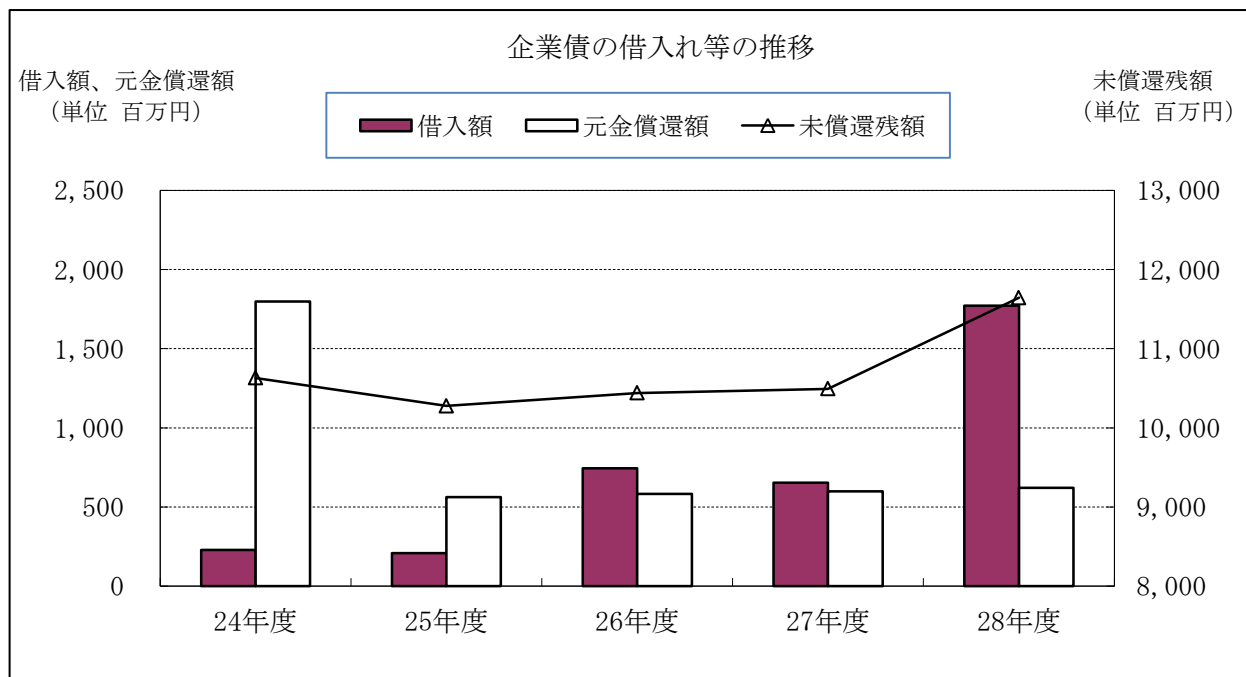
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借 入 額	229,000,000	209,000,000	745,000,000	653,000,000	1,771,000,000
元金償還額	1,797,679,282	562,010,017	582,066,722	599,565,760	621,137,410
未償還残額	10,630,457,313	10,277,447,296	10,440,380,574	10,493,814,814	11,643,677,404

当年度の企業債の借入額は、1,771,000,000円で、前年度に比べ1,118,000,000円（171.2%）増加している。また、当年度末の未償還残額は、11,643,677,404円で、前年度に比べ1,149,862,590円（11.0%）増加している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、34,475,258,793円で、前年度に比べ1,220,800,630円(3.7%)増加している。これは、資本金が1,120,356,000円及び剰余金が100,444,630円増加したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

ア 資本金の増加は、前年度の利益剰余金870,685,000円を組入れ、一般会計出資金249,671,000円を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金の増加は、利益剰余金が100,336,630円及び資本剰余金が108,000円増加したことによる。利益剰余金の増加は、当年度未処分利益剰余金が499,663,195円及び減債積立金が175円減少したが、建設改良積立金が600,000,000円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、受贈財産評価額が108,000円増加したことによるものである。

(5) 資金の運用状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	971,021,630
減価償却費	2,163,287,767
資産減耗費	65,171,397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,591,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,161,615
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,822,027
長期前受金戻入額	△ 599,608,631
受取利息及び受取配当金	△ 1,724,154
支払利息	217,223,858
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,095,081
その他特別損失	46,200
未収金の増減額（△は増加）	13,051,931
未払金の増減額（△は減少）	29,729,871
預り金の増減額（△は減少）	△ 376,482
小 計	2,882,120,948
利息及び配当金の受取額	1,724,154
利息の支払額	△ 217,223,858
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	2,666,621,244
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,824,671,293
無形固定資産の取得による支出	△ 18,976,185
有形固定資産の売却による収入	3,413,290
有形固定資産の除却による支出	△ 7,308,000
国庫補助金による収入	335,388,748
県補助金による収入	112,077,738
工事負担金による収入	252,731,254
工事負担金返還による支出	△ 600,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,216,000
譲渡性預金預入による支出	△ 2,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 5,833,728,448
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,771,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 621,137,410
他会計からの出資による収入	243,806,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	1,393,668,590
資金増減額 ④=①+②+③	△ 1,773,438,614
資金期首残高 ⑤	5,221,848,770
資金期末残高 ⑥=④+⑤	3,448,410,156

業務活動は2,666,621,244円の流入、投資活動は5,833,728,448円の流出、財務活動は1,393,668,590円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は1,773,438,614円の減少となり、3,448,410,156円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	91.4	87.5	88.2	89.4	88.5	90.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成 比 率	77.6	78.2	75.9	76.7	75.3	68.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	93.3	89.6	92.1	93.1	92.6	93.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	331.1	443.4	277.2	271.0	261.1	241.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	414.4	516.6	269.2	263.7	253.6	230.3	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注1 25年度までは従前の会計基準により、流動比率＝（流動資産－引当金）／流動負債、
当座比率＝（現金預金＋未収金）／流動負債で算出している。

2 当座比率の算式の現金・預金には、有価証券として計上している譲渡性預金を含む。

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、88.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

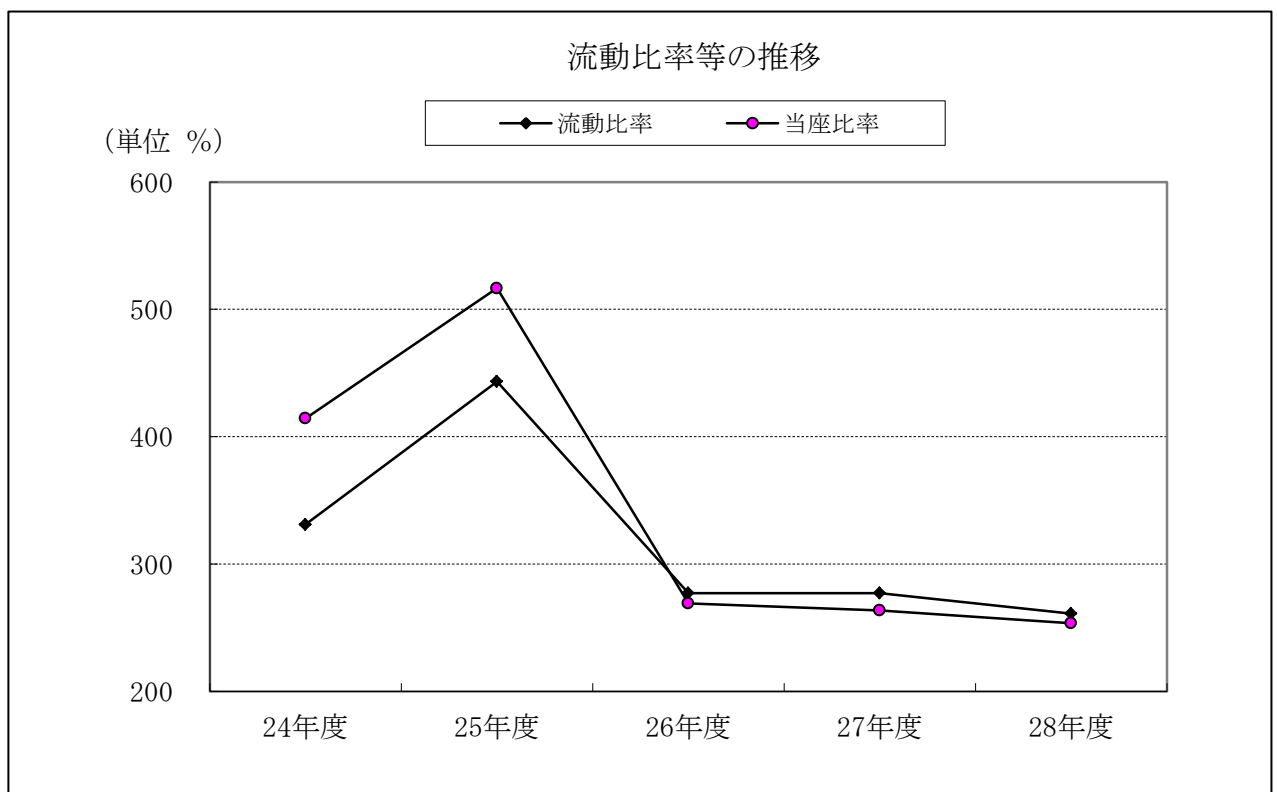
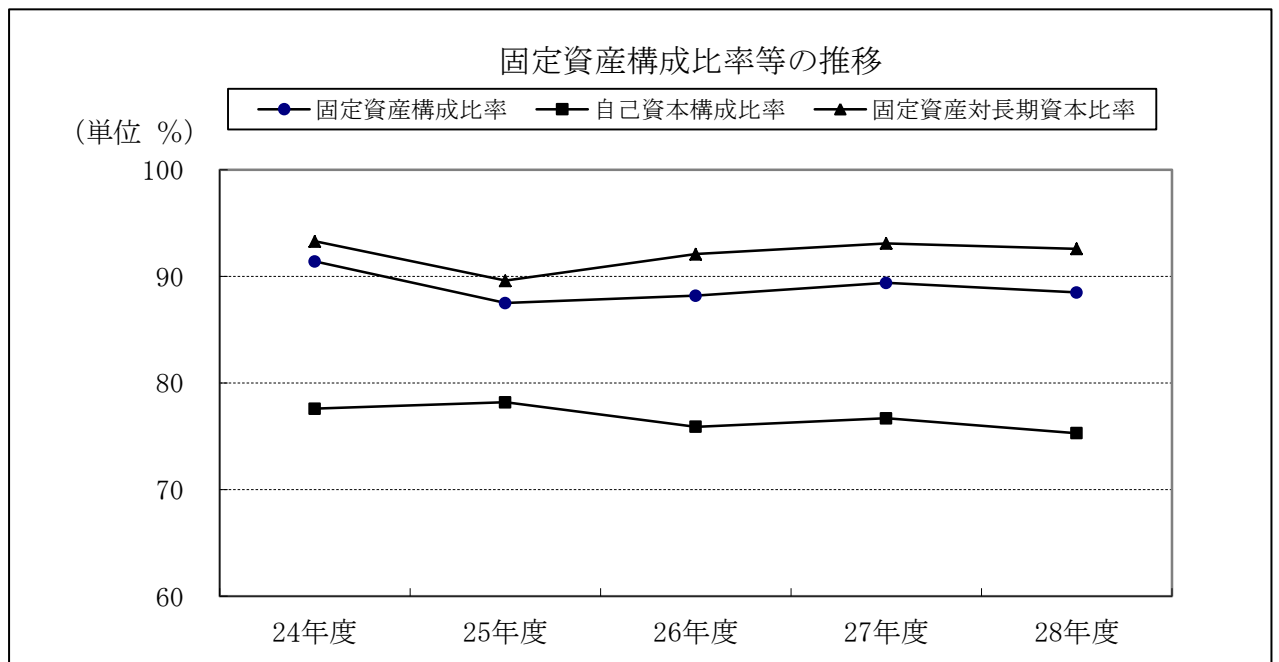
自己資本構成比率は、75.3%で、前年度に比べ1.4ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、92.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の261.1%であるが、前年度に比べ9.9ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の253.6%であるが、前年度に比べ10.1ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能

力は、低くなっている。



6 経営分析表

分析項目		単位	26年度	27年度	28年度	27年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	88.2	89.4	88.5	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	19.9	19.4	20.3	27.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	75.9	76.7	75.3	68.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	92.1	93.1	92.6	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	116.2	116.6	117.5	130.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	277.2	271.0	261.1	241.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	269.2	263.7	253.6	230.3	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.17	0.17	0.16	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.15	0.14	0.14	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.08	1.15	1.13	1.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	2.35	1.95	1.54	1.50	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	116.4	112.5	108.7	110.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	119.5	116.2	112.8	115.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.3	2.2	1.9	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	39.3	40.2	39.7	69.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本=負債+資本、自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、経常収益=営業収益+営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達に長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	7,326,482,217	96.9	7,054,669,271	96.6	271,812,946	3.9
原水及び浄水費	2,942,525,644	38.9	2,911,809,742	39.9	30,715,902	1.1
配水費	278,777,650	3.7	297,827,553	4.1	△ 19,049,903	△ 6.4
給水費	400,188,443	5.3	348,929,736	4.8	51,258,707	14.7
漏水防止費	420,530,339	5.6	385,478,244	5.3	35,052,095	9.1
受託工事費	132,033,580	1.7	122,758,816	1.7	9,274,764	7.6
業務費	316,509,451	4.2	306,612,488	4.2	9,896,963	3.2
総係費	597,369,241	7.9	509,257,284	7.0	88,111,957	17.3
喝水対策費	10,088,705	0.1	-	-	10,088,705	皆増
減価償却費	2,163,287,767	28.6	2,085,768,548	28.6	77,519,219	3.7
資産減耗費	65,171,397	0.9	86,226,860	1.2	△ 21,055,463	△ 24.4
営業外費用	231,472,831	3.1	248,431,669	3.4	△ 16,958,838	△ 6.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	217,223,858	2.9	234,172,576	3.2	△ 16,948,718	△ 7.2
雑支出	14,248,973	0.2	14,259,093	0.2	△ 10,120	△ 0.1
特別損失	176,620	0.0	242,230	0.0	△ 65,610	△ 27.1
過年度損益修正損	130,420	0.0	242,230	0.0	△ 111,810	△ 46.2
その他特別損失	46,200	0.0	-	-	46,200	皆増
小計	7,558,131,668	100.0	7,303,343,170	100.0	254,788,498	3.5
当年度純利益	971,021,630	-	1,195,837,825	-	△ 224,816,195	△ 18.8
合計	8,529,153,298	-	8,499,180,995	-	29,972,303	0.4

注 前年度繰越利益剰余金は0円で、当年度未処分利益剰余金は1,566,859,630円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,894,917,728	92.6	7,860,707,791	92.5	34,209,937	0.4
給 水 収 益	7,668,320,779	89.9	7,640,026,877	89.9	28,293,902	0.4
受 託 工 事 収 益	77,124,168	0.9	59,867,307	0.7	17,256,861	28.8
そ の 他 営 業 収 益	149,472,781	1.8	160,813,607	1.9	△ 11,340,826	△ 7.1
営 業 外 収 益	633,036,360	7.4	625,107,607	7.4	7,928,753	1.3
受取利息及び配当金	1,724,154	0.0	3,961,142	0.0	△ 2,236,988	△ 56.5
県 補 助 金	1,090,000	0.0	-	-	1,090,000	皆増
他 会 計 補 助 金	4,936,190	0.1	5,195,740	0.1	△ 259,550	△ 5.0
国 庫 補 助 金	-	-	3,162,000	-	△ 3,162,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	599,608,631	7.0	594,994,177	7.0	4,614,454	0.8
雑 収 益	25,677,385	0.3	17,794,548	0.2	7,882,837	44.3
特 別 利 益	1,199,210	0.0	13,365,597	0.2	△ 12,166,387	△ 91.0
固 定 資 産 売 却 益	1,095,081	0.0	5,830,521	0.1	△ 4,735,440	△ 81.2
過 年 度 損 益 修 正 益	104,129	0.0	175,020	0.0	△ 70,891	△ 40.5
そ の 他 特 別 利 益	-	-	7,360,056	0.1	△ 7,360,056	皆減
合 計	8,529,153,298	100.0	8,499,180,995	100.0	29,972,303	0.4

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

借 方						
勘定科目	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	56,956,379,548	88.5	54,874,162,494	89.4	2,082,217,054	3.8
有形固定資産	55,850,444,250	86.8	53,779,507,212	87.7	2,070,937,038	3.9
土地	1,462,479,449	2.3	1,464,735,858	2.4	△ 2,256,409	△ 0.2
建物	1,758,470,764	2.7	1,757,377,625	2.9	1,093,139	0.1
構築物	42,376,233,694	65.8	42,004,527,455	68.5	371,706,239	0.9
機械及び装置	6,026,926,721	9.4	5,517,503,447	9.0	509,423,274	9.2
車両運搬具	31,255,232	0.0	31,727,745	0.1	△ 472,513	△ 1.5
船舶	190,800	0.0	259,695	0.0	△ 68,895	△ 26.5
工具器具及び備品	87,054,417	0.1	66,848,893	0.1	20,205,524	30.2
建設仮勘定	4,107,833,173	6.4	2,936,526,494	4.8	1,171,306,679	39.9
無形固定資産	105,935,298	0.2	94,655,282	0.2	11,280,016	11.9
水利権	98,606,354	0.2	87,326,338	0.1	11,280,016	12.9
電話加入権	6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
借地権	583,000	0.0	583,000	0.0	-	-
投資その他の資産	1,000,000,000	1.6	1,000,000,000	1.6	-	-
長期貸付金	1,000,000,000	1.6	1,000,000,000	1.6	-	-
流動資産	7,404,873,149	11.5	6,477,244,842	10.6	927,628,307	14.3
現金・預金	3,448,410,156	5.4	5,221,848,770	8.5	△ 1,773,438,614	△ 34.0
未収金	1,087,524,549	1.7	1,126,455,859	1.8	△ 38,931,310	△ 3.5
貸倒引当金	△ 42,596,000	△ 0.1	△ 47,187,000	△ 0.1	4,591,000	9.7
保管有価証券	2,700,000,000	4.2	-	-	2,700,000,000	皆増
貯蔵品	210,734,444	0.3	175,327,213	0.3	35,407,231	20.2
その他流動資産	800,000	0.0	800,000	0.0	-	-
合 計	64,361,252,697	100.0	61,351,407,336	100.0	3,009,845,361	4.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度末43,260,812,202円、27年度末41,305,831,458円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	13,068,960,761	20.3	11,898,138,262	19.4	1,170,822,499	9.8
企 業 債	11,015,338,288	17.1	9,872,677,404	16.1	1,142,660,884	11.6
建設改良等の財源に 充てるための企業債	11,015,338,288	17.1	9,872,677,404	16.1	1,142,660,884	11.6
引 当 金	2,053,622,473	3.2	2,025,460,858	3.3	28,161,615	1.4
退職給付引当金	1,551,504,433	2.4	1,523,342,818	2.5	28,161,615	1.8
修繕引当金	502,118,040	0.8	502,118,040	0.8	-	-
流 動 負 債	2,836,278,587	4.4	2,389,814,341	3.9	446,464,246	18.7
企 業 債	628,339,116	1.0	621,137,410	1.0	7,201,706	1.2
建設改良等の財源に 充てるための企業債	628,339,116	1.0	621,137,410	1.0	7,201,706	1.2
未 払 金	2,059,962,889	3.2	1,622,434,541	2.6	437,528,348	27.0
引 当 金	115,795,494	0.2	113,684,820	0.2	2,110,674	1.9
賞与引当金	97,485,918	0.2	95,859,269	0.2	1,626,649	1.7
法定福利費引当金	18,309,576	0.0	17,825,551	0.0	484,025	2.7
預 り 金	31,381,088	0.0	31,757,570	0.1	△ 376,482	△ 1.2
その他流動負債	800,000	0.0	800,000	0.0	-	-
繰 延 収 益	13,980,754,556	21.7	13,808,996,570	22.5	171,757,986	1.2
長期前受金	13,980,754,556	21.7	13,808,996,570	22.5	171,757,986	1.2
国庫補助金	2,117,015,030	3.3	1,854,584,308	3.0	262,430,722	14.2
県補助金	514,697,850	0.8	402,991,701	0.7	111,706,149	27.7
工事負担金	8,204,707,813	12.7	8,288,626,315	13.5	△ 83,918,502	△ 1.0
受贈財産評価額	3,144,333,863	4.9	3,262,794,246	5.3	△ 118,460,383	△ 3.6
(負債合計)	29,885,993,904	46.4	28,096,949,173	45.8	1,789,044,731	6.4
資 本 金	31,480,552,703	48.9	30,360,196,703	49.5	1,120,356,000	3.7
資 本 金	31,480,552,703	48.9	30,360,196,703	49.5	1,120,356,000	3.7
剰 余 金	2,994,706,090	4.7	2,894,261,460	4.7	100,444,630	3.5
資本剰余金	27,846,415	0.0	27,738,415	0.0	108,000	0.4
国庫補助金	8,250,115	0.0	8,250,115	0.0	-	-
県補助金	2,078,578	0.0	2,078,578	0.0	-	-
他会計補助金	1,468,000	0.0	1,468,000	0.0	-	-
受贈財産評価額	16,049,722	0.0	15,941,722	0.0	108,000	0.7
利益剰余金	2,966,859,675	4.6	2,866,523,045	4.7	100,336,630	3.5
減債積立金	45	0.0	220	0.0	△ 175	△ 79.5
建設改良積立金	1,400,000,000	2.2	800,000,000	1.3	600,000,000	75.0
当年度未処分 利益剰余金	1,566,859,630	2.4	2,066,522,825	3.4	△ 499,663,195	△ 24.2
(資本合計)	34,475,258,793	53.6	33,254,458,163	54.2	1,220,800,630	3.7
合 計	64,361,252,697	100.0	61,351,407,336	100.0	3,009,845,361	4.9

注 長期前受金の収益化累計額は、28年度末11,018,686,160円、27年度末10,475,163,842円である。

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、給水人口が、416,572人で、前年度に比べ23人（0.01%）増加し、給水栓数は、174,699栓で、前年度に比べ2,348栓（1.4%）増加している。普及率は、99.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。年間配水量は、49,225,203 m^3 で、前年度に比べ118,297 m^3 （0.2%）減少している。これに伴い年間有収水量は、46,133,557 m^3 となっており、前年度に比べ209,005 m^3 （0.5%）増加している。有収率は、93.7%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

当年度の収益的収支は、総収益8,529,153千円に対し、総費用は7,558,132千円で、この結果、971,022千円の純利益を生じているが、前年度に比べ224,816千円（18.8%）減少している。経常収支比率は、112.8%で前年度に比べ3.4ポイント低下しており、平成27年度の全国平均115.2%を下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、75.3%で、平成27年度の全国平均68.9%を6.4ポイント上回っている。

当年度においては、年間を通じて全般に暖かい日が多く、7月から8月の降水量は少なく、厳しい暑さが続いたことから8月9日から44日間、香川用水の取水制限が実施されたが、台風16号の影響による降雨で、早明浦ダムの貯水率が回復し、それ以降は渇水による長期間の取水制限はなかった。

しかしながら、年間を通して降水量が少ない本市にあっては、依然として自己処理水源の確保が課題であることから、香川県が行う柵川ダム建設事業に対する負担金を支出するとともに、川添浄水場整備計画に基づき施工していた、川添浄水場中央監視制御設備他更新工事を完成させた。また、配水管網整備事業では、未給水地区解消のための配水管布設工事、合併町との相互連絡管布設工事、県の道路改良工事に併せて行う配水管布設工事及び老朽配水管布設替工事など総延長14,346mを施工している。

今後においては、平成28年3月に策定した「高松市上下水道事業基本計画（改定版）」に基づき、引き続き香川県水道広域化の推進や自己処理水源の確保、水道施設の耐震化等に取り組み、より一層の経営の効率化、合理化を図りながら、安全で安定した水道水の供給に努められたい。

下 水 道 事 業

1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業で構成されている。

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
水 洗 化 人 口	人	247,842	245,776	△ 2,066	99.2
水 洗 化 戸 数	戸	118,513	118,359	△ 154	99.9
年 間 総 処 理 水 量	m ³	40,580,150	40,855,145	274,995	100.7
汚 水 処 理 水 量	m ³	36,508,150	36,975,549	467,399	101.3
雨 水 処 理 水 量	m ³	4,072,000	3,879,596	△ 192,404	95.3
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	111,178	111,932	754	100.7
年 間 総 有 収 水 量	m ³	27,194,900	27,384,194	189,294	100.7
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	74,510	75,025	515	100.7
有 収 率	%	74.5	74.1	△ 0.4	—

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が2,066人（0.8%）、水洗化戸数が154戸（0.1%）下回り、年間総有収水量が189,294m³（0.7%）上回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、467,399m³（1.3%）上回り、雨水処理水量は192,404m³（4.7%）下回っている。

(2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
行 政 区 域 内 人 口	人	426,707	427,195	427,565	427,400	427,099
処 理 区 域 内 人 口	人	266,479	269,295	270,020	270,253	270,224
処 理 区 域 内 戸 数	戸	126,071	127,125	127,485	128,872	129,511
水 洗 化 人 口	人	239,302	243,121	244,520	245,867	245,499
水 洗 化 戸 数	戸	113,755	115,307	115,822	117,436	118,248
普 及 率	%	62.5	63.0	63.2	63.2	63.3
水 洗 化 率	%	90.2	90.7	90.9	91.1	91.3

注 1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、245,499人で、前年度に比べ368人（0.1%）減少している。

水洗化戸数は、118,248戸で、前年度に比べ812戸（0.7%）増加している。

普及率は、63.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 汚水処理水量及び有収水量

ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

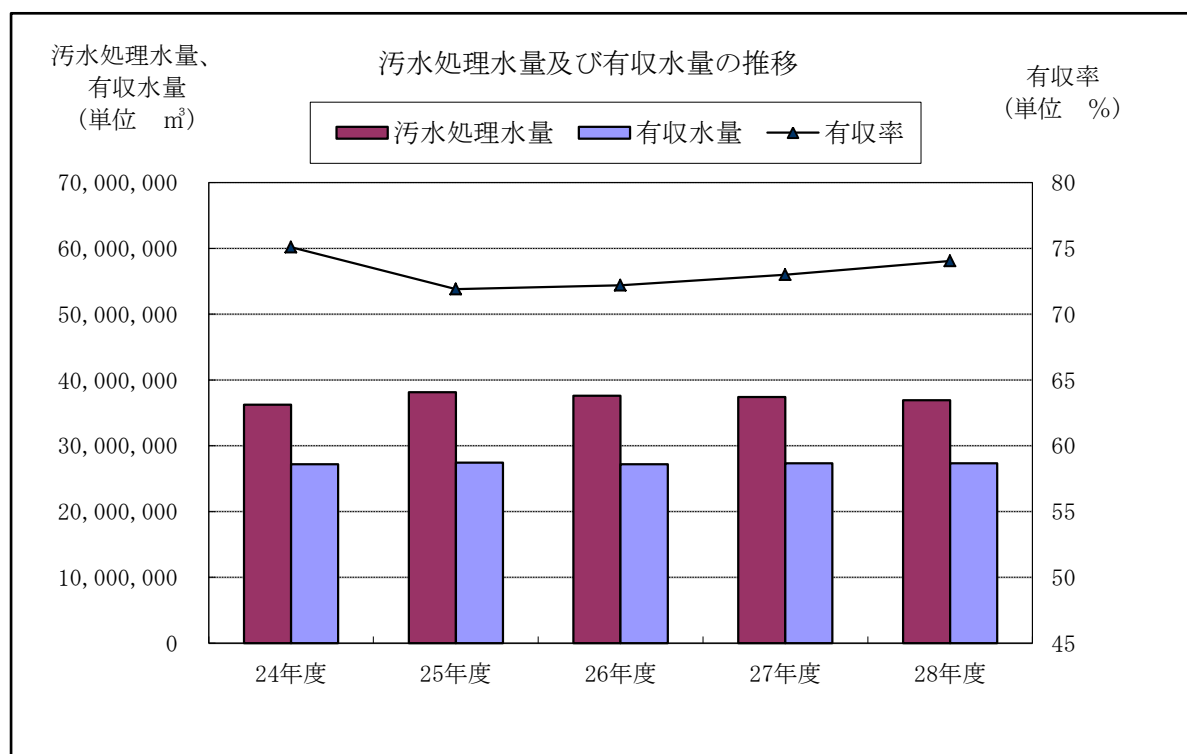
区 分	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
汚 水 処 理 水 量	m ³	36,235,621	38,157,459	37,617,903	37,431,878	36,944,675
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	99,276	104,541	103,063	102,273	101,218
有 収 水 量	m ³	27,200,679	27,422,491	27,174,165	27,326,888	27,353,320
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	311	309	304	304	305
有 収 率	%	75.1	71.9	72.2	73.0	74.0

注1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 当年度末水洗化人口

当年度の汚水処理水量は、36,944,675m³で、前年度に比べ487,203m³（1.3%）減少している。

1日平均汚水処理水量は、101,218m³で、前年度に比べ1,055m³（1.0%）減少している。



イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

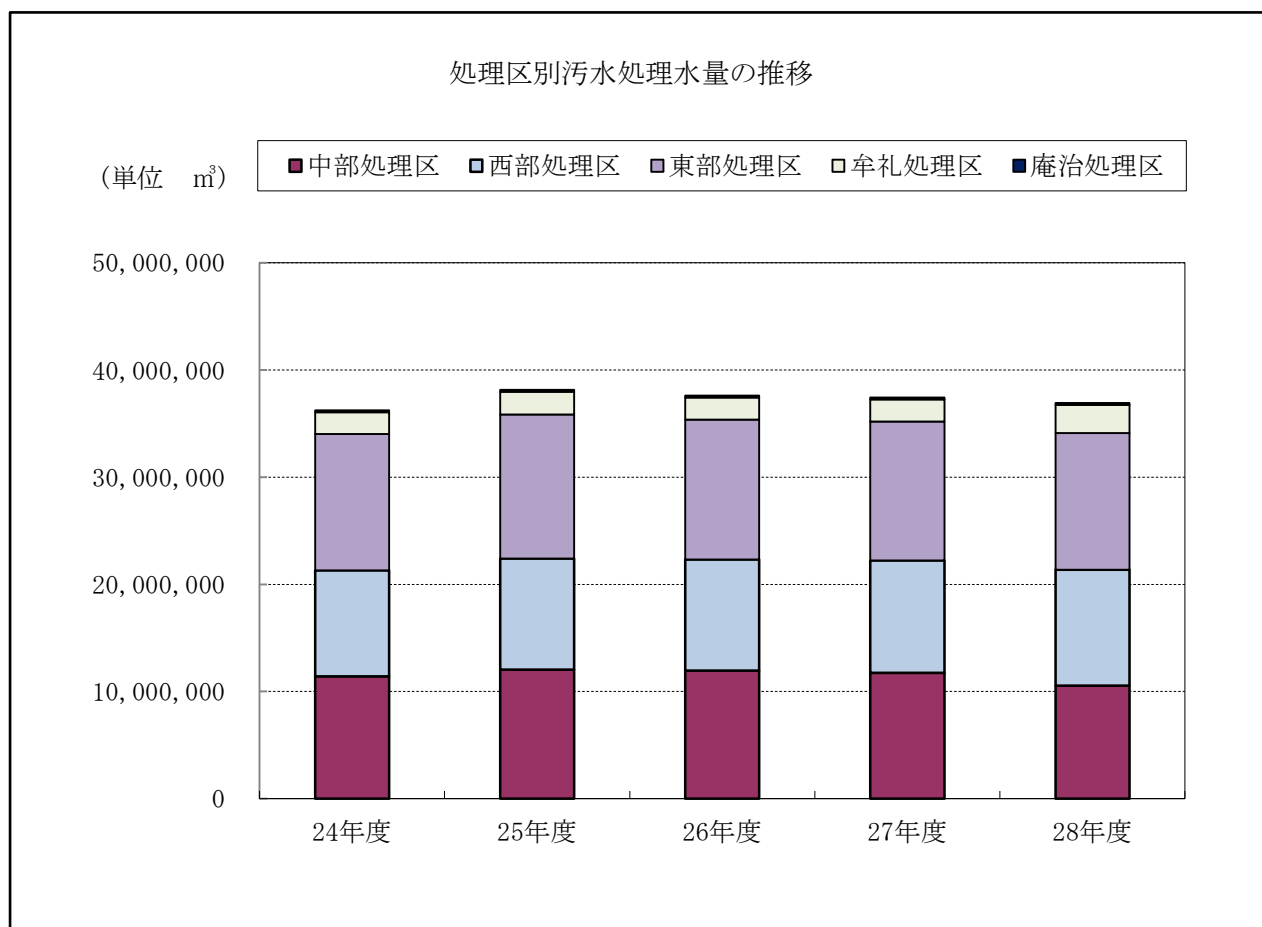
処理区別汚水処理水量の推移

単位 m³

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中部処理区	11,418,788	12,046,705	11,947,348	11,739,402	10,551,444
西部処理区	9,884,945	10,379,223	10,382,777	10,503,618	10,813,884
東部処理区	12,740,670	13,416,745	13,055,050	12,953,760	12,748,110
牟礼処理区	2,023,359	2,139,229	2,058,163	2,057,974	2,624,113
庵治処理区	167,859	175,557	174,565	177,124	207,124
計	36,235,621	38,157,459	37,617,903	37,431,878	36,944,675

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比べると、牟礼処理区が566,139m³（27.5%）、西部処理区が310,266m³（3.0%）、庵治地区30,000m³（16.9%）増加し、中部処理区が1,187,958m³（10.1%）及び東部処理区が205,650m³（1.6%）減少している。



(4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区 分	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,372.2	5,402.6	5,427.5	5,469.1	5,473.3
処理面積率	%	81.8	82.2	82.6	83.2	83.3
下水道管総延長	km	1,359.73	1,373.17	1,380.32	1,388.67	1,390.97

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,473.3haで、前年度に比べ4.2ha（0.1%）増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は、83.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,390.97kmで、前年度に比べ2.3km（0.2%）増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事 業 区 分	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
公共下水道	年間汚水処理水量	m ³	35,631,510	37,529,716	36,998,292	36,761,920	36,327,179
	晴天時1日平均処理水量	m ³	54,224	73,310	73,594	73,025	95,673
	晴天時1日処理能力	m ³	94,530	94,530	94,530	94,530	142,130
	施設利用率	%	57.4	77.6	77.9	77.3	67.3
特定環境保全水道	年間汚水処理水量	m ³	604,111	627,743	619,611	643,010	617,496
	晴天時1日平均処理水量	m ³	462	466	470	469	553
	晴天時1日処理能力	m ³	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	26.4	26.6	26.9	26.8	31.6
農業集落排水	年間汚水処理水量	m ³	21,845	22,241	20,514	17,834	21,754
	晴天時1日平均処理水量	m ³	62	61	61	61	61
	晴天時1日処理能力	m ³	112	112	112	112	112
	施設利用率	%	55.4	54.5	54.5	54.5	54.5

注1 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

2 特定地域生活排水処理事業については、浄化槽設置に係る事業であり、当年度末現在の浄化槽設置基数は、30基で、前年度と同数である。

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、67.3%で、前年度に比べ10.0ポイント低下している。

特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、31.6%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

農業集落排水事業の施設利用率は、前年度と同率である。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	下水道事業収益	11,742,767,000	11,659,542,764	△ 83,224,236	99.3
	営業収益	6,932,737,000	6,894,339,172	△ 38,397,828	99.4
	営業外収益	4,733,846,000	4,687,374,564	△ 46,471,436	99.0
	特別利益	76,184,000	77,829,028	1,645,028	102.2
	下水道事業費	11,642,126,000	11,505,684,307	136,441,693	98.8
	営業費用	9,508,985,000	9,386,619,431	122,365,569	98.7
	営業外費用	1,668,641,000	1,665,783,692	2,857,308	99.8
	特別損失	454,500,000	453,281,184	1,218,816	99.7
	予備費	10,000,000	—	10,000,000	—
	差引収支	100,641,000	153,858,457	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	15,180,730,000	11,956,478,292	△ 3,224,251,708	78.8
	企業債	12,244,400,000	9,731,800,000	△ 2,512,600,000	79.5
	出資金	506,699,000	506,699,000	—	100.0
	補助金	1,981,832,000	1,321,128,000	△ 660,704,000	66.7
	分担金及び負担金	445,329,000	394,921,292	△ 50,407,708	88.7
	その他資本的収入	2,470,000	1,930,000	△ 540,000	78.1
	資本的支出	19,165,022,000	15,757,160,763	※1 3,407,861,237	82.2
	建設改良費	13,543,448,000	10,142,267,623	※2 3,401,180,377	74.9
	企業債償還金	5,613,774,000	5,612,693,140	1,080,860	100.0
	長期貸付金	4,800,000	2,200,000	2,600,000	45.8
予備費	3,000,000	—	3,000,000	—	
差引収支	△3,984,292,000	△3,800,682,471	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額2,539,773,000円を含んでおり、不用額は、868,088,237円である。

3 ※2には、翌年度繰越額2,539,773,000円を含んでおり、不用額は、861,407,377円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	522,665,000	495,912,995	△ 26,752,005	94.9
	過年度分損益 勘定留保資金	2,340,804,000	2,254,571,858	△ 86,232,142	96.3
	当年度分損益 勘定留保資金	1,022,338,000	951,712,618	△ 70,625,382	93.1
	減債積立金	98,485,000	98,485,000	—	100.0
	計	3,984,292,000	3,800,682,471	△ 183,609,529	95.4

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、83,224,236円(0.7%)下回っている。これは、その他営業収益が14,419,328円上回ったが、消費税及び地方消費税還付金が41,102,400円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、136,441,693円(1.2%)が不用額となっている。これは、処理場費が34,958,813円、管渠費が30,106,580円、ポンプ場費が16,941,588円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、153,858,457円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、3,224,251,708円(21.2%)下回っている。これは、主に施設整備事業債が2,512,600,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、3,407,861,237円(17.8%)下回っている。これは、施設整備事業費が2,546,073,803円、繰越施設整備事業費が851,601,569円下回ったことなどによるものである。ただし、3,407,861,237円のうち2,539,773,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、868,088,237円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,800,682,471円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額495,912,995円、過年度分損益勘定留保資金2,254,571,858円、当年度分損益勘定留保資金951,712,618円、減債積立金98,485,000円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 益 A	8,019,396,017	7,869,127,454	10,519,881,188	10,420,993,386	11,026,010,622
営業収益	6,740,322,346	6,682,545,571	6,539,827,466	6,533,246,746	6,564,486,112
営業外収益	1,279,073,671	1,186,518,300	3,979,149,944	3,861,173,811	4,388,807,990
特別利益	—	63,583	903,778	26,572,829	72,716,520
費 用 B	8,027,754,996	7,875,624,443	10,421,398,303	10,322,508,478	11,368,241,606
営業費用	5,940,846,204	5,918,424,679	8,478,871,037	8,543,034,079	9,249,032,737
営業外費用	2,067,144,384	1,941,019,798	1,864,598,299	1,772,487,242	1,665,933,414
特別損失	19,764,408	16,179,966	77,928,967	6,987,157	453,275,455
純利益 A－B	△ 8,358,979	△ 6,496,989	98,482,885	98,484,908	△342,230,984
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
当年度変動額				98,482,000	98,485,000
当年度未処分利益剰余金	△ 8,358,979	△ 6,496,989	98,482,885	196,966,908	△243,745,984

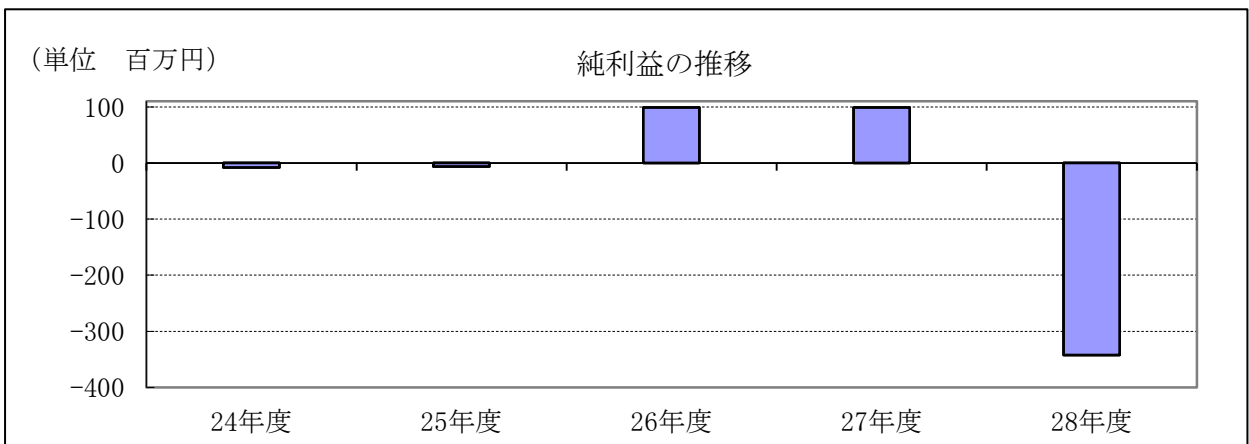
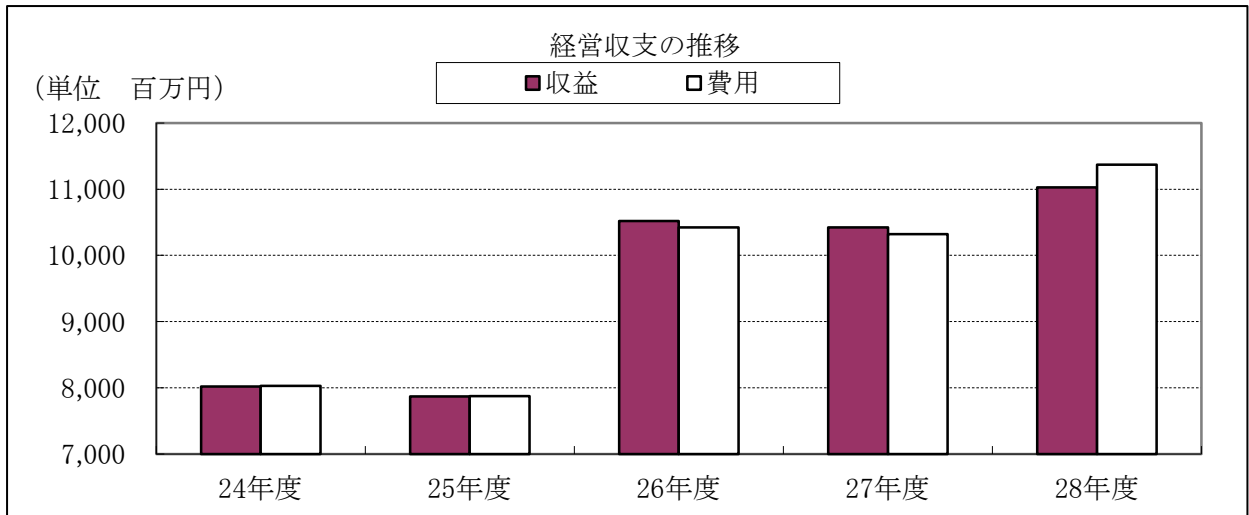
注1 28年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、27年度の当年度未処分利益剰余金196,966,908円を、減債積立金に積み立てて処分したためである。

2 28年度の当年度変動額では、減債積立金の取崩し分98,485,000円を利益剰余金として計上している。

当年度の収益は、11,026,010,622円で、前年度に比べ605,017,236円（5.8%）増加している。これは、営業外収益が527,634,179円、特別利益が46,143,691円及び営業収益が31,239,366円増加したことによるものである。

当年度の費用は、11,368,241,606円で、前年度に比べ1,045,733,128円（10.1%）増加している。これは、営業外費用が106,553,828円減少したが、営業費用が705,998,658円及び特別損失が446,288,298円増加したことによるものである。なお、特別損失の増加は、市長部局への土地の移管に伴うものなどによるものである。

この結果、当年度の純損失は、342,230,984円で、前年度に比べ440,715,892円（447.5%）増加し、経営収支は赤字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

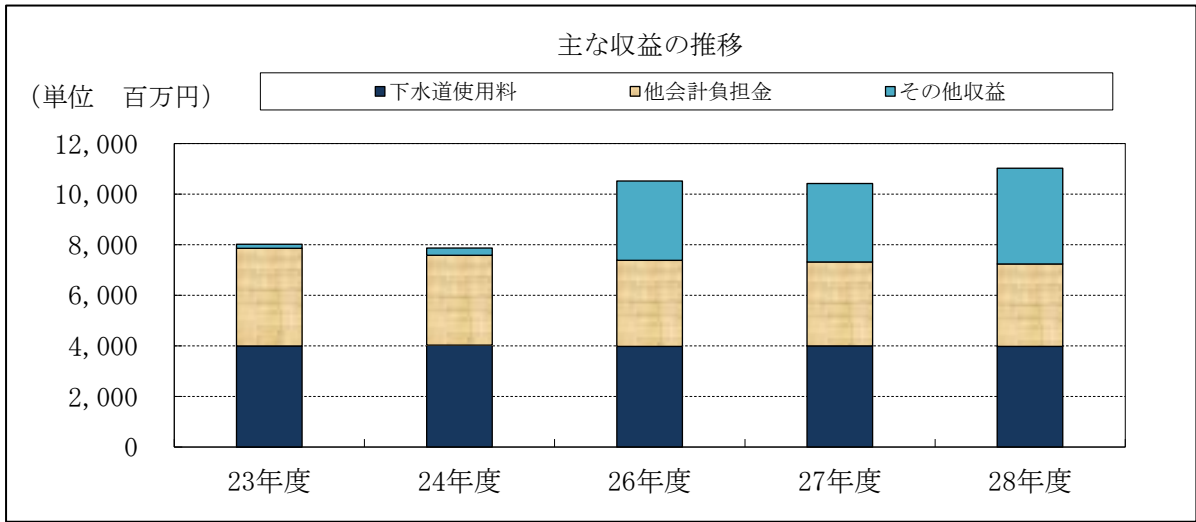
単位 円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
下水道使用料	3,997,324,308	4,029,537,544	3,980,978,301	4,000,805,279	3,980,331,652
他会計負担金	3,860,822,000	3,553,239,209	3,402,406,000	3,318,052,000	3,260,199,000
その他収益	161,249,709	286,350,701	3,136,496,887	3,102,136,107	3,785,479,970
計	8,019,396,017	7,869,127,454	10,519,881,188	10,420,993,386	11,026,010,622

当年度の下水道使用料は、3,980,331,652円で、前年度に比べ20,473,627円（0.5%）減少している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,356,622,000円で、前年度に比べ1,487,000円（0.1%）増加している。

営業外収益に係る他会計負担金は、903,577,000円で、前年度に比べ59,340,000円（6.2%）減少している。



イ 職員 1 人当たり 営業収益の状況

職員 1 人当たり 営業収益の推移は、次のとおりである。

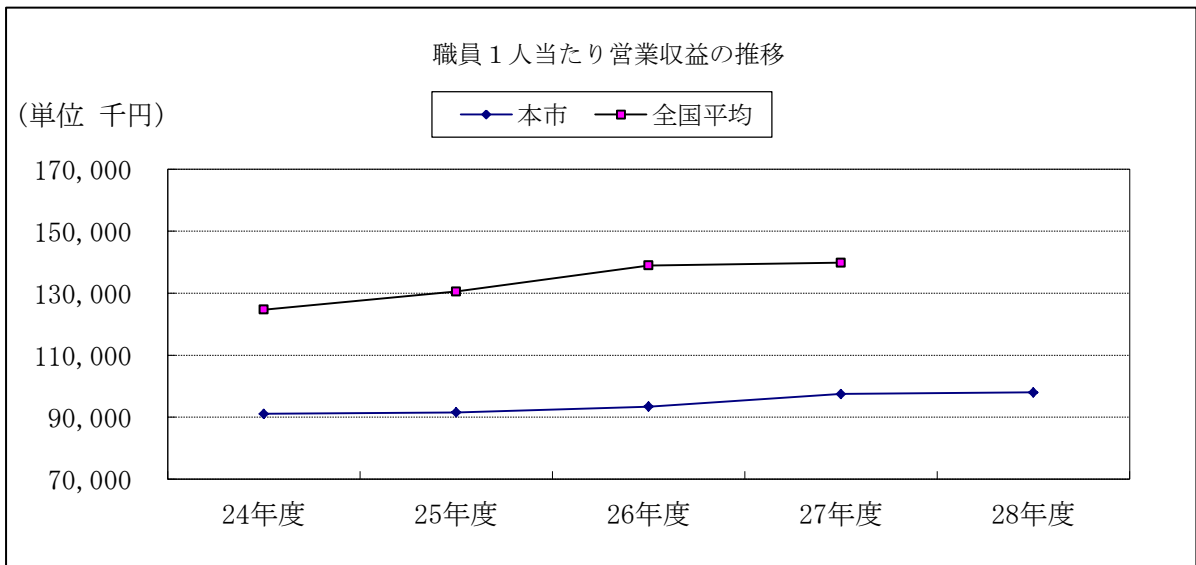
職員 1 人当たり 営業収益の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員 1 人当たり 営業 収 益	91,085,437	91,541,720	93,424,022	97,505,945	99,461,911
全 国 平 均	124,709,000	130,527,000	138,955,000	139,855,000	—

当年度の職員 1 人当たり 営業収益は、99,461,911円 で、前年度に比べ1,955,966円 (2.0%) 増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり 営業収益は、97,505,945 円 で、同年度の全国平均を 4,234 万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

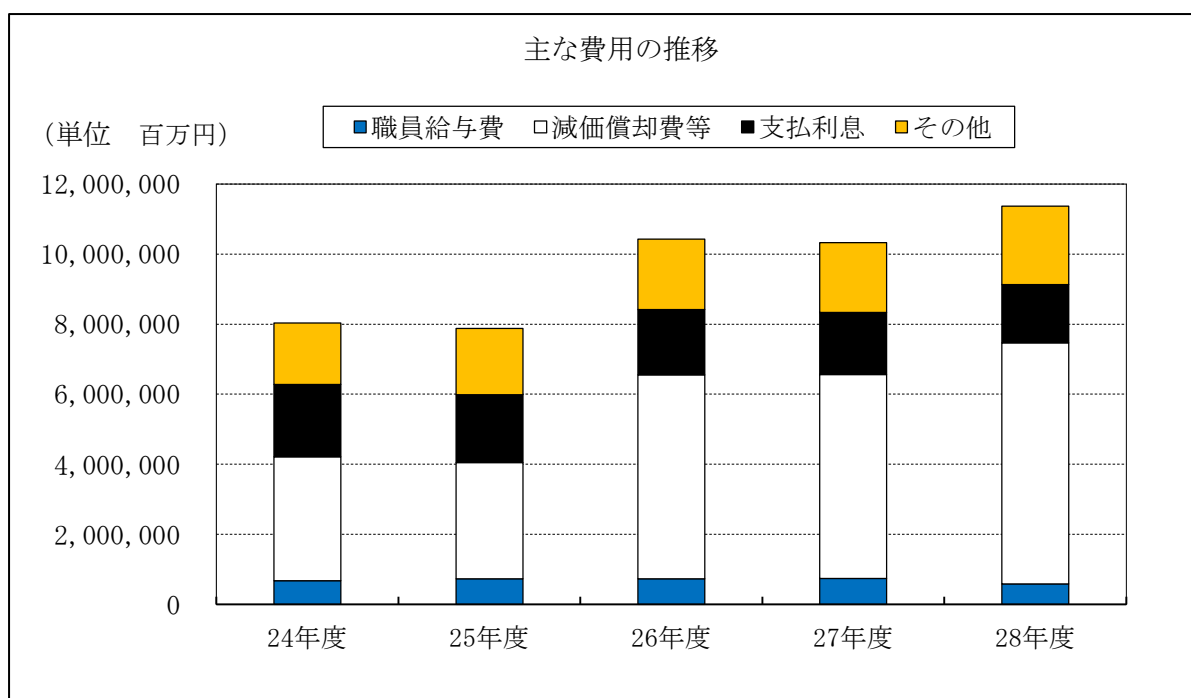
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員給与費	679,331,989	729,972,255	734,085,246	739,680,106	589,267,036
減価償却費等	3,530,829,042	3,314,924,280	5,817,384,027	5,820,694,003	6,872,272,688
支払利息	2,066,790,080	1,940,496,504	1,864,371,968	1,772,183,202	1,665,617,738
その他	1,750,803,885	1,890,231,404	2,005,557,062	1,989,951,167	2,241,084,144
計	8,027,754,996	7,875,624,443	10,421,398,303	10,322,508,478	11,368,241,606

当年度の職員給与費は、589,267,036円で、前年度に比べ150,413,070円（20.3%）減少している。

減価償却費等は、6,872,272,688円で、前年度に比べ1,051,578,685円（18.1%）増加している。これは、無形固定資産減価償却費が皆減し、固定資産除却費が減少したが、香東川流域下水道の移管に伴い、有形固定資産減価償却費が増加したことによるものである。

支払利息は、1,665,617,738円で、前年度に比べ106,565,464円（6.0%）減少している。

その他の費用は、2,241,084,144円で、前年度に比べ251,132,977円（12.6%）増加している。これは、流域下水道管理負担金が皆減したが、物件費その他及び動力費が増加したことによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給料	320,690,150	302,590,201	284,154,927	283,633,596	272,500,185
手当等	201,660,410	190,224,914	176,447,282	182,330,007	180,896,651
法定福利費	113,392,569	107,977,217	103,156,117	105,118,671	98,805,280
退職給付費	26,885,220	103,840,929	144,087,756	133,776,209	—
報酬	16,703,640	25,338,994	26,239,164	34,821,623	37,064,920
計	679,331,989	729,972,255	734,085,246	739,680,106	589,267,036
職員数	107	104	100	97	95
平均年齢	45歳4月	44歳11月	44歳5月	43歳10月	46歳3月
職員1人当たり給与費	5,941,525	5,776,849	5,637,583	5,887,446	5,812,654

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、5,812,654円で、前年度に比べ74,792円(1.3%)減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

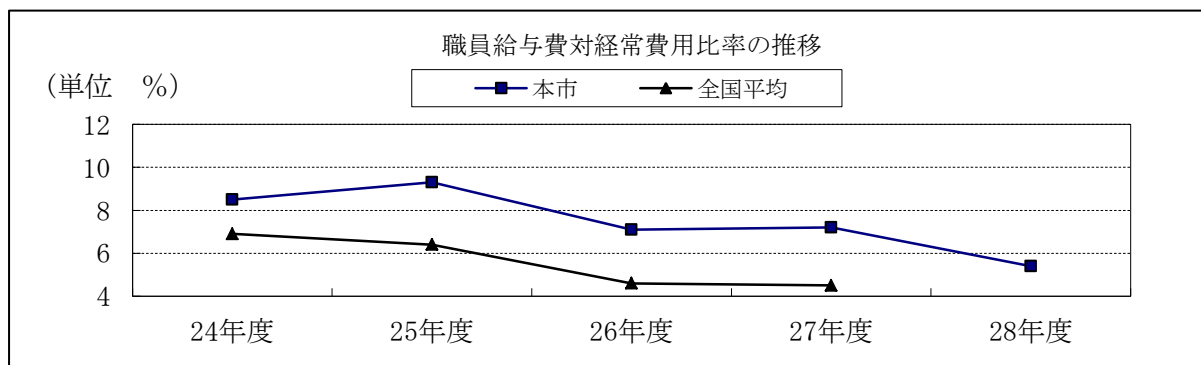
単位 %

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
職員給与費対経常費用比率	8.5	9.3	7.1	7.2	5.4	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	6.9	6.4	4.6	4.5	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、5.4%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、7.2%で、同年度の全国平均を2.7ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m³

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
汚 水 処 理 費	4,449,873,000	4,616,012,000	4,589,277,000	4,787,727,000	4,346,140,000
使 用 料 収 入	3,993,438,000	4,025,718,000	3,977,175,000	3,997,008,000	3,976,701,000
有 収 水 量	27,200,679	27,422,491	27,174,165	27,326,888	27,353,320
汚水処理原価 A	163.59	168.33	168.88	175.20	158.89
使用料単価 B	146.81	146.80	146.36	146.27	145.38
差 損 A - B	16.78	21.53	22.52	28.93	13.51

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、158円89銭で、前年度に比べ16円31銭(9.3%)下がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、145円38銭で、前年度に比べ0円89銭(0.6%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、13円51銭で、前年度に比べ15円42銭(53.3%)減少しているが、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算 式
営業収支比率	113.5	112.9	77.1	76.5	71.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	112.2	110.3	84.9	83.8	—	
経常収支比率	100.1	100.1	101.7	100.8	100.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	104.3	105.1	107.0	107.6	—	

当年度の営業収支比率は、71.0%で、前年度に比べ5.5ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、76.5%で、同年度の全国平均を7.3ポイント下回っている。

経常収支比率は、100.4%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、100.8%で、同年度の全国平均を6.8ポイント下回っている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	4,416,200,000	9,731,800,000	5,315,600,000	120.4
	出資金	457,359,000	506,699,000	49,340,000	10.8
	補助金	1,858,823,000	1,321,128,000	△ 537,695,000	△ 28.9
	分担金及び負担金	380,201,303	394,921,292	14,719,989	3.9
	その他資本的収入	2,410,000	1,930,000	△ 480,000	△ 19.9
計 A	7,114,993,303	11,956,478,292	4,841,484,989	68.0	
資本的支出	建設改良費	4,853,508,729	10,142,267,623	5,288,758,894	109.0
	企業債償還金	5,111,563,097	5,612,693,140	501,130,043	9.8
	長期貸付金	1,800,000	2,200,000	400,000	22.2
計 B	9,966,871,826	15,757,160,763	5,790,288,937	58.1	
資本的収支不足額 B - A	2,851,878,523	3,800,682,471	948,803,948	33.3	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	183,451,762	495,912,995	312,461,233	170.3
	過年度分損益勘定留保資金	1,629,146,860	2,254,571,858	625,424,998	38.4
	当年度分損益勘定留保資金	940,797,901	951,712,618	10,914,717	1.2
	減債積立金	98,482,000	98,485,000	3,000	0.0

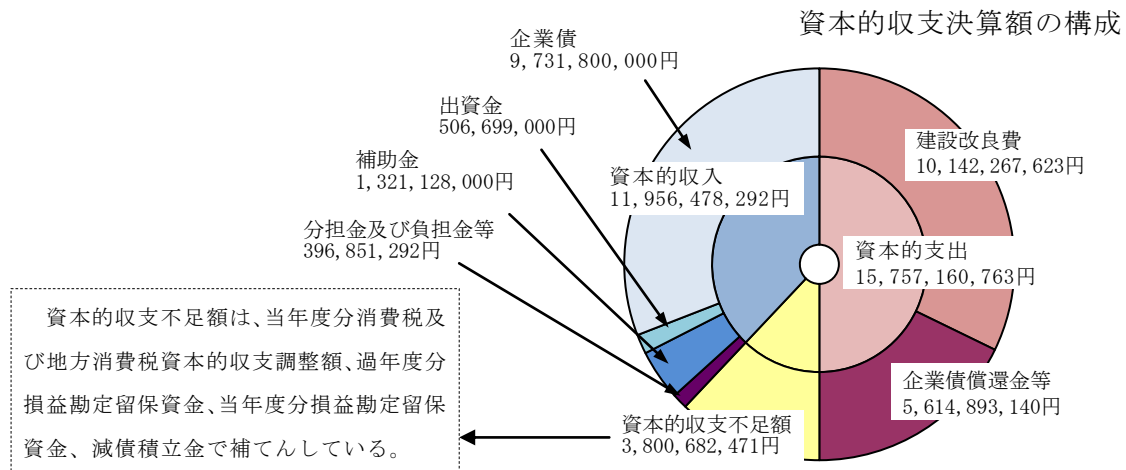
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、11,956,478,292円で、前年度に比べ4,841,484,989円（68.0%）増加している。これは、補助金が減少したが、企業債、出資金が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、15,757,160,763円で、前年度に比べ5,790,288,937円（58.1%）増加している。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円

区 分	27年度	28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	180,682,606,711	207,985,660,348	27,303,053,637	15.1
	有 形 固 定 資 産	172,435,919,392	207,972,910,348	35,536,990,956	20.6
	無 形 固 定 資 産	8,234,437,319	—	△ 8,234,437,319	皆減
	投 資 そ の 他 の 資 産	12,250,000	12,750,000	500,000	4.1
	流 動 資 産	3,621,558,883	3,385,592,614	△ 235,966,269	△ 6.5
	現 金 ・ 預 金	2,699,102,604	1,761,230,203	△ 937,872,401	△ 34.7
	未 収 金	939,130,237	846,698,931	△ 92,431,306	△ 9.8
	貸 倒 引 当 金	△ 23,167,000	△ 25,755,000	△ 2,588,000	△ 11.2
	有 価 証 券	—	800,000,000	800,000,000	皆増
	貯 蔵 品	6,493,042	3,418,480	△ 3,074,562	△ 47.4
資 産 合 計	184,304,165,594	211,371,252,962	27,067,087,368	14.7	
負 債	固 定 負 債	85,193,730,545	88,573,171,006	3,379,440,461	4.0
	企 業 債	84,176,475,105	87,555,915,566	3,379,440,461	4.0
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
	引 当 金	17,255,440	17,255,440	—	—
	流 動 負 債	6,569,172,080	6,877,655,472	308,483,392	4.7
	企 業 債	5,300,523,140	6,040,189,539	739,666,399	14.0
	未 払 金	1,198,194,904	747,194,641	△ 451,000,263	△ 37.6
	引 当 金	62,958,201	74,215,719	11,257,518	17.9
	預 り 金	7,495,835	16,055,573	8,559,738	114.2
	繰 延 収 益	76,240,623,342	90,236,533,336	13,995,909,994	18.4
長 期 前 受 金	76,240,623,342	90,236,533,336	13,995,909,994	18.4	
計	168,003,525,967	185,687,359,814	17,683,833,847	10.5	
資 本	資 本 金	16,101,296,215	16,706,707,215	605,411,000	3.8
	資 本 金	16,101,296,215	16,706,707,215	605,411,000	3.8
	剰 余 金	199,343,412	8,977,185,933	8,777,842,521	4,403.4
	資 本 剰 余 金	2,375,619	9,220,931,124	9,218,555,505	388,048.6
	利 益 剰 余 金	196,967,793	△ 243,745,191	△ 440,712,984	△ 223.7
計	16,300,639,627	25,683,893,148	9,383,253,521	57.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	184,304,165,594	211,371,252,962	27,067,087,368	14.7	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、211,371,252,962円で、前年度に比べ27,067,087,368円（14.7%）増加している。これは、流動資産が235,966,269円減少したが、固定資産が27,303,053,637円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の減少は、有価証券が800,000,000円増加したが、現金・預金が937,872,401円減少したことなどによるものである。なお、有価証券の増加は、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき、従来、現金・預金として取り扱ってきた譲渡性預金を、有価証券として取り扱ったことによるものである。

イ 固定資産の増加は、建設仮勘定が959,884,263円減少したが、構築物が16,866,147,759円、土地が14,764,036,412円増加したことなどによるものである。なお、土地の増加は、香東川流域下水道用地一式などによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
未 収 金	461,652,292	462,347,723	859,711,091	939,130,237	846,698,931
下水道使用料等 未 収 金	448,093,829	450,656,535	450,709,981	480,040,756	451,667,347
納期未到来分 未 収 金	390,257,936	396,171,918	400,722,696	412,166,527	386,319,747
実 質 未 収 金	57,835,893	54,484,617	49,987,285	67,874,229	65,347,600
受益者負担金等 未 収 金	9,646,841	8,426,073	6,620,473	4,880,283	3,430,927
その他未収金	3,911,622	3,265,115	402,380,637	454,209,198	391,600,657

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、846,698,931円で、前年度に比べ92,431,306円（9.8%）減少している。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、65,347,600円で、前年度に比べ2,526,629円（3.7%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
不 納 欠 損 金	10,461,873	2,768,166	4,331,566	4,103,971	6,051,765	
前年度比較	増減額	7,009,636	△ 7,693,707	1,563,400	△ 227,595	1,947,794
	増減率	203.0	△ 73.5	56.5	△ 5.3	47.5

当年度の不納欠損金は、6,051,765円で、前年度に比べ1,947,794円（47.5%）増加している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、185,687,359,814円で、前年度に比べ17,683,833,847円（10.5%）増加している。これは、繰延収益が13,995,909,994円、固定負債が3,379,440,461円及び流動負債が308,483,392円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 繰延収益の増加は、主に国庫補助金が11,896,803,027円増加したことなどによるものである。

イ 固定負債の増加は、企業債が増加したことによるものである。

ウ 流動負債の増加は、未払金が451,000,263円減少したが、企業債が739,666,399円増加したことなどによるものである。

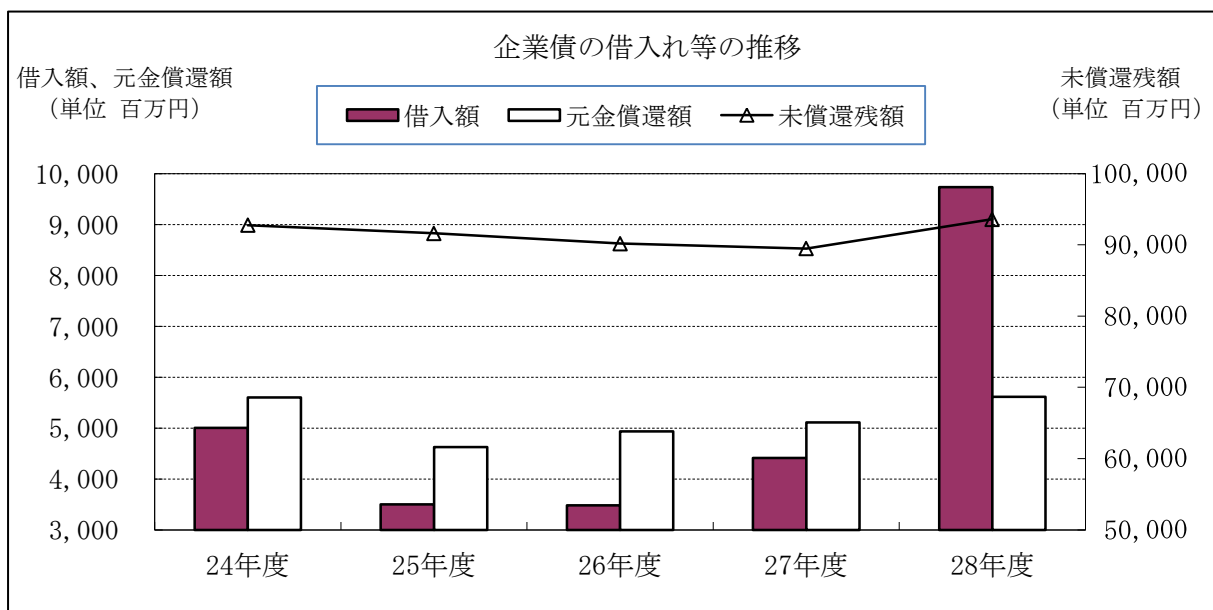
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借 入 額	5,007,000,000	3,498,600,000	3,481,700,000	4,416,200,000	9,731,800,000
元金償還額	5,600,850,549	4,628,982,533	4,935,143,427	5,111,563,097	5,612,693,140
未償還残額	92,756,187,302	91,625,804,769	90,172,361,342	89,476,998,245	93,596,105,105

当年度の企業債の借入額は、9,731,800,000円で、前年度に比べ5,315,600,000円（120.4%）増加している。また、当年度末の未償還残額は、93,596,105,105円で、前年度に比べ4,119,106,860円（4.6%）増加している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、25,683,893,148円で、前年度に比べ9,383,253,521円（57.6%）増加している。これは、剰余金が8,777,842,521円及び資本金が605,411,000円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 剰余金の増加は、主に資本剰余金が9,218,555,505円増加したことなどによるものであり、これは、流域下水道移管に伴う振替の国庫補助金と受贈財産評価額によるものである。

イ 資本金の増加は、他会計出資金を受け入れたことによるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△	342,230,984
減価償却費		6,830,165,321
資産減耗費		42,107,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,588,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)		9,000,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		1,356,983
長期前受金戻入額	△	3,482,339,981
受取利息及び受取配当金	△	156,582
支払利息		1,665,617,738
その他特別損失		453,185,026
未収金の増減額 (△は増加)	△	57,384,733
未払金の増減額 (△は減少)	△	234,175,487
預り金の増減額 (△は減少)		8,559,738
小 計		4,896,292,406
利息及び配当金の受取額		156,582
利息の支払額	△	1,665,617,738
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		3,230,831,250
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	9,757,961,918
国庫補助金による収入		1,303,081,562
県補助金による収入		53,277,901
分担金及び負担金による収入		53,615,944
長期貸付けによる支出	△	2,430,000
長期貸付金の返済による収入		1,930,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		355,126,000
譲渡性預金預入による支出	△	800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	8,793,360,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		8,121,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,793,020,603
その他の企業債による収入		1,610,400,000
その他の企業債の償還による支出	△	819,672,537
他会計からの出資による収入		505,550,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		4,624,656,860
資金増減額 ④=①+②+③	△	937,872,401
資金期首残高 ⑤		2,699,102,604
資金期末残高 ⑥=④+⑤		1,761,230,203

業務活動は3,230,831,250円の流入、投資活動は8,793,360,511円の流出、財務活動は4,624,656,860円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は937,872,401円の減少となり、1,761,230,203円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	98.9	99.3	98.7	98.0	98.4	97.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成 比 率	51.5	52.3	50.2	50.2	54.8	22.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.5	99.7	101.9	101.7	101.7	161.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	173.8	186.7	41.4	55.1	49.2	59.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	174.3	188.4	41.3	55.0	49.2	51.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注1 25年度までは従前の会計基準により、流動比率＝（流動資産－引当金）／流動負債、
当座比率＝（現金預金＋未収金）／流動負債で算出している。

2 当座比率の算式の現金・預金には、有価証券として計上している譲渡性預金を含む。

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、54.8%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、前年と同率の101.7%である。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る49.2%で、前年度に比べ5.9ポイント低下し、流動資産による流動負債の支払能力は、依然として低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る49.2%で、前年度に比べ5.8ポイント低下し、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、依然として低くなっている。

6 経営分析表

分析項目		単位	26年度	27年度	28年度	27年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	98.7	98.0	98.4	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債率	%	46.7	46.2	41.9	37.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	50.2	50.2	54.8	22.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	101.9	101.7	101.7	161.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	196.8	195.2	179.4	432.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	41.4	55.1	49.2	59.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	41.3	55.0	49.2	51.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.07	0.07	0.06	0.19	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.57	2.17	1.87	1.58	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.09	0.04	0.02	0.47	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	77.1	76.5	71.0	83.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	101.7	100.8	100.4	107.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	2.0	2.0	1.8	28.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	134.3	139.3	143.2	83.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	9,249,032,737	81.4	8,543,034,079	82.8	705,998,658	8.3
管渠費	288,373,525	2.5	244,355,704	2.4	44,017,821	18.0
ポンプ場費	375,872,021	3.3	397,524,772	3.9	△ 21,652,751	△ 5.4
処理場費	1,240,756,830	10.9	900,983,968	8.7	339,772,862	37.7
流域下水道管理費	-	-	570,300,380	5.5	△ 570,300,380	皆減
受託工事費	-	-	630,000	0.0	△ 630,000	皆減
排水設備費	109,738,020	1.0	117,711,037	1.1	△ 7,973,017	△ 6.8
業務費	137,877,371	1.2	119,693,546	1.2	18,183,825	15.2
総係費	224,142,282	2.0	371,140,669	3.6	△ 146,998,387	△ 39.6
減価償却費	6,830,165,321	60.1	5,769,243,178	55.9	1,060,922,143	18.4
資産減耗費	42,107,367	0.4	51,450,825	0.5	△ 9,343,458	△ 18.2
営業外費用	1,665,933,414	14.7	1,772,487,242	17.2	△ 106,553,828	△ 6.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,665,617,738	14.7	1,772,183,202	17.2	△ 106,565,464	△ 6.0
雑支出	315,676	0.0	304,040	0.0	11,636	3.8
特別損失	453,275,455	4.0	6,987,157	0.1	446,288,298	6,387.3
過年度損益修正損	90,429	0.0	1,284,757	0.0	△ 1,194,328	△ 93.0
その他特別損失	453,185,026	4.0	5,702,400	0.1	447,482,626	7,847.3
小計	11,368,241,606	100.0	10,322,508,478	100.0	1,045,733,128	10.1
当年度純利益	-	-	98,484,908	-	△ 98,484,908	皆減
合計	11,368,241,606	-	10,420,993,386	-	947,248,220	9.1

注 前年度利益剰余金は0円で、当年度未処分利益剰余金は、243,745,984円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	28年度		27年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
営業収益		6,564,486,112	59.5	6,533,246,746	62.7	31,239,366	0.5
下水道使用料		3,980,331,652	36.1	4,000,805,279	38.4	20,473,627 △	0.5
他会計負担金		2,356,622,000	21.4	2,355,135,000	22.6	1,487,000	0.1
他会計補助金		59,619,000	0.5	128,122,000	1.2	68,503,000 △	53.5
国庫補助金		1,024,000	0.0	1,360,000	0.0	336,000 △	24.7
受託工事収益		-	-	348,415	0.0	348,415 △	皆減
その他営業収益		166,889,460	1.5	47,476,052	0.5	119,413,408	251.5
営業外収益		4,388,807,990	39.8	3,861,173,811	37.1	527,634,179	13.7
他会計負担金		903,577,000	8.2	962,917,000	9.2	59,340,000 △	6.2
他会計補助金		-	-	263,908,780	2.5	263,908,780 △	皆減
長期前受金戻入		3,482,339,981	31.6	2,631,026,644	25.2	851,313,337	32.4
受取利息及び配当金		156,582	0.0	709,686	0.0	553,104 △	77.9
雑収益		2,734,427	0.0	2,611,701	0.0	122,726	4.7
特別利益		72,716,520	0.7	26,572,829	0.3	46,143,691	173.6
過年度損益修正益		219,882	0.0	18,476,800	0.2	18,256,918 △	98.8
その他特別利益		72,496,638	0.7	8,096,029	0.1	64,400,609	795.5
小計		11,026,010,622	100.0	10,420,993,386	100.0	605,017,236	5.8
当年度純損失		342,230,984	-	-	-	342,230,984	皆増
合計		11,368,241,606	-	10,420,993,386	-	947,248,220	9.1

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	207,985,660,348	98.4	180,682,606,711	98.0	27,303,053,637	15.1
有形固定資産	207,972,910,348	98.4	172,435,919,392	93.6	35,536,990,956	20.6
土地	20,823,457,164	9.9	6,059,420,752	3.3	14,764,036,412	243.7
建物	7,580,923,755	3.6	6,761,035,311	3.7	819,888,444	12.1
構築物	163,136,885,485	77.2	146,270,737,726	79.4	16,866,147,759	11.5
機械及び装置	15,808,873,376	7.5	11,763,712,461	6.4	4,045,160,915	34.4
車両運搬具	4,102,579	0.0	3,810,230	0.0	292,349	7.7
工具器具及び備品	6,306,818	0.0	4,957,478	0.0	1,349,340	27.2
建設仮勘定	612,361,171	0.3	1,572,245,434	0.9	△ 959,884,263	△ 61.1
無形固定資産	-	-	8,234,437,319	4.5	△ 8,234,437,319	皆減
施設利用権	-	-	8,234,437,319	4.5	△ 8,234,437,319	皆減
投資その他の資産	12,750,000	0.0	12,250,000	0.0	500,000	4.1
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	2,750,000	0.0	2,250,000	0.0	500,000	22.2
流動資産	3,385,592,614	1.6	3,621,558,883	2.0	△ 235,966,269	△ 6.5
現金・預金	1,761,230,203	0.8	2,699,102,604	1.5	△ 937,872,401	△ 34.7
未収金	846,698,931	0.4	939,130,237	0.5	△ 92,431,306	△ 9.8
貸倒引当金	△ 25,755,000	△ 0.0	△ 23,167,000	△ 0.0	△ 2,588,000	△ 11.2
有価証券	800,000,000	0.4	-	-	800,000,000	皆増
貯蔵品	3,418,480	0.0	6,493,042	0.0	△ 3,074,562	△ 47.4
合計	211,371,252,962	100.0	184,304,165,594	100.0	27,067,087,368	14.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度末35,253,537,492円、27年度末28,521,033,496円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	88,573,171,006	41.9	85,193,730,545	46.2	3,379,440,461	4.0
企 業 債	87,555,915,566	41.4	84,176,475,105	45.7	3,379,440,461	4.0
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	72,153,146,891	34.1	69,494,456,692	37.7	2,658,690,199	3.8
その他の企業債	15,402,768,675	7.3	14,682,018,413	8.0	720,750,262	4.9
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
引 当 金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
流 動 負 債	6,877,655,472	3.3	6,569,172,080	3.6	308,483,392	4.7
企 業 債	6,040,189,539	2.9	5,300,523,140	2.9	739,666,399	14.0
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	5,150,539,801	2.4	4,480,850,603	2.4	669,689,198	14.9
その他の企業債	889,649,738	0.4	819,672,537	0.4	69,977,201	8.5
未 払 金	747,194,641	0.4	1,198,194,904	0.7	△ 451,000,263	△ 37.6
引 当 金	74,215,719	0.0	62,958,201	0.0	11,257,518	17.9
賞与引当金	54,921,125	0.0	53,087,337	0.0	1,833,788	3.5
法定福利費引当金	10,294,594	0.0	9,870,864	0.0	423,730	4.3
修繕引当金	9,000,000	0.0	-	-	9,000,000	皆増
預 り 金	16,055,573	0.0	7,495,835	0.0	8,559,738	114.2
繰 延 収 益	90,236,533,336	42.7	76,240,623,342	41.4	13,995,909,994	18.4
長 期 前 受 金	90,236,533,336	42.7	76,240,623,342	41.4	13,995,909,994	18.4
国 庫 補 助 金	64,115,356,786	30.3	52,218,553,759	28.3	11,896,803,027	22.8
県 補 助 金	1,215,007,481	0.6	1,189,767,225	0.6	25,240,256	2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,211,775,650	1.5	3,249,403,232	1.8	△ 37,627,582	△ 1.2
他 会 計 負 担 金	660,961,954	0.3	421,618,862	0.2	239,343,092	56.8
受 贈 財 産 評 価 額	21,033,431,465	10.0	19,161,280,264	10.4	1,872,151,201	9.8
(負債合計)	185,687,359,814	87.8	168,003,525,967	91.2	17,683,833,847	10.5
資 本 金	16,706,707,215	7.9	16,101,296,215	8.7	605,411,000	3.8
資 本 金	16,706,707,215	7.9	16,101,296,215	8.7	605,411,000	3.8
剰 余 金	8,977,185,933	4.2	199,343,412	0.1	8,777,842,521	4,403.4
資 本 剰 余 金	9,220,931,124	4.4	2,375,619	0.0	9,218,555,505	388,048.6
国 庫 補 助 金	7,610,986,335	3.6	2,375,619	0.0	7,608,610,716	320,279.1
受 贈 財 産 評 価 額	1,609,944,789	0.8	-	0.0	1,609,944,789	皆減
利 益 剰 余 金	△ 243,745,191	0.1	196,967,793	0.1	△ 440,712,984	△ 223.7
減 債 積 立 金	793	0.0	885	0.0	△ 92	△ 10.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	243,745,984	0.1	△ 196,966,908	0.1	△ 440,712,892	△ 223.7
(資本合計)	25,683,893,148	12.2	16,300,639,627	8.8	9,383,253,521	57.6
合 計	211,371,252,962	100.0	184,304,165,594	100.0	27,067,087,368	14.7

注 長期前受金の収益化累計額は、28年度末16,685,674,516円、27年度末13,267,718,861円である。

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が、118,359戸で、業務予定量に対し154戸（0.1%）下回っており、水洗化人口が、245,776人で、業務予定量に対し2,066人（0.8%）下回っている。年間総処理水量は40,855,145³mで、業務予定量に対し274,995³m（0.7%）上回っており、年間総有収水量は、27,384,194³mで、業務予定量に対し189,294³m（0.7%）上回っている。有収率は、74.1%で、業務予定量に対し0.4ポイント下回っている。

当年度の収益的収支は、総収益11,026,011千円に対し、総費用は11,368,242千円で、この結果、342,231千円の純損失を生じており、前年度に比べ440,716千円（447.5%）減少し、経常収支比率は、100.4%で前年度に比べ0.4ポイント低下しており、平成27年度の全国平均107.6%を7.2ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、54.8%で、平成27年度の全国平均22.5%を32.3ポイント上回っている。

当年度は、牟礼浄化苑用地等の市長部局への無償移管を行うとともに、香川県から移管された香東川浄化センターの運転管理や污水管渠の布設等污水施設整備事業を行ったほか、雨水管渠の布設やポンプ場整備等の浸水対策整備事業を実施し、東部下水処理場内のバイオマス発電や太陽光発電が本格稼働した。また、M I C S事業として、東部下水処理場内において、下水としてし尿等を共同処理するために必要な施設の整備を行った。

下水道事業においては、平成30年4月に、香川県水道広域化に伴う市長部局への移管が予定されているところであり、今後においても、平成28年3月に策定された「第4次高松市生活排水対策推進計画」及び「高松市上下水道事業基本計画（改定版）」に基づき、生活排水処理施設等の整備を行うとともに、水道広域化後における効率的な下水道事業運営体制の確立に取り組まれない。